



日本中央競馬会
特別振興資金助成事業

農畜連携による畜産経営の強化調査事業

令和3年度中間報告書

付属書

農畜連携による畜産経営実態に関するアンケート調査報告書

令和4年3月

(全日畜)

一般社団法人 全日本畜産経営者協会

はじめに

各地で農畜連携が進められていますが、全国的に畜産経営者と農業者の連携が希薄なため、水田フル活用で生産した飼料の利用や荒廃農地の飼料畑、WCS用稲作、放牧地への利用などが進まず、農業・畜産のいずれの部門も地域資源の有効利用による利益を得られていない状況にあります。

一般社団法人全日本畜産経営者協会（通称「全日畜」）は、令和3年度の日本中央競馬会の畜産振興事業として、「農畜連携による畜産経営の強化調査事業」（令和3年度～令和4年度）を実施し、農畜連携による畜産経営の強化に向けた取り組みを行っております。

本書は、この事業の第一年次（令和3年度）の事業報告書の付属書で、畜産経営者を対象に実施したアンケート結果を「農畜連携による畜産経営実態に関するアンケート調査報告書」として整理したものです。事業報告書と併せてご活用下さい。

令和4年3月

一般社団法人 全日本畜産経営者協会

目 次

1. 酪農經營.....	2
2. 肉用牛經營.....	26
3. 養豚經營.....	50
4. 採卵鷄經營.....	69
5. 肉用鷄經營.....	87

1. 酪農経営

(有効回答数:127)

設問	回答集計結果	コメント																																																		
<p>1. 経営体の概要</p> <p>問1. あなたの農場が所在する都道府県名を記入してください。(複数の都道府県にまたがる場合は、複数の都道府県を記入してください) (都道府県名：)</p>	<p style="text-align: center;">酪Q1 <都道府県></p> <table border="1"> <caption>酪Q1 <都道府県> 集計結果</caption> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>48.8</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>8.0</td></tr> <tr><td>茨城県</td><td>4.8</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>4.8</td></tr> <tr><td>岩手県</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>栃木県</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>青森県</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>鳥取県</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>岡山県</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>島根県</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>熊本県</td><td>1.6</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">回答数:125 複数回答</p> <p style="text-align: center;">下位の都府県は省略</p> <p style="text-align: center;">酪Q1 <地方></p> <table border="1"> <caption>酪Q1 <地方> 集計結果</caption> <thead> <tr> <th>地方</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>48.8</td></tr> <tr><td>東北</td><td>10.4</td></tr> <tr><td>関東</td><td>20.0</td></tr> <tr><td>中部</td><td>8.8</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>中国</td><td>6.4</td></tr> <tr><td>四国</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>九州沖縄</td><td>4.8</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">回答数:125 複数回答</p>	都道府県	割合 (%)	北海道	48.8	千葉県	8.0	茨城県	4.8	愛知県	4.8	岩手県	4.0	栃木県	4.0	青森県	2.4	宮城県	2.4	群馬県	2.4	静岡県	2.4	鳥取県	2.4	岡山県	2.4	埼玉県	1.6	島根県	1.6	熊本県	1.6	地方	割合 (%)	北海道	48.8	東北	10.4	関東	20.0	中部	8.8	近畿	0.8	中国	6.4	四国	1.6	九州沖縄	4.8	<p>問1. 農場の所在する都道府県について</p> <p>回答数(複数回答)125 の農場所在地を都道府県別にみると、北海道が49%、千葉県が8%、茨城県及び愛知県が各5%、岩手県及び栃木県が各4%の順となっており、酪農主産地からの回答数が多い。</p> <p>2021年畜産統計における酪農経営の都道府県別の飼養戸数上位5県は、北海道、岩手県、栃木県、熊本県、千葉県の順である。酪農主産地からの回答が多くなった。</p> <p>また、地域別にみると、北海道が49%、関東が20%、東北が10%、中部が9%、中国が6%、九州が5%の順となっている。近畿、四国からの回答数は少ない。</p> <p>2021年畜産統計によれば、地域別飼養戸数は、北海道、関東・東山、東北、九州の順となっており、酪農主産地の北海道、関東、東北からの回答が多く、地域的にみても統計数字と符合する。</p>
都道府県	割合 (%)																																																			
北海道	48.8																																																			
千葉県	8.0																																																			
茨城県	4.8																																																			
愛知県	4.8																																																			
岩手県	4.0																																																			
栃木県	4.0																																																			
青森県	2.4																																																			
宮城県	2.4																																																			
群馬県	2.4																																																			
静岡県	2.4																																																			
鳥取県	2.4																																																			
岡山県	2.4																																																			
埼玉県	1.6																																																			
島根県	1.6																																																			
熊本県	1.6																																																			
地方	割合 (%)																																																			
北海道	48.8																																																			
東北	10.4																																																			
関東	20.0																																																			
中部	8.8																																																			
近畿	0.8																																																			
中国	6.4																																																			
四国	1.6																																																			
九州沖縄	4.8																																																			

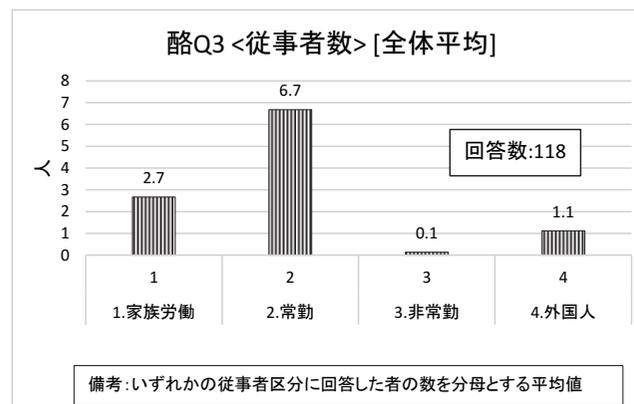
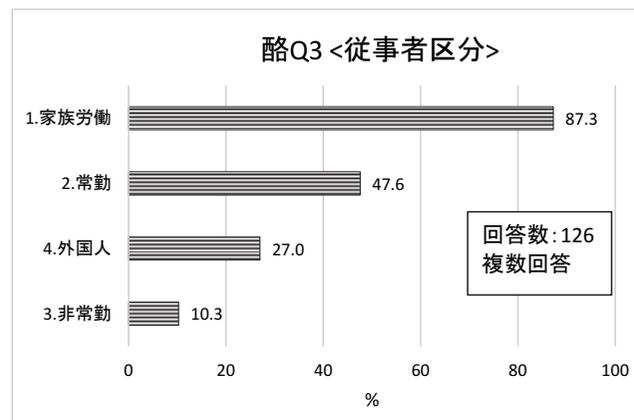
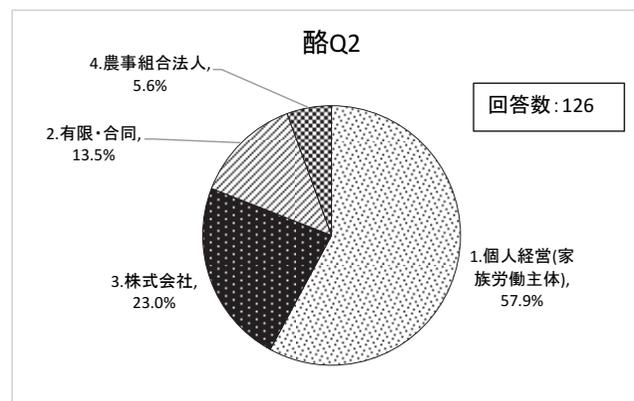
問2. 経営はいずれの形態ですか。該当する数字の()内に○印をつけてください。

1. () 個人経営 (家族労働主体)
2. () 有限会社 (特例有限会社)・合同会社
3. () 株式会社
4. () 農事組合法人
5. () 合資会社・合名会社
6. () その他 ()

問3. 従事者数についてお聞きします。該当する数字の()内に○印をつけ、人数を記入してください。

(複数回答可)

1. () 家族労働 (経営主本人、配偶者、子、父母、祖父母等)・・・人
2. () 常勤雇員 (社員、契約社員、パート、アルバイト)・・・人
3. () 非常勤雇員 (必要な日、必要な時間)・・・人
4. () 外国人労働 (技能実習生、特定技能外国人等)・・・人
5. () その他 (畜産物加工、販売など)・・・人



問2. 経営形態について

回答数 126 の経営形態をみると、個人経営が 58%と半数を超えている。次いで株式会社経営が 23%、有限会社・合同会社が 14%を占めている。我が国の農業経営者の太宗は家族経営であるが、組織経営者(法人等)のみをとりだすと、畜産部門の組織経営者の数は増加傾向にあり、かつ、組織経営者数が多い。ややデータは古いですが、2015 年の全国の農業経営者に占める農業組織経営者は 2.4%、うち、畜産部門については 9.0%であり、酪農は 5.1%、肉用牛 4.0%、養豚 35.5%、養鶏 31.8%となっている。全日畜の酪農経営の組織経営者は 42%を占めており非常に組織経営が多い。

問3. 従事者数について

回答数(複数回答)126の従事者区分は、家族労働が87%、常勤雇員が48%、外国人が27%の順となっている。近年の人手不足を反映して、外国人の雇用も増えている。個人経営が半数以上を占めており、家族労働力が主体となった。

平均従業員数については、回答 118 経営者のうち、いずれかの従業員区分に回答した者の数を分母にした平均でみると、非常勤は 0.1 人と少なく、常勤が 6.7 人、家族労働が 2.7 人、外国人は 1.1 人となった。

また、各従業員区分に回答した者の数を分母とする平均値でみると、常勤 (57 経営者) が 13.8 人、外国人 (33 経営者) が 4 人、家族労働 (104 経営者) が 3 人、非常勤が (13 経営者) 1.3 人となった。

酪農の規模拡大が進み、常勤及び外国人の雇用が増えている実態が明らかになった。

問4. 経営面積と自給飼料の生産・利用についてお聞きします。昨年（令和2年）の面積、生産・利用について記入してください。

（1）経営面積（ha）

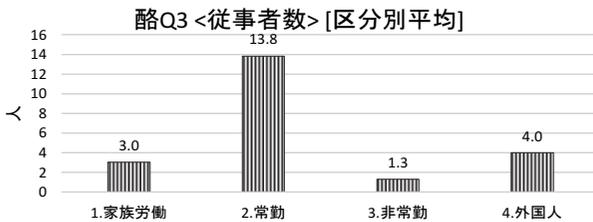
田；畑；；（うち飼料畑）；牧草地；樹園地

自己所有

借入

農畜連携

注）農畜連携欄は、耕種農家の水田、畑、樹園地に作付けされた飼料作物（稲わら含む）の利用、ふん尿還元などにより連携している面積を記入して下さい。

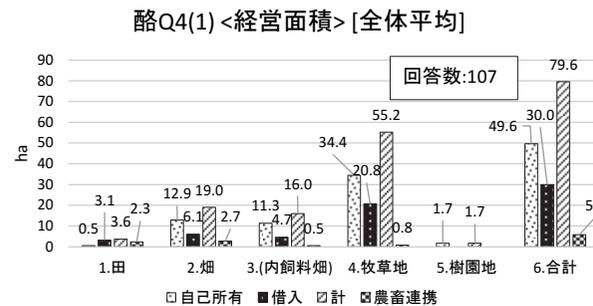


回答数:家族労働:104,常勤:57,非常勤:13,外国人:33

備考:各従事者区分に回答した者の数を分母とする平均値

酪Q3 (従事者数)

	1.家族労働	2.常勤雇用	3.非常勤雇用	4.外国人労働	5.その他
回答数	104	57	13	33	0
平均値	3.0	13.8	1.3	4.0	
最大値	5	452	3	20	
最小値	1	1	1	1	
中央値	3.0	3.0	1.0	2.0	
標準偏差	0.9	59.1	0.6	4.2	



備考:いずれかの所有区分/連携区分に回答した者の数を分母とする平均値

Q4(2)その他の回答:

- ・ローズグラス
- ・麦稈
- ・チモシー
- ・グリーンミレット
- ・キャベツ
- ・飼料用カブ

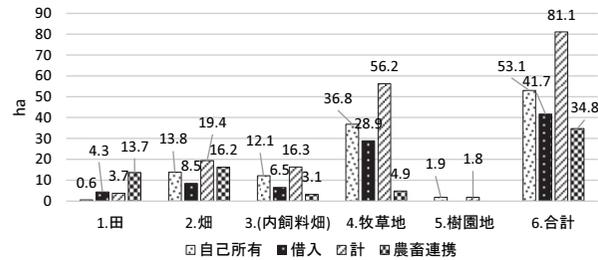
問4. 経営面積と自給飼料の生産・利用について

（1）経営面積について

回答数 107 の全体平均経営面積（いずれかの所有区分/連携区分に回答した者の数を分母とした平均）は、自己所有地と借入地の合計で 80ha となった。北海道の経営者の回答が多かったこともあり、経営面積規模は大きい。農畜連携の取り組みは平均 6ha となった。

区分別平均経営面積（各所有区分/連携区分別に回答した者の数を分母とする平均値）は、自己所有地(100 経営者)と借入地(77 経営者)を合計して 81ha となっている。農畜連携の取り組み(18 経営者)は平均 35ha となった。

酪Q4(1) <経営面積> [区分別平均]



回答数:自己所有;100,借入;77,計;105,農畜連携;18

備考:各所有区分/連携区分別に回答した者の数を分母とする平均値

酪Q4(1) (経営面積)

	自己所有						借入					
	1.田	2.畑	3(うち飼料地)	4.牧草地	5.樹園地	6.合計	1.田	2.畑	3(うち飼料地)	4.牧草地	5.樹園地	6.合計
回答数	21	54	43	68	2	100	14	37	27	49	0	77
平均値	2.7	25.6	28.2	54.1	93.5	35.4	23.8	17.6	18.5	45.4		21.4
最大値	13.0	624.0	624.0	200.0	100.0	624.0	100.0	100.0	70.0	525.0	0.0	525.0
最小値	0.0	0.5	0.4	0.5	87.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0
中央値	1.5	9.3	8.0	40.0	93.5	6.0	8.8	9.0	9.0	20.0		1.5
標準偏差	3.3	85.2	94.7	45.8	6.5	65.7	29.9	21.6	21.5	89.3		59.2

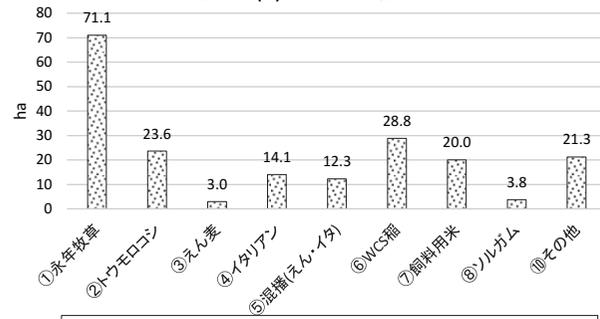
	計						農畜連携					
	1.田	2.畑	3(うち飼料地)	4.牧草地	5.樹園地	6.合計	1.田	2.畑	3(うち飼料地)	4.牧草地	5.樹園地	6.合計
回答数	23	59	47	74	2	105	8	10	3	2	0	18
平均値	2.6	13.6	11.4	39.4	1.2	56.8	30.8	29.2	18.8	43.8		4.2
最大値	100.0	624.0	624.0	525.0	100.0	624.0	65.4	70.0	38.0	85.0	0.0	85.0
最小値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	6.0	8.4	2.5	0.0	0.0
中央値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.0	26.0	17.5	10.0	43.8		0.0
標準偏差	12.1	55.2	54.5	76.5	10.8	92.9	24.4	22.3	13.6	41.3		14.5

(2) うち自給飼料の生産・利用 (農畜連携も含む)
自給飼料;作付面積 (a); 利用形態 (%); 放牧; 青刈り; サイレージ; 乾草; 単収 (kg/10a)

- ① 永年牧草
- ② トウモロコシ
- ③ えん麦
- ④ イタリアンライグラス
- ⑤ エン麦・イタリアンライグラス (混播)
- ⑥ WCS 稲
- ⑦ 飼料用米
- ⑧ ソルガム
- ⑨ エン麦・イタリアンライグラス (WCS 飼料米の裏作)
- ⑩ その他 (具体的に飼料名を記入); 飼料名:

注1) 利用形態 (%) の欄は、それぞれの飼料ごとに横に集計して 100% になるように記入して下さい。

酪Q4(2) <作付面積>



回答数:① 66;② 58;③ 1;④ 13;⑤ 5;⑥ 7;⑦ 1;⑧ 5;⑨ 0;⑩ 7

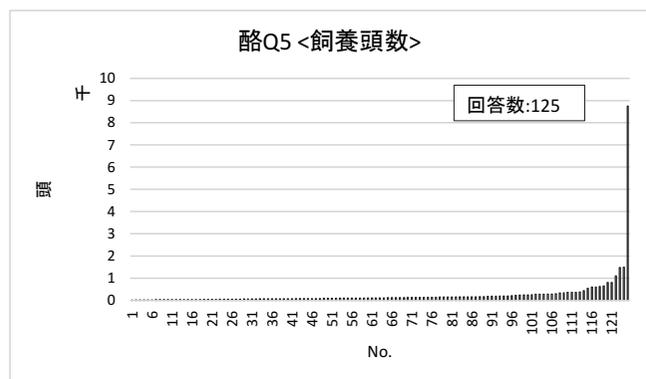
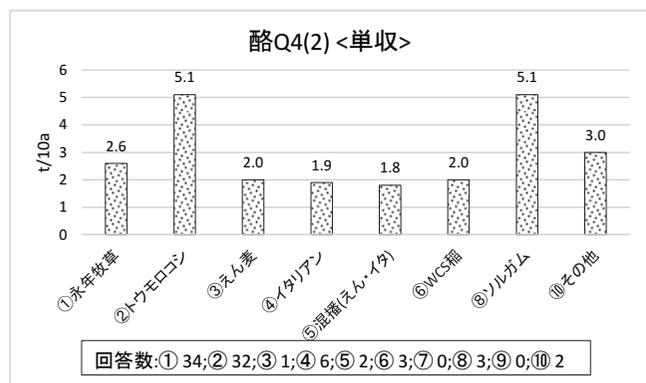
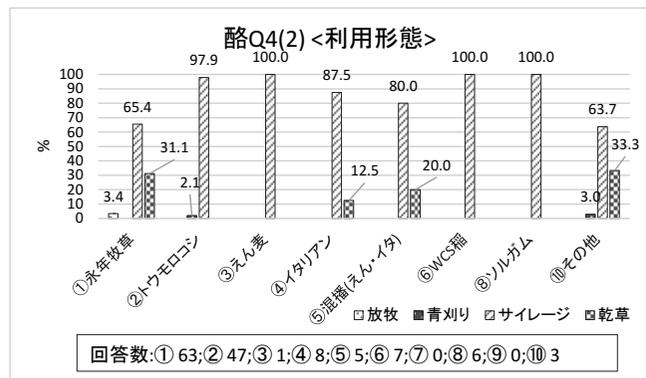
(2) うち自給飼料の生産・利用について
自給飼料の平均作付面積では、永年牧草が圧倒的に多く 71ha(回答数 66)となっており、次いで、WCS 稲が 29ha(回答数 7)、トウモロコシが 24ha(回答数 58)、飼料用米が 20ha(回答数 1)の順となった。

牧草、トウモロコシを主体とした自給飼料率の高い北海道の経営者からの回答を反映した数字となった。

自給飼料の利用形態は、いずれの自給飼料ともサイレージ利用の割合が高い。次いで、永年牧草、イタリアンライグラス、イタリアン・えん麦の混播、その他飼料作物の乾草利用の割合が高い。放牧利用は少ない。

自給飼料の単収(10a)は、ソルガム(回答数 3)及びトウモロコシ(回答数 32)が 5.1t、その他(回答数 2)が 3t、永年牧草(回答数 34) 2.6t、えん麦(回答数 1)及び WCS 稲(回答数 3) 2t となった。

問5. 飼養頭数（2歳以上の経産牛と未経産牛に限る。）
 についてお聞きます。
 飼養頭数（2歳以上の経産牛+未経産牛） 頭
 うち経産牛 頭

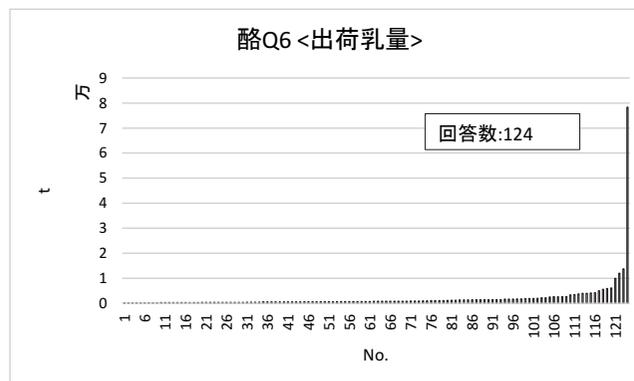
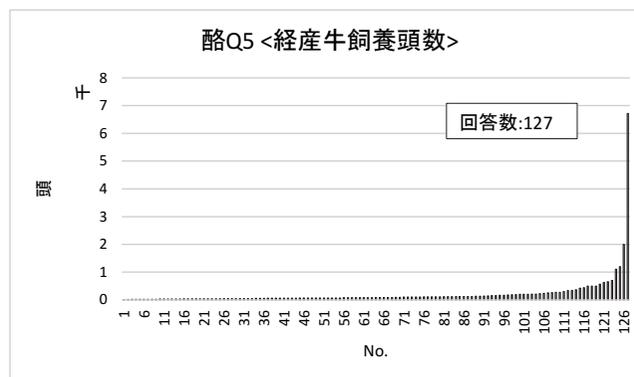


問5. 飼養頭数について

回答数 125 の成牛の飼養頭数平均値は 258 頭、最大値は 8,758 頭、最小値は 20 頭、中央値は 110 頭であった。1 経営者が 8,758 頭の飼養規模で、これが平均数字を押し上げている。

2021 年の成牛（2 歳以上）の 1 戸当たり平均飼養頭数は、全国 63 頭、北海道 85 頭である。回答した酪農家の平均成牛飼養頭数は 258 頭であり、全国平均値の 4.1 倍の飼養規模である。商系飼料の利用経営者の家畜飼養頭数規模は極めて大きいと言える。

問6. 年間の生乳出荷量についてお聞きします。令和2年の1年間の生乳出荷量を記入して下さい。
出荷乳量 トン



酪Q5-6 (飼養頭数・生乳出荷量)

	Q5 飼養頭数		Q6 生乳出荷量
	(2歳以上経産牛+未経産牛)	(うち経産牛)	
回答数	125	127	124
平均値	257.6	215.2	2,091.1
最大値	8,758	6,719	78,379
最小値	20	5	8
中央値	110.0	82.0	760.0
標準偏差	800.2	630.4	7,182.1

問6. 年間の生乳出荷量について

124 経営者から回答があり、最大値 78,379t、最小値 8t、平均 2,091t となった。中央値は 760t である。平均値が 2,091t と大きくなっているのは、1 経営者の成牛飼養規模が 6,758 頭であり、これが数字を押し上げている。

問7. 農畜連携についてお聞きします。あなたの経営では、どのような連携を行っておりますか、該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

1. () WCS 用稲の利用による農畜連携
2. () 飼料用米の利用による農畜連携
3. () 水田へのトウモロコシなど飼料作物作付けによる農畜連携
4. () 水田への放牧、或いは耕作放棄地の採草・放牧利用
5. () 畑地で飼料作物、野菜、麦などを栽培し、畑地に家畜ふん尿還元による連携
6. () その他(具体的に)
7. () 農業経営者との間で連携を行っていない

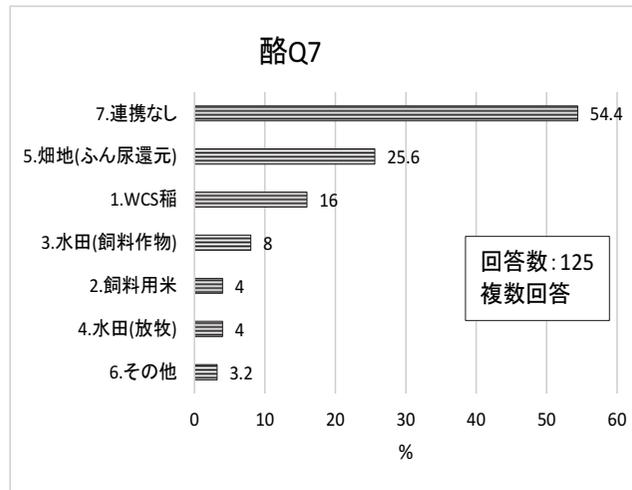
注) 農畜連携を実施している1～5の具体的事例は、別紙で示している。

【問7で「7」に○をつけた方は、9ページ「問25」の質問へお進み下さい。】

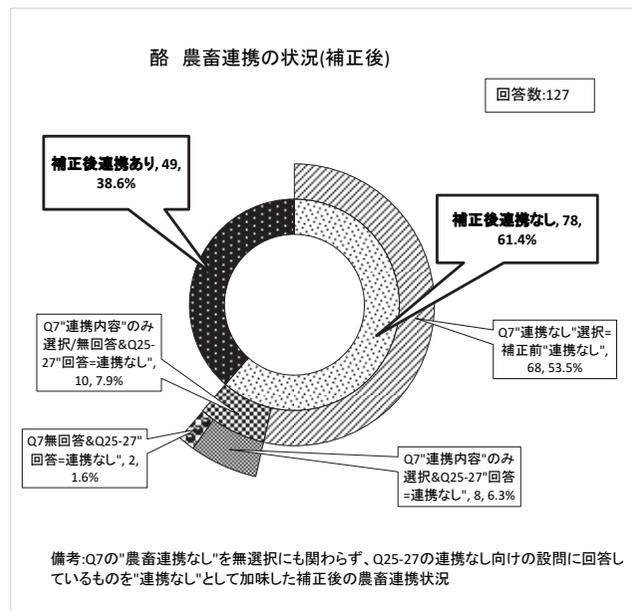
【補足】農畜連携状況の補正

回収した調査票を精査すると、問7の設定で全項目無回答、あるいは、「農業経営者との間で連携を行っていない」を無選択としているにもかかわらず、「農畜連携を行っていない」者を対象とした設問(問25-27)にも回答している者が散見される。

この場合、問7と問25-27のどちらを優先するかによって「農畜連携」の有無の判断が異なるが、問25-27は「農畜連携を行っていない」者に対する具体的な設問内容となっているので、それに回答していることを重視し、問7または問25-27のいずれかで「農畜連携を行っていない」旨の回答がある者を「農畜連携なし」として集計すべきと判断し補正を行った。



Q7 その他の回答：
 ・もみ穀の利用
 ・畑作農家との交換耕作
 ・飼料用米を採った後の稲わら



備考:Q7の「農畜連携なし」を無選択にも関わらず、Q25-27の連携なし向けの設問に回答しているものを「連携なし」として加味した補正後の農畜連携状況

問7. 農畜連携の形について

回答数 125(複数回答)のうち、「農畜連携なし」が57%となった。北海道の経営者からの回答が多かったため、自給飼料生産主体での飼料生産が多いこと、ふん尿還元用地も豊富なことなどに起因して、農畜連携の取り組みが少ない結果となった。

「連携している」と回答した経営者についてみると、「ふん尿還元」が26%、「WCS稲」が16%、「水田へのトウモロコシ作付」が8%、「飼料用米」が4%の順となった。

北海道の経営者からの回答が多かったともあり、飼料用米生産者との連携が少ない。水田や耕作放棄地の採草・放牧利用が4%ほどあり、今後の我が国土地利用を考える上で、注視すべきである。

(農畜連携状況の補正)

農畜連携の実施の有無を補足説明にある手法で分析してみた。補正後の数字をみると、農畜連携を実施しているが39%、農畜連携なしが61%となる。酪農経営においては、6割強が実施していない結果となった。

設問	回答集計結果	コメント																		
<p>2. 農畜連携を実施中の経営体</p> <p>【問8～24は、問7で「1～6」に○をした方への質問です。】</p> <p>問8. 農畜連携に取り組んだ動機について、該当するものの数字に○印をつけてください。(複数回答可)</p> <p>(1) 経営上の課題</p> <p>1. () 輸入飼料の価格の高騰</p> <p>2. () 輸入飼料の不安定性</p> <p>3. () 輸入飼料に含まれる病原菌などによる病気発生への不安</p> <p>4. () 農業経営者との連携不足によるふん尿処理費用の高コスト化</p> <p>5. () 自給飼料生産ほ場・放牧地の不足</p> <p>6. () ふん尿処理用水分調製材(もみがら、稲わら、麦稈など)の不足</p> <p>7. () 農業・畜産経営者の高齢化と担い手不足</p> <p>8. () その他(具体的に)</p>	<p style="text-align: center;">酪Q8(1)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 価格高騰</td> <td>56.1</td> </tr> <tr> <td>5. 生産ほ場・放牧地不足</td> <td>31.6</td> </tr> <tr> <td>6. 水分調製材不足</td> <td>28.1</td> </tr> <tr> <td>2. 不安定性</td> <td>26.3</td> </tr> <tr> <td>4. ふん尿処理費用</td> <td>14.0</td> </tr> <tr> <td>8. その他</td> <td>14.0</td> </tr> <tr> <td>7. 高齢化・担い手不足</td> <td>8.8</td> </tr> <tr> <td>3. 病気発生</td> <td>1.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>回答数:57 複数回答</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>Q8(1)その他の回答:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸入飼料に含まれる有害雑草の種の混入 ・ ふん尿処理のため ・ 不耕作地にしなため ・ トウモロコシの連作対策 ・ 堆肥処理 ・ 片付けて欲しいとの要望を受けた ・ WCSの利用価値が高い </div>	課題	割合 (%)	1. 価格高騰	56.1	5. 生産ほ場・放牧地不足	31.6	6. 水分調製材不足	28.1	2. 不安定性	26.3	4. ふん尿処理費用	14.0	8. その他	14.0	7. 高齢化・担い手不足	8.8	3. 病気発生	1.8	<p>問8. 農畜連携に取り組んだ動機について</p> <p>(1) 経営上の課題</p> <p>回答数57(複数回答)では、「輸入飼料の高騰」が56%、「生産圃場・放牧地不足」が32%、「ふん尿水分調製材の不足」が28%、「輸入飼料の不安定性」が26%の順となった。近年の気候変動による穀物生産の不安定さや中国の穀物輸入の増加による穀物価格の高騰に起因して、「輸入飼料の高騰」や「輸入飼料の不安定」を上げている生産者が多い。</p> <p>飼養規模拡大に伴う「自給飼料の拡大用地の不足」や「ふん尿処理用地の不足」なども取り組みの動機として多くの経営者があげている。</p>
課題	割合 (%)																			
1. 価格高騰	56.1																			
5. 生産ほ場・放牧地不足	31.6																			
6. 水分調製材不足	28.1																			
2. 不安定性	26.3																			
4. ふん尿処理費用	14.0																			
8. その他	14.0																			
7. 高齢化・担い手不足	8.8																			
3. 病気発生	1.8																			

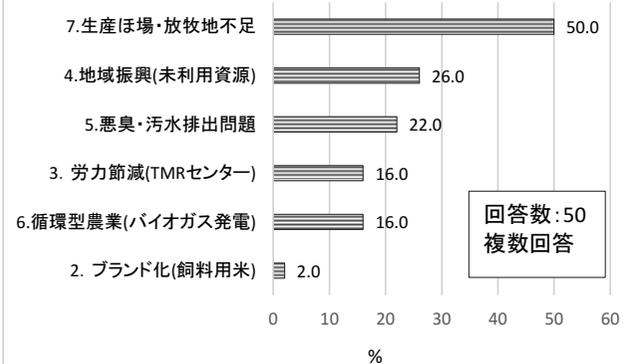
(2) 経営方針

1. () 稲 WCS の給与による生産物のブランド化
2. () 飼料用米の給与による生産物のブランド化
3. () TMR センターの開設による飼料調製の共同化による労力節減
4. () 未利用資源の活用による地域振興への貢献
5. () 悪臭・汚水排出などの問題解消
6. () ふん尿処理にバイオガス発電を活用した循環型農業の確立
7. () 自給飼料生産ほ場・放牧地不足の解消
8. () その他 (具体的に)

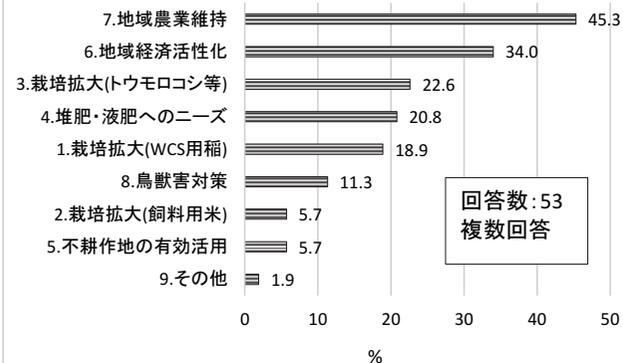
(3) 地域 (行政) からの要請

1. () 転作作物としての WCS 用稲の栽培拡大
2. () 転作作物としての飼料用米の栽培拡大
3. () 転作作物としてのトウモロコシ、牧草、麦、大豆等の栽培拡大
4. () 農業経営者の堆肥・液肥へのニーズ
5. () 放牧による不耕作地の有効活用
6. () 農畜連携による地域経済の活性化
7. () 地域農業の維持
8. () 鳥獣害対策
9. () その他 (具体的に)

酪Q8(2)



酪Q8(3)



Q8(3)その他の回答：
・耕作放棄地の利用

(2) 経営方針

回答数 57(複数回答)では、「生産圃場・放牧地不足」が 50%、「地域振興(未利用資源)」が 26%、「悪臭・汚水排出問題」が 22%、「労働力節減」及び「循環型農業(バイオガス発電)」が各 16%の順となった。

「自給飼料生産用地の不足」や「悪臭・汚水排出問題」が農畜連携に取り組む動機になったことは当然のこととして、地域資源循環型の経営を目指して、「未利用資源の活用」や「循環型農業(バイオガス発電)」を上げる経営者が多かったことは、注目に値する。近年の地域資源活用による循環型畜産振興への関心の高さを示すものである。

近年の労働力不足を背景に、TMRセンターの活用による労働力節減を図ることを動機にあげる経営者もいた。

また、バイオガス発電は、北海道の十勝地域での取り組み事例が出てきており、北海道の経営者の回答が多かったことにも起因している。

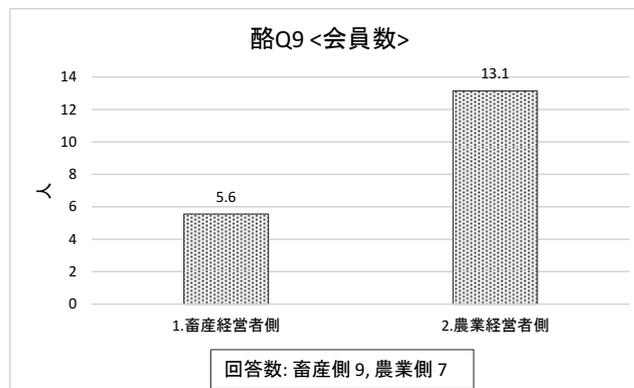
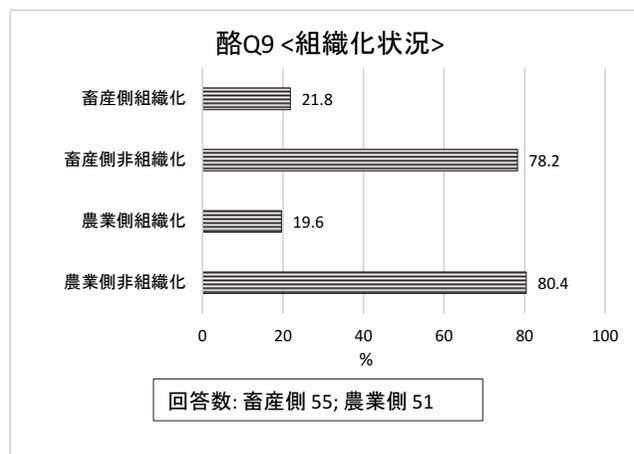
(3) 地域(行政)からの要請

回答数 53(複数回答)では、「地域農業維持」が 45%、「地域経済活性化」が 34%、「転作作物のトウモロコシなどの栽培拡大」が 23%、「堆肥・液肥へのニーズ」が 21%、「転作作物としての WCS 用稲の栽培拡大」が 19%の順となった。地方が抱える地域農業の維持や地域活性化の課題解決に向けて、経営者の農畜連携に取り組む積極的な姿勢が見える結果となった。

近年、中山間地で問題となっている鳥獣被害の防止、不耕作地などの有効利用の推進を掲げる行政の要請に応えようとする経営者も多くいる。

問9. 農畜連携を行っている組織の有無についてお聞きします。該当する数字の()内に○印を記入してください。

1. 畜産経営者側は、
 組織化している。(組織の会員数 人)
 組織化していない。
2. 農業経営者側は、
 組織化している。(組織の会員数 人)
 組織化していない。



酪Q9 (会員数)

	Q9 会員数	
	1. 畜産経営者側	2. 農業経営者側
回答数	9	7
平均値	5.6	13.1
最大値	12	30
最小値	3	3
中央値	4.0	14.0
標準偏差	3.2	9.0

問9. 農畜連携を行っている組織の有無について

畜産側回答数 55 では、「畜産側非組織化」が 78%、「組織化」が 22%と、まだ組織化されていない実態が明らかになった。農業側回答数 51 では、「農業側非組織化」が 80%、「組織化」が 20%と、農業側もまだ組織化されていない実態が明らかになった。

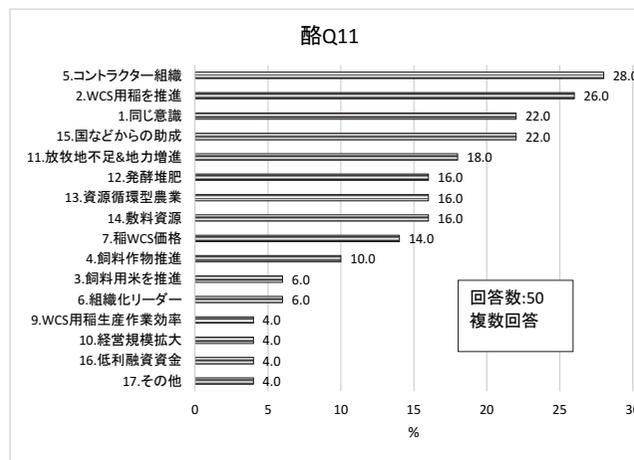
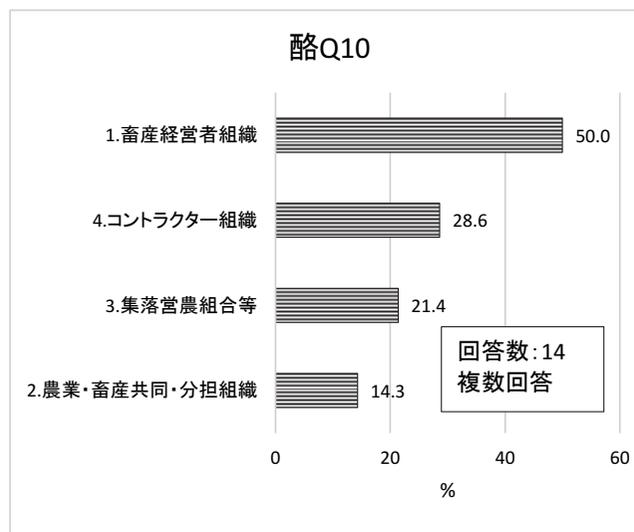
組織化されていると回答している経営者に会員数について問うたところ、畜産経営者側は 6 人、農業経営者側は 13 人となった。農業経営者側の会員数が多くなっているのは、水田農家が組織化して土地集積などに取り組んでいることに起因している。

問10. 問9で「組織化している」と回答した農家にお聞きします。どのような連携組織ですか。該当する数字の()内に○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 畜産経営者が集まった組織
2. () 農業経営者と畜産経営者の共同作業・分担作業を行う組織
3. () 地域の農業経営者が組織した集落営農組合、又は土地利用型農業組織
4. () 作業を受託するコントラクター組織
5. () その他()

問11. あなたの経営が、農畜連携に取り組むことができた理由について、該当する数字の()内に○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 地域資源利活用について、市町村、畜産経営者、農業経営者、県普及機関等関係者が同じ意識をもっていた。
2. () 県、市町村、農協、農業委員会などがWCS用稲の生産を推進している。
3. () 県、市町村、農協、農業委員会などが飼料用米の生産を推進している。
4. () 県、市町村、農協、農業委員会などが水田を利用したトウモロコシなどの飼料作物生産を推進している。
5. () 労働力と機械装備を駆使して作業を受託する組織としてコントラクター組織ができた。
6. () 農業経営者と畜産経営者に地域連携を進める組織化のリーダーがいた。
7. () 稲WCSの価格設定が畜産経営体に満足のものになった。
8. () 飼料用米の価格設定が畜産経営体に満足のものになった。
9. () 圃場整備(大区画化)が進みWCS用稲生産の作業効率が向上した。



Q11 その他の回答：
・双方に利害が一致した(連作)

問10. 連携組織の内容について

回答数 14(複数回答)では、「畜産経営者組織」が50%、「コントラクター組織」が29%、「集落営農組織等」が21%の順となった。畜産側の組織化は、行政の支援などを受けながら、地域での組織化の取り組みとコントラクター組織などによる経営者組織の創設が見られる。

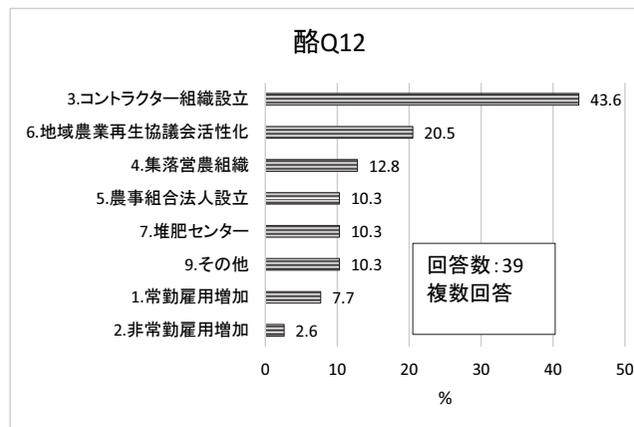
問11. 農畜連携に取り組むことになった理由について

回答数 50(複数回答)では、「コントラクター組織」が28%、「WCS用稲を推進」が26%、「関係機関が同じ意識」及び「国などからの助成」が各22%、「放牧地不足と地力増進」が18%、「発酵堆肥」、「資源循環型農業」及び「敷料資源」が各々16%の順となった。コントラクター組織化、WCS用稲作の推進、地域資源の活用についての地域関係者の同じ意識をもったの取り組みなど、国や市町村の積極的な支援、取り組みが評価されている。

10. () 食用米と稲 WCS 用米の作付け時期が異なり、機械の利用日数が増加し、農業経営者の経営規模が拡大してきた。
11. () 酪農家が放牧地の不足問題を抱えており、農業(水田)経営者は家畜堆肥などの利用による地力増進を考えていた。
12. () 地域で有機質肥料の需要が高く、野菜栽培などに発酵堆肥の施用が必要であった。
13. () 地域において、連作障害などが発生し、輪作体系の確立と有機質肥料投入による資源循環型農業の実現を図る必要があった。
14. () 地域に麦稈、稲わらなどの農業経営者からの敷料資源が豊富にあった。
15. () 国などからの助成が得られた。
16. () 低利融資資金が活用できた。
17. () その他(具体的に)

問12. 農畜連携の取り組みを契機に地域の農業に変化がありましたか。該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 常勤雇用が増加した。
2. () 非常勤雇用が増加した。
3. () コントラクター組織が設立された。
4. () 集落営農組織ができた。
5. () 農事組合法人が設立された。
6. () 県・市町村の地域農業再生協議会の活動が活性化した。
7. () 共同で利用する堆肥センターができた。
8. () 畜産経営者を構成員とする放牧地利用組合ができた。
9. () その他(具体的に)



Q12 その他の回答:

- ・双方の収量が上がった
- ・飼料面積が拡大して多頭化ができた
- ・今後、具体的に組織化する予定である。
- ・TMRセンター設立(予定)

問12. 農畜連携による地域の農業の変化について

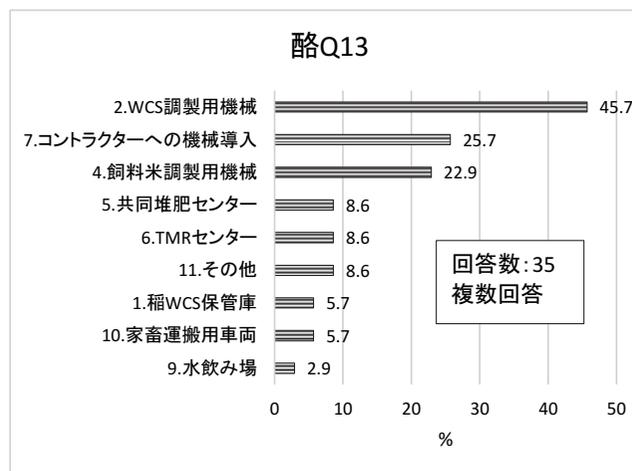
回答数 39(複数回答)では、「コントラクター組織設立」が44%、「地域農業再生協議会の活性化」が21%、「集落営農組織ができた」が13%、「農事組合法人の設立」、「堆肥センターが出来た」及び「その他」が各々10%の順となった。国の施策として進めているコントラクター組織の設立、地域農業再生協議会の設置などが功を奏している。

問13. 農畜連携の取り組みを契機に新たに施設・機械等を整備しましたか。該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 稲 WCS 保管庫の整備
2. () トラクター、モーター、ロールベアラー、ラッピングマシン、フォークリフト、運搬車など WCS 調製用機械の導入
3. () 飼料用米の保管庫の整備
4. () トラクター、フォークリフト、運搬車、粉碎機、ミキサーなど飼料米調製用機械の導入
5. () 共同堆肥センター(機械含む)の整備
6. () TMR センターの整備
7. () コントラクターへの機械導入
8. () 牧柵の設置
9. () 水飲み場の整備
10. () 家畜運搬用車両の導入
11. () その他(具体的に)

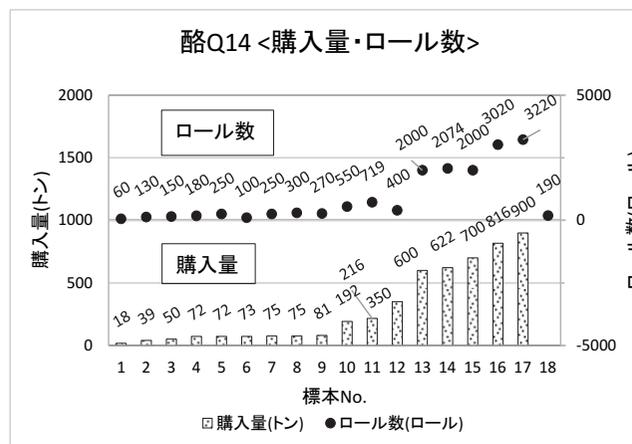
問14. 2020年の稲 WCS の購入量と購入単価などについてお聞きします。

1. 購入量(トン)、ロール数(ロール)、ロール重量(kg/1ロール)
2. 平均購入単価(円/ロール)
3. 稲 WCS の購入量は、使用する粗飼料全体の概ね何パーセントですか。(%)



Q13 その他の回答:

- ・飼料面積が増えた事で、大型のトラクター、作業機を導入した。
- ・検討中
- ・WCS を畜産農家が引き取るためのトラックレンタル料と人件費が高い。



問13. 農畜連携による新たな施設・機械等の整備について

回答数 35(複数回答)では、「WCS 調製機械」が 46%、「コントラクターへの機械導入」が 26%、「飼料用米調製用機械」が 23%、「共同たい肥センターの整備」、「TMR センターの設置」及び「その他」が各々 9%の順となった。国の施策で進めている水田の高度利用など助成制度による施設、機械整備が進んでいる。

問14. 2020年稲 WCS の購入量と単価

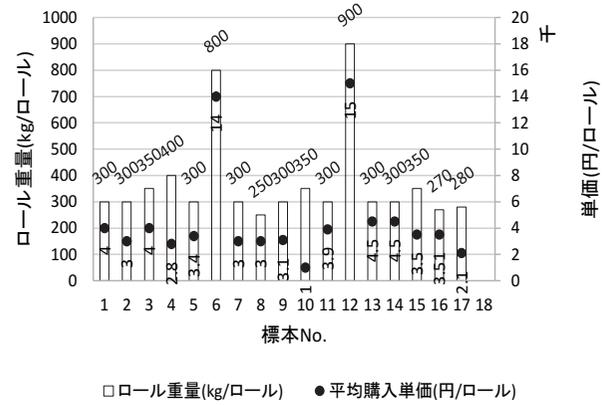
回答数 17 の購入量は、平均が 291t、最大値が 900t、最小値が 18t となった。回答数 18 のロール数で見ると、平均が 881、最大値が 3,220、最小値が 60 となった。

回答数 17 のロール重量(kg/1ロール)は、平均が 374kg/ロール、最大値が 900kg/ロール、最小値が 250kg/ロールとなった。

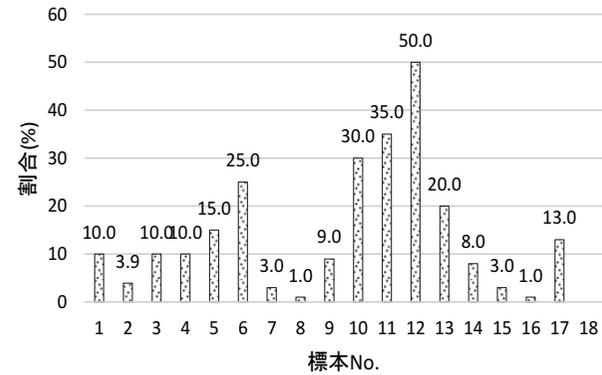
回答数 17 の購入単価(円/1ロール)は、平均が 4,607円/ロール、最大値が 15,000円/ロール、最小値が 1,000円/ロールとなった。

回答数 17 の粗飼料全体に対する割合は、平均が 15%、最大値が 50%、最小値は 1%となった。

酪Q14 <ロール重量・購入単価>



酪Q14 <全体に対する割合>



酪Q14 (粗WCS購入)

	1.購入量		2.単価		3.割合
	購入量(トン)	ロール数(ロール)	ロール重量(kg/ロール)	平均購入単価(円/ロール)	粗飼料全体に対する割合(%)
回答数	17	18	17	17	17
平均値	291.2	881.3	373.5	4,606.5	14.5
最大値	900	3,220	900	15,000	50
最小値	18	60	250	1,000	1
中央値	81.0	285.0	300.0	3,500.0	10.0
標準偏差	298.5	1,032.8	178.1	3,709.8	13.1

問15. 今後の稲 WCS の利用について、該当するものに○印を記入してください。

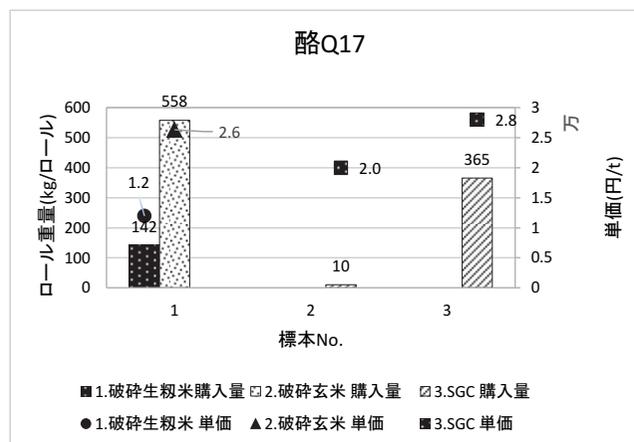
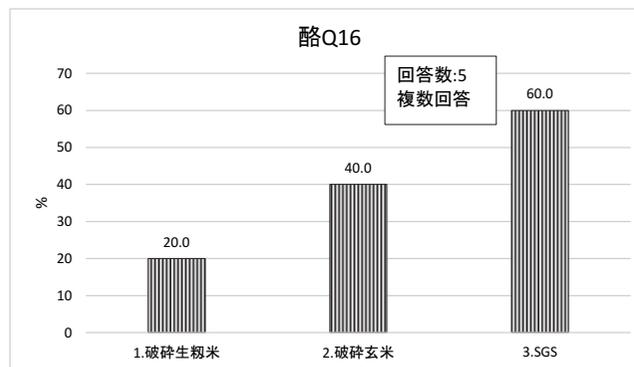
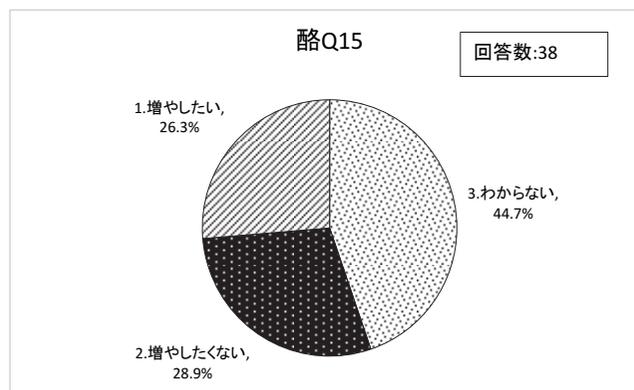
1. () 今後、更に利用を増やしたい。
2. () これ以上の利用を増やしたくない。
3. () わからない。

問16. 搾乳牛への飼料用米の利用形態について、該当するものに○印を記入してください。

1. () 破碎した生粳米
2. () 破碎した玄米
3. () SGS (ソフトグレーンサイレージ)

問17. 飼料用米の購入量と購入単価についてお聞きします。

1. 破碎した生粳米 : 購入量 (トン)、平均購入単価 (円/トン)
2. 破碎した玄米 : 購入量 (トン)、平均購入単価 (円/トン)
3. SGS (ソフトグレーンサイレージ) : 購入量 (トン)、平均購入単価 (円/トン)



問15. 今後の稲 WCS の利用について

回答数 38 では、「わからない」が 44%、「増やしたい」が 26%、「増やしたくない」が 29%となった。「増やしたい」とする経営者は 26%にとどまり、「増やしたくない」とする経営者が 29%と多くなった。「わからない」が半数近くを占め、生産者の迷いがみられる結果となった。

問16. 搾乳牛への飼料用米の利用形態について

回答数 5 (複数回答) では、「SGS (ソフトグレーンサイレージ)」が 60%、「粉碎玄米」が 40%、「粉碎生粳米」が 20%の順であった。搾乳牛には、SGS の利用が多い。

問17. 飼料用米の購入量と購入単価について

回答数 3 では、粉碎生粳米利用は 1 経営者のみで、購入量 142 t、購入単価は 12,000 円/t。粉碎玄米は、1 経営者のみで、購入量 558t、購入単価は 26,300 円/t となった。SGS 利用者は 2 経営者で、平均購入量は 188t、購入単価は 24,000 円/t となった。

酪Q17 (飼料用米購入)

	1.破砕生粳米		2.破砕玄米		3.SGC	
	購入量(トン)	単価(円/トン)	購入量(トン)	単価(円/トン)	購入量(トン)	単価(円/トン)
回答数	1	1	1	1	2	2
平均値	142.0	12,000.0	558.0	26,300.0	187.5	24,000.0
最大値	142	12,000	558	26,300	365	28,000
最小値	142	12,000	558	26,300	10	20,000
中央値	142.0	12,000.0	558.0	26,300.0	187.5	24,000.0
標準偏差	0.0	0.0	0.0	0.0	177.5	4,000.0

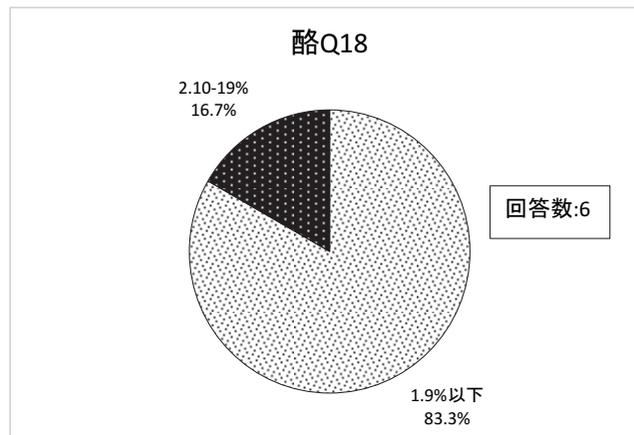
問18. 飼料用米を購入して給与飼料に配合している方にお聞きします。飼料用米は給与する飼料にどの程度の割合で配合していますか（委託配合の場合も含みます）、該当するものに○印を記入してください。

1. () 9%以下
2. () 10～19%
3. () 20%以上

問19. 飼料用米の購入先について、該当するものに○印を記入してください。（複数回答可）

1. () JA
2. () 農事組合法人。
3. () 農業法人（会社）
4. () 耕種経営者のグループ組織
5. () 個別農業経営者
6. () その他（具体的に）

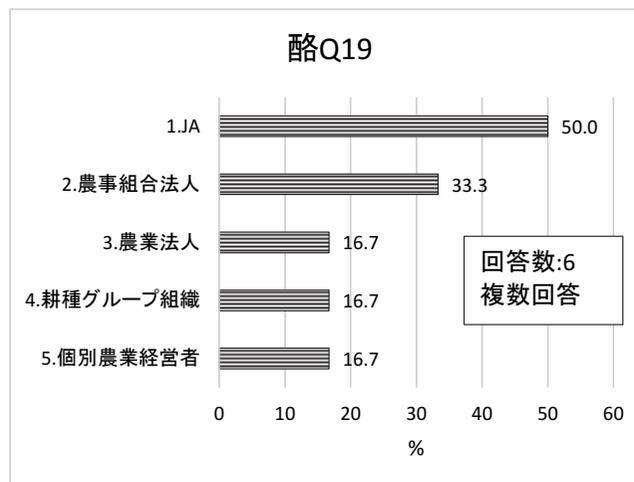
酪Q18



問18. 飼料用米の配合飼料への配合割合について

回答数6では、「9%以下」が83%、「10～19%」が17%であった。飼料用米の配合飼料への配合割合は「9%以下」が多く、それほど多い配合割合ではない。

酪Q19



問19. 飼料用米の購入先について

回答数6（複数回答）では、「JA」が50%、「農事組合法人」が33%、「農業法人」、「耕種グループ」、及び「個別農家経営」が各々17%の割合であった。酪農経営者は、地域の飼料用米流通の実情に合わせ、多様な購入先から購入している。

問20. 今後の飼料用米の利用について、該当するものに○印を記入してください。

1. () 価格が輸入飼料(トウモロコシなど)より安価であれば更に利用を増やしたい。
2. () これ以上の利用拡大はしたくない。
3. () わからない。

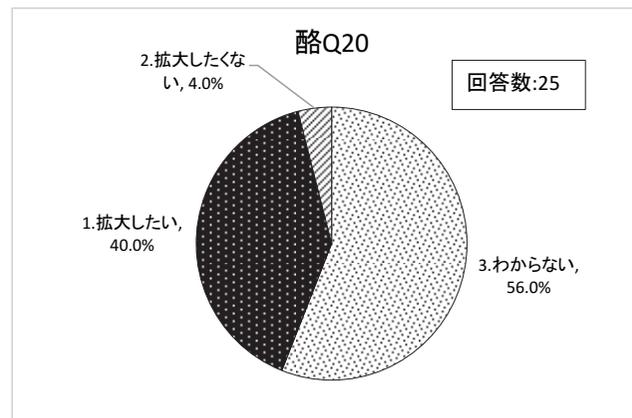
問21. 2020年の水田作付けのトウモロコシなど飼料作物の購入量と購入単価などについてお聞きます。

下表で該当するものに記入してください。

購入自給飼料 ; 購入量 (トン) ; 平均購入単価 (円/トン)

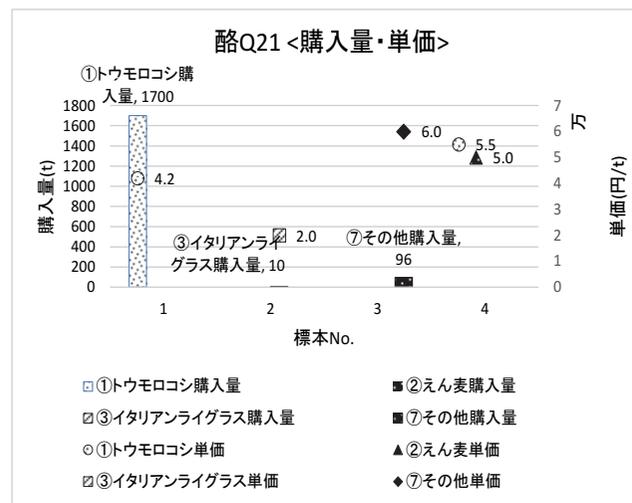
- ①トウモロコシ
- ②えん麦
- ③イタリアンライグラス
- ④エン麦・イタリアンライグラス (混播)
- ⑤ソルガム
- ⑥エン麦・イタリアンライグラス (WCS 飼料米の裏作)
- ⑦その他 (具体的に飼料名を記入)

飼料名 :



問20. 今後の飼料用米の利用について

回答数25では、「わからない」が56%、「拡大したい」が40%、「拡大したくない」が4%の順となった。「拡大したい」が40%を占めているものの、「わからない」が半数以上を占め、経営者の迷いがみられる。



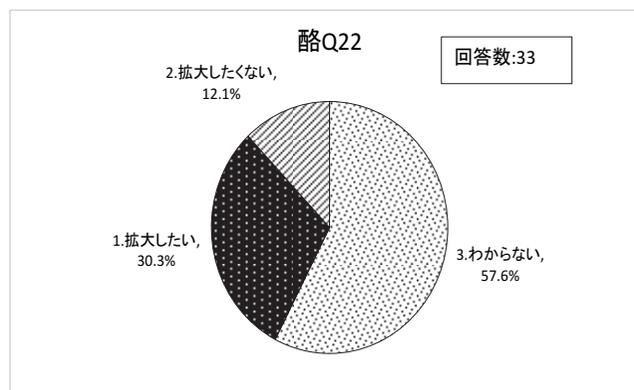
問21. 水田作付のトウモロコシなど飼料作物の購入量と購入単価について

回答数4では、トウモロコシの購入量は1,700t、購入単価は42,000円/tであった。イタリアンライグラスの購入量は10t、購入単価は20,000円/tであった。えん麦の購入量は5.5t、購入単価は50,000円/tであった。その他(オーツヘイ)の購入量は96t、購入単価は60,000円/tであった。

Q21 その他の回答 :
・オーツヘイ

問22. 今後の水田作付けの飼料作物の利用について、該当するものに○印を記入してください。

1. () 今後、更に利用を拡大したい。
2. () これ以上の利用拡大はしたくない。
3. () わからない。

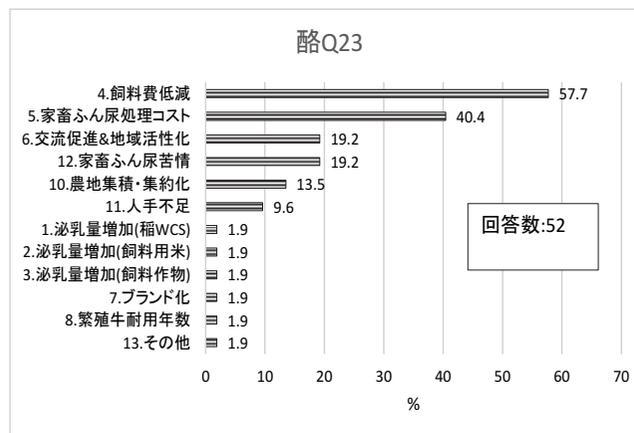


問22. 今後の水田作付けの飼料作物の利用について

回答数 33 では、「わからない」が 58%、「拡大したい」が 30%、「拡大したくない」が 12%の順となった。「拡大したい」が 30%を占めているものの、「わからない」が半数以上の 58%を占め、経営者の迷いがみられる。

問23. あなたは、農畜連携に取り組むことによって、どのような効果が経営にありましたか。該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 稲 WCS の利用による泌乳量の増加
2. () 飼料用米の利用による泌乳量の増加
3. () 水田作付けの飼料作物の利用による泌乳量の増加
4. () 飼料費の低減
5. () 家畜ふん尿の農業経営者の受け入れによる処理コスト低減
6. () 農業経営者との交流の促進と地域の活性化
7. () 生産物のブランド化 (6次化)
8. () 牛の放牧による耐用年数の増加
9. () 牛の放牧による鳥獣害の予防
10. () 農地集積・集約化の進展
11. () 人手不足の軽減
12. () 家畜ふん尿に対する苦情の軽減
13. () その他 (具体的に)



Q23 その他の回答：
・デントコーンの収量が上がった

問23. 農畜連携に取り組むことによる効果について

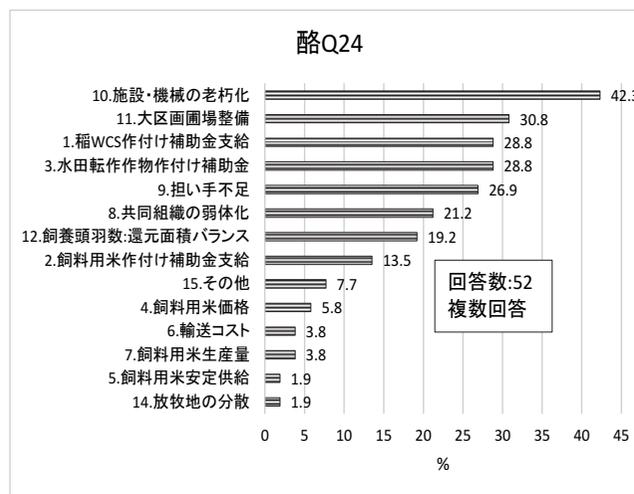
回答数 52(複数回答)では、「飼料費の低減」が 58%、「家畜ふん尿処理コスト削減」が 40%、「交流促進&地域活性化」及び「家畜ふん尿に対する苦情の軽減」が各 19%、「農地集積集約化の進展」が 14%、「人手不足の軽減」が 10%の順となった。

農畜連携の取り組みによって、生産費削減、地域の活性化、農地集積・集約化の進展、公害対策、人手不足の解消などに結び付いており、着実に効果が出ている。

問24. 今後農畜連携を続けていくうえでどのような課題があると思いますか。該当する項目に○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 稲 WCS 作付けへの補助金支給の継続性の確保。
2. () 飼料用米作付けへの補助金支給の継続性の確保。
3. () トウモロコシなど水田転作作物作付けへの補助金支給の継続性の確保。
4. () 飼料用米価格の安定。
5. () 飼料用米の飼料工場ごとの配合設計に見合う安定的な供給。
6. () 米生産地帯と飼料貯蔵・加工工場が離れていて輸送コストが高い。
7. () 飼料用米の生産量は食用米価格に左右されやすく、安定していない。
8. () 離農者が多く、共同組織の弱体化が懸念される。
9. () 畜産、農業経営者の高齢化で担い手不足が懸念される。
10. () 施設・機械の老朽化による再投資が必要。
11. () 作業の効率化のため、大区画圃場整備が必要。
12. () 地域における家畜飼育頭羽数と還元畑面積のバランスがとれていない。
13. () 放牧した家畜のふん尿が流出しないかの懸念がある。
14. () 放牧地の分散による効率性の低下。
15. () その他 (具体的に)

【11 ページ「問 28」の質問へお進み下さい。】



Q24 その他の回答：

- ・ バイオガスを中心とした連携組織の確立
- ・ 飼料米の利用量を増やしたいが、1年間保管する倉庫がない。倉庫がないので年間を通しての使用が難しく、使用量を増やせない。
- ・ 獣害対策、シカ、イノシシ、サル、クマなど
- ・ 稲 WCS 利用農家にメリットがなくなっている。利用単価が高くなっている。

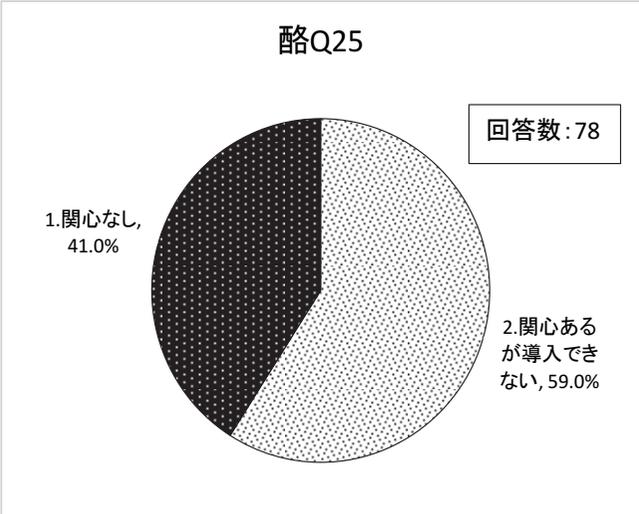
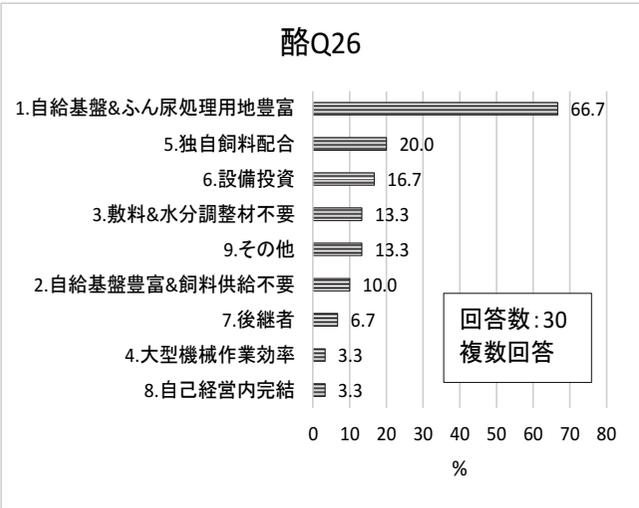
問24. 今後の農畜連携を続けていくうえでの課題について

回答数 52 (複数回答) では、「施設・機械の老朽化」が 42%、「大区画圃場整備」が 31%、「稲 WCS 作付けに対する助成の継続」及び「水田転作作物作付けに対する助成の継続」が各々 29%、「担い手不足」が 27% の順となった。多くの経営者が施設・機械の老朽化に課題を抱えている。

一方、畜産経営者は大型機械による自給飼料生産調製に取り組んでおり、作業性の向上のため圃場整備による水田圃場区画の大区画化を望んでいる。

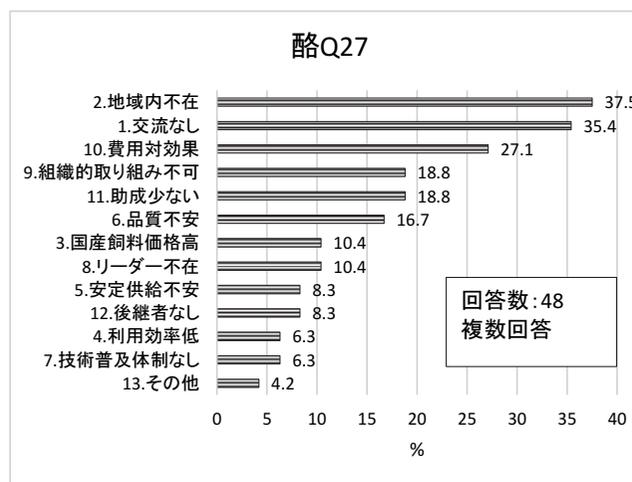
また、農畜連携に伴う、稲 WCS、水田転作飼料作物への助成を望んでいる。

なお、「飼料用米の生産に対する助成の継続」は 14% 程度と比較的少ないのは、回答者がそれほど飼料用米を利用していないことにもよる。

設問	回答集計結果	コメント																										
<p>2. 農畜連携を未実施の経営体</p> <p>【問7において、「7. 農業経営者との間で連携を行っていない」と回答した経営者への質問です。】</p> <p>問25. 農畜連携に関心はありますか。該当するものに○印を記入して下さい。</p> <p>1. () 全く関心がない。 2. () 関心はあるが導入できない。</p> <p>問26. 問25において、「1. 全く関心がない」と回答した経営者にお聞きします。その理由について、該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)</p> <p>1. () 自給飼料生産基盤が豊富であり、ふん尿処理用地も豊富にある。 2. () 自給飼料生産基盤が豊富にあり、稲WCS、飼料用米、稲わら、麦わらなど耕種農家からの飼料供給の必要性がない。 3. () 敷料が豊富に手に入り、稲わら、もみ殻、麦わらなど水分調整材が不要。 4. () 水田の大区画圃場整備が進まず、大型機械による作業効率が悪い。 5. () 経営体独自の飼料配合を変更するつもりはない。 6. () 新たな設備投資が必要になるので経営を圧迫する。 7. () 後継者がいないので新たな取り組みはできない。 8. () 自己の経営が畜産と耕種の複合経営で農畜連携が確立(自己経営内資源循環)している。 9. () その他(具体的に)</p>	<p>回答集計結果</p> <p>酪Q25</p>  <table border="1"> <caption>酪Q25 回答集計結果</caption> <thead> <tr> <th>回答内容</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 関心なし</td> <td>41.0%</td> </tr> <tr> <td>2. 関心あるが導入できない</td> <td>59.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>回答数: 78</p> <p>酪Q26</p>  <table border="1"> <caption>酪Q26 回答集計結果</caption> <thead> <tr> <th>理由</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 自給基盤&ふん尿処理用地豊富</td> <td>66.7</td> </tr> <tr> <td>5. 独自飼料配合</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>6. 設備投資</td> <td>16.7</td> </tr> <tr> <td>3. 敷料&水分調整材不要</td> <td>13.3</td> </tr> <tr> <td>9. その他</td> <td>13.3</td> </tr> <tr> <td>2. 自給基盤豊富&飼料供給不要</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>7. 後継者</td> <td>6.7</td> </tr> <tr> <td>4. 大型機械作業効率</td> <td>3.3</td> </tr> <tr> <td>8. 自己経営内完結</td> <td>3.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>回答数: 30 複数回答</p> <p>Q26 その他の回答: <ul style="list-style-type: none"> ・連携する相手がない ・自分の牧場だけで完結したい ・関心が持てない。水田地域と離れている。 </p>	回答内容	割合	1. 関心なし	41.0%	2. 関心あるが導入できない	59.0%	理由	割合	1. 自給基盤&ふん尿処理用地豊富	66.7	5. 独自飼料配合	20.0	6. 設備投資	16.7	3. 敷料&水分調整材不要	13.3	9. その他	13.3	2. 自給基盤豊富&飼料供給不要	10.0	7. 後継者	6.7	4. 大型機械作業効率	3.3	8. 自己経営内完結	3.3	<p>コメント</p> <p>問25. 農畜連携への関心度について</p> <p>回答数 78 では、「関心あるが導入できない」が 59%、「関心なし」が 41%となった。</p> <p>「関心なし」が 40%を超えているのは、アンケート調査回答者が北海道の在住者が多く、北海道の酪農経営は牧草やトウモロコシなど飼料作物を中心とした自給飼料生産に立脚した経営をしていることによる。</p> <p>問26. 問25において、「全く関心なし」と回答した経営体に対するその理由について</p> <p>回答数 30 (複数回答) では、「自給飼料の生産基盤とふん尿処理用地が豊富」が 67%、「独自自給飼料配合」が 20%、「設備投資」が 17%の順となった。</p> <p>酪農経営において、自給飼料生産基盤やふん尿処理用地が豊富にあることが理由となったのは、回答者の多くが北海道が農場所在地となっており、北海道は自給飼料生産基盤が豊富であることに起因している。</p>
回答内容	割合																											
1. 関心なし	41.0%																											
2. 関心あるが導入できない	59.0%																											
理由	割合																											
1. 自給基盤&ふん尿処理用地豊富	66.7																											
5. 独自飼料配合	20.0																											
6. 設備投資	16.7																											
3. 敷料&水分調整材不要	13.3																											
9. その他	13.3																											
2. 自給基盤豊富&飼料供給不要	10.0																											
7. 後継者	6.7																											
4. 大型機械作業効率	3.3																											
8. 自己経営内完結	3.3																											

問27. 問25において、「2. 関心があるが導入できない」と回答した経営者にお聞きします。その理由について、該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 農業経営者との交流がない。
2. () 地域内に国産飼料 (WCS 用稲、飼料用米、トウモロコシなど) を生産している農業経営者がいない。
3. () 国産飼料 (WCS 用稲、飼料用米、トウモロコシなど) は輸入飼料に比べて高価。
4. () 耕作放棄地の土地集積が進まないため、放牧、または刈り取りの利用効率が低い。
5. () 国産飼料 (WCS 用稲、飼料用米、トウモロコシなど) の安定供給に不安がある。
6. () 国産飼料 (WCS 用稲、飼料用米、トウモロコシなど) の品質に不安がある。
7. () 農業普及員などの技術普及体制がない。
8. () 畜産及び農業経営者にリーダーがいない。
9. () 畜産経営者が散在しており、組織的な取り組みができない。
10. () 施設・機械の整備・導入投資にお金がかかり、費用対効果が見込めない。
11. () 農業 (水田) 経営者に対する助成に比べ、酪農経営者への助成が少ない。
12. () 後継者がいないので新たな取り組みはできない。
13. () その他 (具体的に)



Q27 その他の回答:

- ・労働力不足
- ・堆肥を供給する代わりに、WCS の単価を 1000 円下げる。

問27. 問25において、「関心があるが導入できない」と回答した経営者に対するその理由について

回答数 48 (複数回答) では、「地域内に国産飼料を生産している農業経営者不在」が 38%、「交流がない」が 35%、「費用対効果」が 27%、「組織的取り組みが不可」及び「助成が少ない」が各々 19%、「国産飼料の品質不安」が 17% の順となった。

これは、回答者の多くが北海道が農場所在地となっており、水田農家が酪農地帯に少ないこと、酪農経営者と農業経営者には交流があまりないことに起因している。

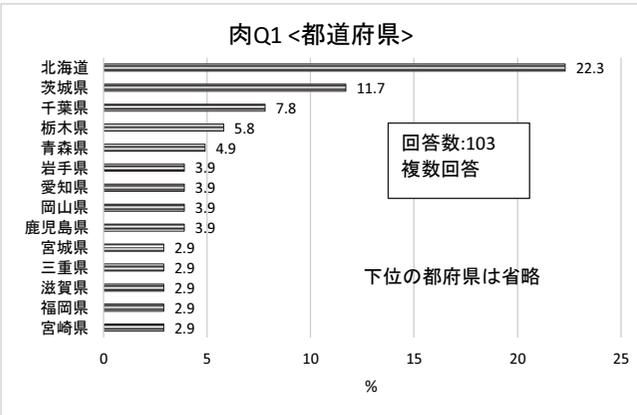
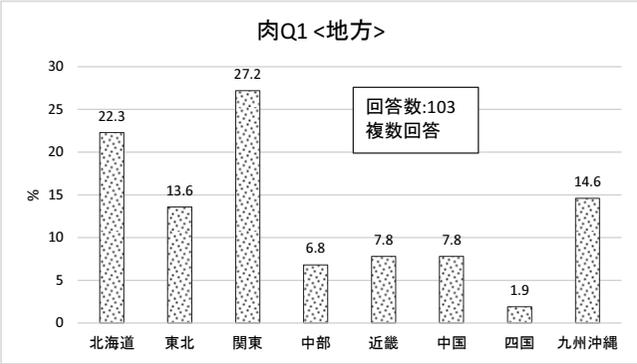
設問	回答集計結果	コメント																																
<p>3. 今後の農畜連携のあり方</p> <p>【問 28～問 29 は、全員への質問です。】</p> <p>問 28. 国や県・市町村にどのような施策に期待しますか。該当するものに○印を記入してください。 (複数回答可)</p> <p>1. () 持続的な地域資源管理に対する助成金(地域活性化)の拡充</p> <p>2. () 国産飼料(飼料用米、WCS 用稲など)生産拡大の施策の継続</p> <p>3. () 飼料調製用機械、ふん尿処理機械の導入費用への助成の拡充</p> <p>4. () 中央行政機関からのインターネット情報発信の充実</p> <p>5. () 水田利用の酪農経営者への助成の強化(農業経営者への助成に比べ酪農経営者への助成が少ない。)</p> <p>6. () 地域の土地利用調整機能の強化</p> <p>7. () 県、市町村から地域資源利用状況等の情報提供</p> <p>8. () 畜産経営者、農業経営者の組織化のための支援</p> <p>9. () 地域の農畜経営者のリーダー育成のための支援</p> <p>10. () 県の畜産関係団体と農業関係団体の連携を図るための組織強化</p> <p>11. () 県、市町村などの畜産技術行政職員の増員配置と技術者育成</p> <p>12. () 地域の振興施策における農畜連携の促進</p> <p>13. () 放牧利用促進のための技術アドバイザーの派遣強化</p> <p>14. () 鳥獣害対策事業の強化</p> <p>15. () その他(具体的に)</p>	<p style="text-align: center;">酪Q28</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>3. 機械導入費用助成拡充</td><td>57.1</td></tr> <tr><td>1. 対地域資源管理助成金拡充</td><td>56.3</td></tr> <tr><td>14. 鳥獣害対策事業強化</td><td>41.2</td></tr> <tr><td>2. 生産拡大施策継続</td><td>31.9</td></tr> <tr><td>6. 土地利用調整機能強化</td><td>21.0</td></tr> <tr><td>5. 対酪農経営助成強化</td><td>19.3</td></tr> <tr><td>8. 組織化支援</td><td>16.0</td></tr> <tr><td>9. リーダー育成支援</td><td>16.0</td></tr> <tr><td>12. 地域の振興政策</td><td>15.1</td></tr> <tr><td>11. 技術行政職員増員</td><td>13.4</td></tr> <tr><td>7. 地域資源利用状況情報提供</td><td>10.9</td></tr> <tr><td>10. 連携組織強化</td><td>10.9</td></tr> <tr><td>13. 技術アドバイザーの派遣強化</td><td>7.6</td></tr> <tr><td>4. 情報発信充実</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>15. その他</td><td>3.4</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">回答数: 119 複数回答</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>Q28 その他の回答:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふん尿の利用率(消費)を上げて欲しい。WCS 単価を下げて欲しい。 ・組織だけでなく個人経営に支援 ・耕起、播種、収穫、ふん尿処理時期の人員確保、人員斡旋 ・完熟堆肥の重要性と作るための法制整備 </div>	施策	割合 (%)	3. 機械導入費用助成拡充	57.1	1. 対地域資源管理助成金拡充	56.3	14. 鳥獣害対策事業強化	41.2	2. 生産拡大施策継続	31.9	6. 土地利用調整機能強化	21.0	5. 対酪農経営助成強化	19.3	8. 組織化支援	16.0	9. リーダー育成支援	16.0	12. 地域の振興政策	15.1	11. 技術行政職員増員	13.4	7. 地域資源利用状況情報提供	10.9	10. 連携組織強化	10.9	13. 技術アドバイザーの派遣強化	7.6	4. 情報発信充実	4.2	15. その他	3.4	<p>問 28. 国や県・市町村に期待する施策について</p> <p>回答数 119(複数回答)では、「機械導入費用助成拡充」が 57%、「対地域資源管理助成金拡充」が 56%、「鳥獣害対策事業強化」が 41%、「国産飼料生産拡大施策継続」が 32%、「地域の土地利用調整機能強化」が 21%、「対酪農経営助成強化」が 19%、「組織化支援」及び「リーダー育成支援」が各 16%、「地域の振興施策」が 15%の順となった。</p> <p>地方の土地利用をはじめ、持続的な地域資源管理への助成を望む経営者が多い。特筆すべきは、昨今の中山間地における鳥獣被害の拡大を受け、地域資源管理のため、鳥獣害対策を望む声が多い。</p>
施策	割合 (%)																																	
3. 機械導入費用助成拡充	57.1																																	
1. 対地域資源管理助成金拡充	56.3																																	
14. 鳥獣害対策事業強化	41.2																																	
2. 生産拡大施策継続	31.9																																	
6. 土地利用調整機能強化	21.0																																	
5. 対酪農経営助成強化	19.3																																	
8. 組織化支援	16.0																																	
9. リーダー育成支援	16.0																																	
12. 地域の振興政策	15.1																																	
11. 技術行政職員増員	13.4																																	
7. 地域資源利用状況情報提供	10.9																																	
10. 連携組織強化	10.9																																	
13. 技術アドバイザーの派遣強化	7.6																																	
4. 情報発信充実	4.2																																	
15. その他	3.4																																	

設問	回答集計結果	コメント
<p>4. その他</p> <p>問29. その他、今後期待される農畜連携対策について、ご意見を記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・酪農経営者への助成の強化により、さらに農畜連携が進むと思う。特に本州(北海道以外)は土地にかなり限りがあり、連携したくとも作った飼料等を保管する場所が少ない。 ・有機肥料の促進をしてほしい。 ・農畜連携のメリットをもっとアピールして、地域をまとめて助け合うことが大切だと思う。 ・農畜連携に該当するのかわかよく分からない。助成金があるのかわか分からないが、WCS 用稲は利用している。ただし、地域外へのホールクロップの販売をしているので、買い取り出来なくなっている。 ・農家の自助努力が先あって、施肥の認識の改善と収益の安定性が必要、土壌科学の周知も必要 ・道内の副産物を利用したいが物流が整わないと厳しい。今後、上記情報の集積、クラウド化で共有、もしくは物流の補助金等を検討してほしい。 ・転作補助金単価を2倍にして欲しい。 ・畜産業が主のため、農業との連携が困難 ・近くに農畜連携できる田畑がなく、特に意見はない。 ・水田の転作は補助金が多いが、飼料畑の畑作は補助金が非常に少なく差が大きすぎる。 ・飼料用米としては利用していないが、牛の敷料としてもみ殻を使用している。衛生管理の上で欠かせないものとなっている。 ・国産飼料の増産。米の価格が下落していることもあり、稲作農家を守るためにも国産飼料の増産を進めるべき現状。1年間安定して給与できるだけの量が確保できていない。 	<p>問29. その他</p> <p>その他の意見を①農畜連携に体制について、②行政の施策と助成制度について及び③その他に分けて整理すると次のとおりである。</p> <p>(1) 農畜連携に体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①畜産農家の堆肥の広域利用できる体制づくりが大切。 ②道内の副産物の物流改善と情報の集積、クラウド化で情報の共有 ③作った飼料等を補完する場所の整備 ④大型機械に乗れる人材育成とコントラクター等についての冬期の業務確保と操作できる年間雇用の確保 ⑤農家の自助努力が先あって、土壌科学の周知も必要 ⑥有機肥料の促進をしてほしい。 ⑦食用米の価格が下落していることもあり、稲作農家を守るためにも国産飼料の増産を進めるべき。飼料用米を1年間安定して給与できるだけの量が確保できていない。 ⑧TMRセンターの組織(酪農)と畑作の組織との連携が、今後の地域の活性化には必要。バイオガスを中心とした液肥の利用でこうした大きな動きにつながると期待する。 ⑩転作田の集積による作業効率の向上 ⑪WCS 調製用機械の維持管理費用の削減 ⑫WCS だけではなく、畜産農家の堆肥を日本全土で利用できる体制にして欲しい。 <p>(2) 行政の施策と助成制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①補助金は水田転作は多いが、飼料畑の畑作には少ない。 ②酪農経営者への助成の強化による農畜連携の推進 ③WCS 利用に対する助成制度の充実 ④水田の土地集積と機械導入への助成の充実 ⑤転作作物の補助金単価を倍増して欲しい。 <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ①農畜連携のメリットをアピールすべき

	<ul style="list-style-type: none">・機械の導入資金補助。水田耕作利用するにあたり、作業効率を上げるため転作田をまとめて欲しい。 ・大型機械に乗れる人材が不足している。また、経験を積む機会も限られている。人材育成に対する支援が必要だと考える。コントラ等について、冬期間の業務構築による年間雇用の確保 ・WCS を利用している農家の意見をもっと通して欲しい。 ・WCS の使用する機械のコストがかかりすぎて適当でない。機械の整備維持は難しい。WCS ではなく、畜産農家の堆肥を日本全土で利用できる体制にして欲しい。畜産農家の WCS は無料化して欲しい。 ・TMR センターの組織(酪農)と畑作の組織との連携が、今後の地域の活性化には必要。バイオガスを中心とした液肥の利用でこうした大きな動きにつながると期待する。	
--	--	--

2. 肉用牛経営

(有効回答数:105)

設問	回答集計結果	コメント																																																
<p>1. 経営体の概要</p> <p>問1. あなたの農場が所在する都道府県名を記入してください。(複数の都道府県にまたがる場合は、複数の都道府県を記入してください) (都道府県名：)</p>	<p>肉Q1 <都道府県></p>  <table border="1"> <caption>肉Q1 <都道府県> (回答数:103 複数回答)</caption> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>22.3</td></tr> <tr><td>茨城県</td><td>11.7</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>7.8</td></tr> <tr><td>栃木県</td><td>5.8</td></tr> <tr><td>青森県</td><td>4.9</td></tr> <tr><td>岩手県</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>岡山県</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>鹿児島県</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>三重県</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>滋賀県</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>福岡県</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>宮崎県</td><td>2.9</td></tr> </tbody> </table> <p>下位の都道府県は省略</p> <p>肉Q1 <地方></p>  <table border="1"> <caption>肉Q1 <地方> (回答数:103 複数回答)</caption> <thead> <tr> <th>地方</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>22.3</td></tr> <tr><td>東北</td><td>13.6</td></tr> <tr><td>関東</td><td>27.2</td></tr> <tr><td>中部</td><td>6.8</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>7.8</td></tr> <tr><td>中国</td><td>7.8</td></tr> <tr><td>四国</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>九州沖縄</td><td>14.6</td></tr> </tbody> </table>	都道府県	割合 (%)	北海道	22.3	茨城県	11.7	千葉県	7.8	栃木県	5.8	青森県	4.9	岩手県	3.9	愛知県	3.9	岡山県	3.9	鹿児島県	3.9	宮城県	2.9	三重県	2.9	滋賀県	2.9	福岡県	2.9	宮崎県	2.9	地方	割合 (%)	北海道	22.3	東北	13.6	関東	27.2	中部	6.8	近畿	7.8	中国	7.8	四国	1.9	九州沖縄	14.6	<p>問1. 農場の所在する都道府県について</p> <p>回答数 103 経営者(複数回答)の農場所在地を都道府県別にみると、北海道が22%、茨城県が12%、千葉県が8%、栃木県が6%、青森県が5%、岩手県、愛知県、岡山県、鹿児島県が各々4%の順となった。</p> <p>2021年の畜産統計における都道府県別飼養戸数上位10都道府県は、鹿児島県、宮崎県、岩手県、宮城県、熊本県、北海道、長崎県、沖縄県、福島県、兵庫県の順である。飼養頭数の上位10都道府県は、北海道、鹿児島県、宮崎県、熊本県、長崎県、栃木県、沖縄県、宮城県、兵庫県、群馬県の順である。都道府県では、主産地である北海道からの回答が多かった。</p> <p>地方別にみると、関東が27%、北海道が22%、九州が15%、東北が14%、近畿、中国が8%、中部が7%と順となった。2021年の畜産統計における地方別の飼養戸数は、九州、東北、関東・東山、中国、北海道の順である。</p> <p>地方別でも肉用牛主産地からの回答数が多い。</p>
都道府県	割合 (%)																																																	
北海道	22.3																																																	
茨城県	11.7																																																	
千葉県	7.8																																																	
栃木県	5.8																																																	
青森県	4.9																																																	
岩手県	3.9																																																	
愛知県	3.9																																																	
岡山県	3.9																																																	
鹿児島県	3.9																																																	
宮城県	2.9																																																	
三重県	2.9																																																	
滋賀県	2.9																																																	
福岡県	2.9																																																	
宮崎県	2.9																																																	
地方	割合 (%)																																																	
北海道	22.3																																																	
東北	13.6																																																	
関東	27.2																																																	
中部	6.8																																																	
近畿	7.8																																																	
中国	7.8																																																	
四国	1.9																																																	
九州沖縄	14.6																																																	

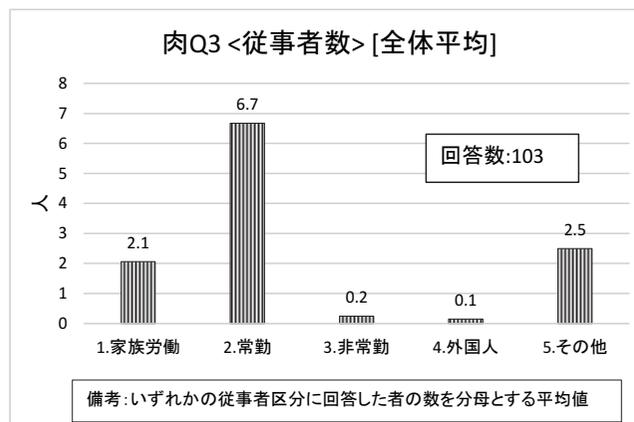
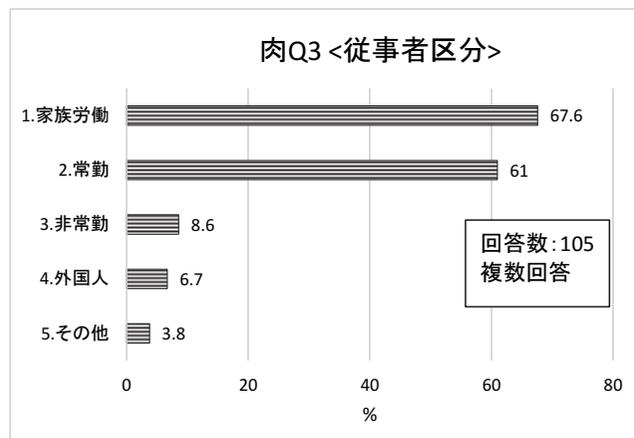
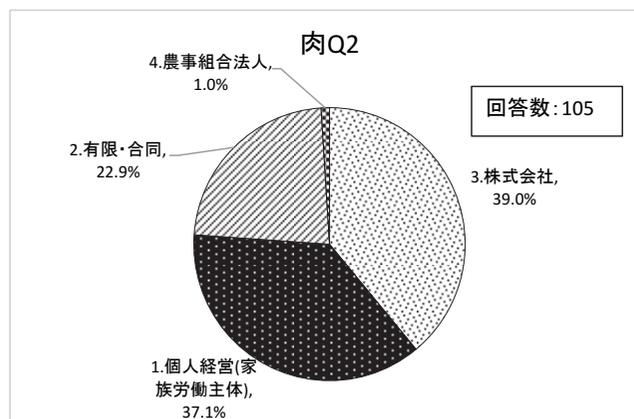
問2. 経営はいずれの形態ですか。該当する数字の()内に○印をつけてください。

1. () 個人経営 (家族労働主体)
2. () 有限会社 (特例有限会社)・合同会社
3. () 株式会社
4. () 農事組合法人
5. () 合資会社・合名会社
6. () その他 ()

問3. 従事者数についてお聞きします。該当する数字の()内に○印をつけ、人数を記入してください。

(複数回答可)

1. () 家族労働 (経営主本人、配偶者、子、父母、祖父母等)・・・人
2. () 常勤雇員 (社員、契約社員、パート、アルバイト)・・・人
3. () 非常勤雇員 (必要な日、必要な時間)・・・人
4. () 外国人労働 (技能実習生、特定技能外国人等)・・・人
5. () その他 (畜産物加工、販売など)・・・人



問2. 経営形態について

回答数 105 の経営形態では、「株式会社」が 39%、「個人経営 (家族労働主体)」が 37%、「有限会社・合同会社」が 23%を占めている。わが国の農業経営者の太宗は家族経営であるが、組織経営者(法人等)のみをとりだすと、畜産部門の組織経営体の数は増加傾向にあり、かつ、組織経営者数が多い。ややデータは古いが、2015年の全国の農業経営者に占める農業組織経営者は 2.4%、うち、畜産部門については 9.0%であり、酪農は 5.1%、肉用牛 4.0%、養豚 35.5%、養鶏 31.8%となっている。回答した肉用牛経営者は、繁殖経営は家族経営も多くあるが肥育経営は組織経営者が多くなった。組織経営者は 63%を占めており、全日畜の経営者の組織経営者数が多い。

問3. 従事者数について

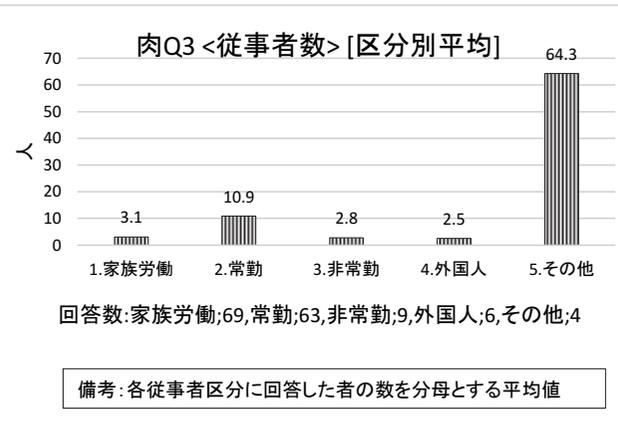
回答数(複数回答)105 経営者の従業員区分は、「家族労働」が 68%、「常勤雇用」が 61%、「非常勤雇用」が 9%、「外国人」が 7%の順となった。繁殖経営は家族労働が主体となっているが、大規模肥育経営では、常勤及び非常勤、また、外国人雇用も多くなった。

平均従業員数については、回答 103 経営者のうち、いずれかの従業員区分に回答した者の数を分母にした平均値でみると、「常勤」が 6.7 人、「その他」が 2.5 人、「家族労働」が 2.1 人となっている。「非常勤」は 0.2 人、「外国人」は 0.1 人と少なくなった。

また、各従業員区分に回答した者の数を分母とする平均値でみると、回答数 4 経営者と少ないが、「その他」が 64.3 人と非常に多い。「常勤」(回答数 63 経営者)が 10.9 人、「家族労働」(回答数 69 経営者)が 3.1 人、非常勤(9 経営者)が 2.8 人、「外国人」(6 経営者)が 2.5 人となった。

肉用牛経営における外国人の労働力雇用は少ない。特に繁殖牛経営では遺伝情報の流失の問題があり少ない。

肉用牛経営で「その他」で多くの従事者数を抱える経営者は生産物の加工、販売などの業務を行っているからである。



肉Q3 (従事者数)

	1.家族労働	2.常勤雇用	3.非常勤雇用	4.外国人労働	5.その他
回答数	69	63	9	6	4
平均値	3.1	10.9	2.8	2.5	64.3
最大値	6	80	5	4	130
最小値	1	1	1	1	2
中央値	3.0	7.0	2.0	2.5	62.5
標準偏差	1.1	13.0	1.2	1.0	60.9

問4. 経営面積と自給飼料の生産・利用についてお聞きします。昨年(令和2年)の面積、生産・利用について記入してください。

(1) 経営面積 (ha)

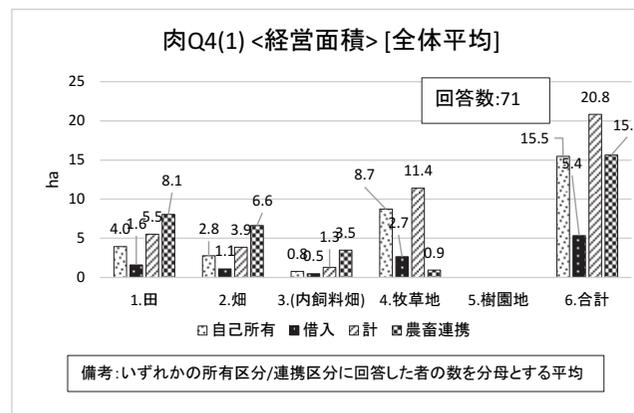
田; 畑; (うち飼料畑); 牧草地; 樹園地

自己所有

借入

農畜連携

注) 農畜連携欄は、耕種農家の水田、畑、樹園地に作付けされた飼料作物(稲わら含む)の利用、ふん尿還元などにより連携している面積を記入して下さい。



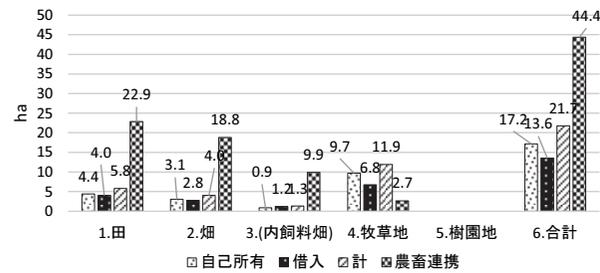
問4. 経営面積と自給飼料の生産・利用について

(1) 経営面積について

回答数 71 の全体平均経営面積(いずれかの所有区分/連携区分に回答した者の数を分母とした平均)は、自己所有地と借入地合計して 21ha となった。北海道の経営者の回答が多かったこともあり、経営面積規模は大きい。農畜連携の取り組みは平均 16ha となった。

区分別平均経営面積(各所有区分/連携区分別に回答した者の数を分母とする平均値)は、自己所有地(64 経営者)と借入地(28 経営者)を合計して 21ha となった。農畜連携の取り組み(25 経営者)は平均 44ha となった。

肉Q4(1) <経営面積> [区分別平均]



回答数:自己所有;64,借入;28,計;68,農畜連携;25

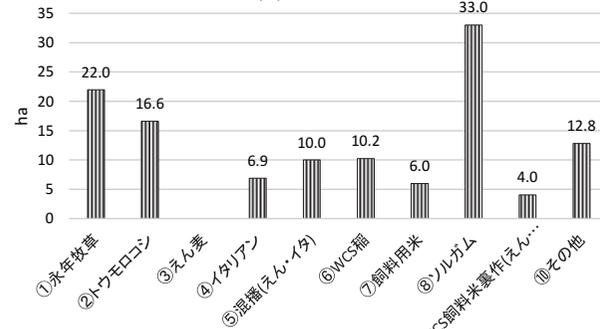
備考:各所有区分/連携区分別に回答した者の数を分母とする平均値

肉Q4(1) (経営面積)

	自己所有						借入					
	1.田	2.畑	3(うち飼料畑)	4.牧草地	5.樹園地	6.合計	1.田	2.畑	3(うち飼料畑)	4.牧草地	5.樹園地	6.合計
回答数	31	31	11	37	0	64	8	11	6	16	0	28
平均値	9.1	6.4	5.1	16.8		7.3	14.1	7.1	5.7	11.8		2.5
最大値	120.0	33.0	20.0	150.0		150.0	47.0	20.0	10.0	45.0		65.0
最小値	0.3	0.1	0.5	0.7		0.0	1.0	0.1	1.0	1.0		0.0
中央値	4.0	2.0	2.0	10.0		0.0	6.0	6.0	5.5	8.0		0.0
標準偏差	21.1	8.7	7.1	26.0		19.0	15.5	5.5	3.5	10.9		8.0

	計						農畜連携					
	1.田	2.畑	3(うち飼料畑)	4.牧草地	5.樹園地	6.合計	1.田	2.畑	3(うち飼料畑)	4.牧草地	5.樹園地	6.合計
回答数	31	34	15	40	0	68	14	13	5	6	0	25
平均値	2.6	1.8	0.6	5.4		9.9	40.9	36.2	49.5	11.2		7.4
最大値	120.0	33.0	20.0	150.0		150.0	250.0	225.0	225.0	30.0		505.0
最小値	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	2.0	1.0	0.5	1.0		0.0
中央値	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	9.5	5.0	5.0	10.0		0.0
標準偏差	11.9	5.5	2.8	17.0		21.8	76.1	59.8	87.9	9.1		45.0

肉Q4(2) <作付面積>



回答数:① 22;② 10;③ 0;④ 9;⑤ 1;⑥ 8;⑦ 3;⑧ 1;⑨ 5;⑩ 6

(2) うち自給飼料の生産・利用 (農畜連携も含む)
自給飼料;作付面積(a);利用形態(%);放牧;青刈り;サイレージ; 乾草;単収(kg/10a)

- ①永年牧草
- ②トウモロコシ
- ③えん麦
- ④イタリアンライグラス
- ⑤エン麦・イタリアンライグラス (混播)
- ⑥WCS 稲
- ⑦飼料用米
- ⑧ソルガム
- ⑨エン麦・イタリアンライグラス (WCS 飼料米の裏作)
- ⑩その他 (具体的に飼料名を記入);飼料名:

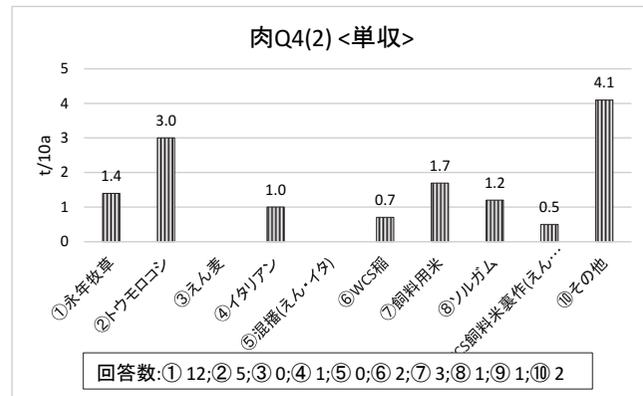
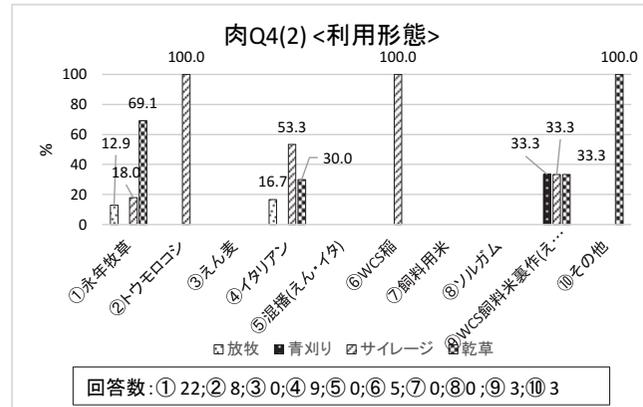
注1) 利用形態(%)の欄は、それぞれの飼料ごとに横に集計して100%になるように記入して下さい。

(2) うち自給飼料の生産・利用について
自給飼料の平均作付面積をみると、ソルガムが多く33ha(回答数1)となっており、次いで、永年牧草が22ha(回答数22)、トウモロコシが17ha(回答数10)、その他が(回答数6)が13ha、WCS 稲(回答数8)及び混播(えん麦・イタリアン)(回答数1)が各々10haの順となった。
牧草、トウモロコシを主体とした自給飼料率の高い北海道の経営者からの回答を反映した数字となっている。水田を利用したWCS 稲の利用は8経営者いるが、飼料用米の利用は3経営者にとどまる。

自給飼料の利用形態は、いずれの自給飼料ともサイレージ利用の割合が高い。次いで、永年牧草、イタリアンライグラス、イタリアン・えん麦の混播、その他飼料作物の乾草利用の割合が高い。放牧利用は少ない。

Q4 その他の回答：

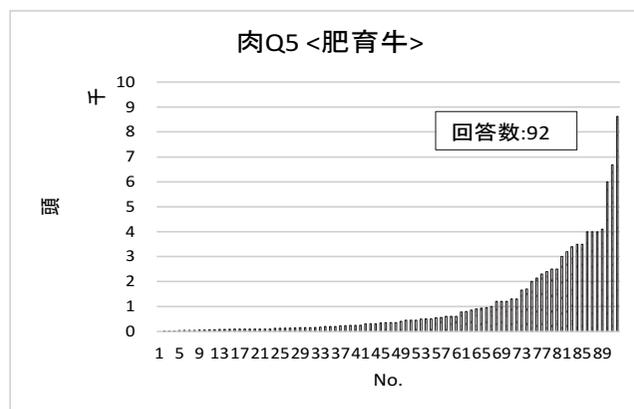
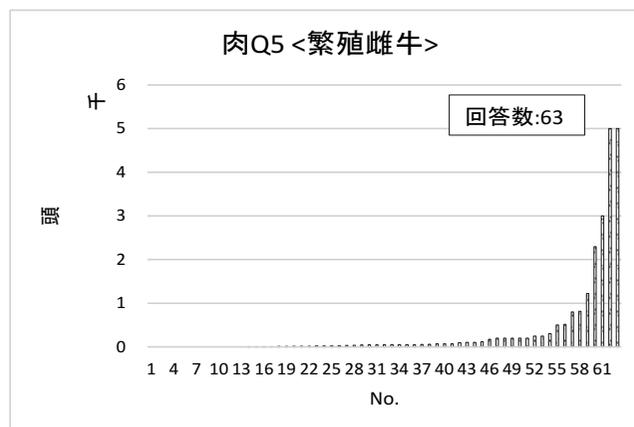
- ・ヒエ
- ・チモシー
- ・グリーンミレット
- ・(稲)わら
- ・オーチャード



自給飼料の単収(10a)は、その他(回答数3)が4.1tと高い収量となっている。ヒエ、グリーンミレットの作付けが単収を押し上げている。次いで、トウモロコシ(回答数5)が3.0t、飼料用米(回答数3)が1.7t、永年牧草(回答数12)1.4tとなっている。

問5. 常時飼養頭数についてお聞きします。

1. 飼養頭数(繁殖雌牛) 頭
2. 飼養頭数(肥育牛) 頭



問5. 飼養頭数について

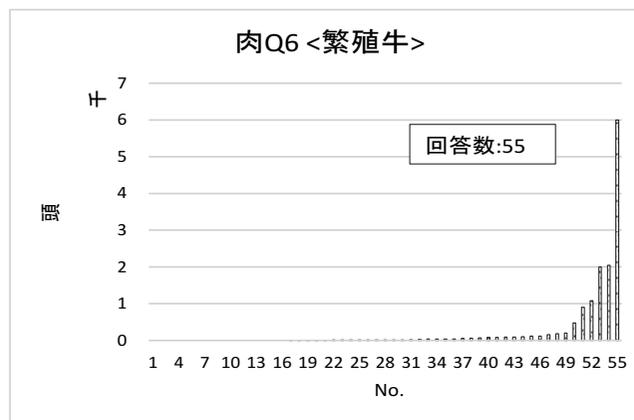
肉用牛繁殖経営の回答数は63で、繁殖雌牛の平均飼養頭数は357頭、最大値は5,000頭、最小値は0頭、中央値は500頭であった。1経営者が5,000頭の飼育頭数規模で、これが平均数字を押し上げている。

肉用牛肥育経営の回答数は92で、平均飼養頭数は1,051頭、最大値は8,625頭、最小値は0頭、中央値が350頭である。

2021年の子とり用雌牛の戸当たり全国平均飼養頭数は15頭である。肥育牛は統計がやや古いが、2018年の全国平均飼養頭数は144頭である。回答があった肉用牛繁殖経営の子とり用雌牛の平均飼養頭数は357頭であり、全国平均値の24倍の飼養規模であり、全日畜の経営者の飼養規模は極めて大きい。肥育牛は、全国平均飼養頭数の7倍の飼養規模であり、商系飼料の利用経営者の家畜飼養頭数規模は極めて大きいと言える。

問6. 年間の出荷頭数についてお聞きします。令和2年の1年間の肉牛出荷頭数を記入してください。

1. 繁殖牛(繁殖及び肥育素畜) 頭
2. 肥育牛 頭

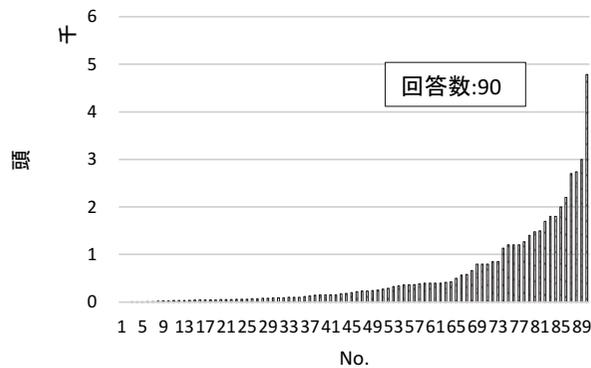


問6. 年間の出荷頭数について

肉用牛繁殖経営の回答数は55で、繁殖及び肥育素牛の平均出荷頭数は259頭、最大値は6,000頭、最小値は0頭、中央値は130頭であった。1経営者が6,000頭の出荷頭数規模で、これが平均数字を押し上げている。

肉用牛肥育経営の回答数は90で、平均出荷頭数は545頭、最大値は4,787頭、最小値は0頭、中央値が210頭である。

肉Q6 <肥育牛>



肉Q5-6 (飼養頭数・生乳出荷量)

	問5 常時飼養頭数		問6 年間出荷頭数	
	繁殖雌牛	肥育牛	繁殖牛(頭)	肥育牛(頭)
回答数	63	92	55	90
平均値	357.2	1,051.3	258.9	544.7
最大値	5,000	8,625	6,000	4,787
最小値	0	0	0	0
中央値	50.0	350.0	13.0	210.0
標準偏差	976.8	1,577.9	883.0	810.3

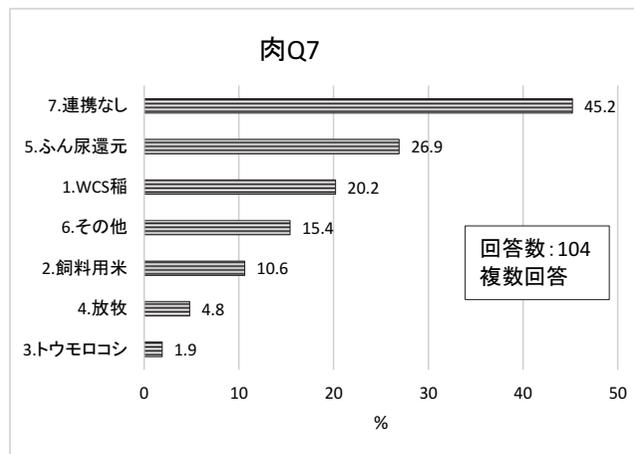
問7. 農畜連携についてお聞きします。あなたの経営では、どのような連携を行っておりますか、該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

1. () WCS 用稲の利用による農畜連携
2. () 飼料用米の利用による農畜連携
3. () 水田へのトウモロコシなど飼料作物作付けによる農畜連携
4. () 水田への放牧、或いは耕作放棄地の採草・放牧利用
5. () 畑地で飼料作物、野菜、麦などを栽培し、畑地に家畜ふん尿還元による連携
6. () その他(具体的に)
7. () 農業経営者との間で連携を行っていない。

注) 農畜連携を実施している1～5の具体的事例は、別紙で示している。

【問7で「7」に○をつけた方は、9ページ「問25」の質問へお進み下さい。】

肉Q7



問7. 農畜連携の形について

回答数 104(複数回答)では、「農畜連携なし」が 45%となった。半数以上が連携している。「連携をしている」と回答した経営者をみると、「ふん尿還元」が 27%、「WCS 用稲利用」が 20%、「その他」が 15%、「飼料用米の利用」が 11%、「水田放牧」が 5%の順である。

北海道の経営者からの回答が多いこともあり、自給飼料生産用地を有し、ふん尿処理用地もあることから、比較的「農畜連携なし」とする経営者が多い結果となった。

【補足】農畜連携状況の補正

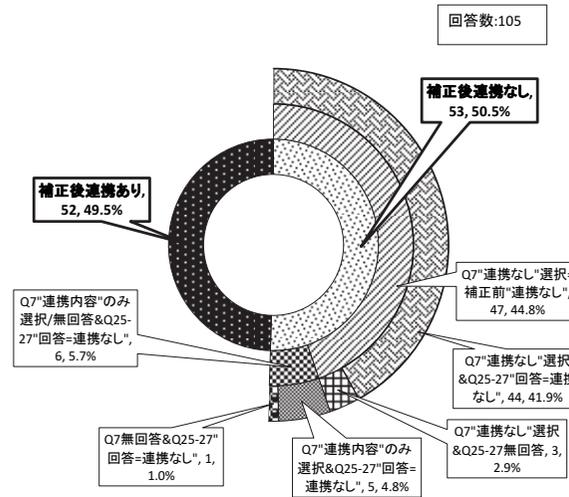
回収した調査票を精査すると、問 7 の設問で全項目無回答、あるいは、「農業経営者との間で連携を行っていない」を無選択としているにもかかわらず、「農畜連携を行っていない」者を対象とした設問(問 25-27)にも回答している者が散見される。

この場合、問 7 と問 25-27 のどちらを優先するかによって「農畜連携」の有無の判断が異なるが、問 25-27 は「農畜連携を行っていない」者に対する具体的な設問内容となっているので、それに回答していることを重視し、問 7 または問 25-27 のいずれかで「農畜連携を行っていない」旨の回答がある者を「農畜連携なし」として集計すべきと判断し補正を行った。

Q7その他の回答：

- ・(稲・麦)わらの利用・回収
- ・ロールわらの利用を進めると同時に、田に堆肥を還元する連携
- ・牧草(春・秋)
- ・デントコーン生産委託
- ・堆肥
- ・敷料のもみ殻をもらい、代替として牛堆肥を運んでいる。

肉 農畜連携の状況(補正後)



備考:Q7の"農畜連携なし"を無選択にも関わらず、Q25-27の連携なし向けの設問に回答しているものを"連携なし"として加味した補正後の農畜連携状況

補正後の連携をみると、「連携あり」が50%、「連携無し」が50%と同数である。

設問	回答集計結果	コメント																																
<p>2. 農畜連携を実施中の経営体</p> <p>【問8～24は、問7で「1～6」に○をした方への質問です。】</p> <p>問8. 農畜連携に取り組んだ動機について、該当するものの数字に○印をつけてください。(複数回答可)</p> <p>(1) 経営上の課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. () 輸入飼料の価格の高騰 2. () 輸入飼料の不安定性 3. () 輸入飼料に含まれる病原菌などによる病気発生への不安 4. () 農業経営者との連携不足によるふん尿処理費用の高コスト化 5. () 自給飼料生産ほ場・放牧地の不足 6. () ふん尿処理用水分調製材(もみがら、稲わら、麦稈など)の不足 7. () 農業・畜産経営者の高齢化と担い手不足 8. () その他(具体的に) <p>(2) 経営方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. () 稲WCSの給与による生産物のブランド化 2. () 飼料用米の給与による生産物のブランド化 3. () 未利用資源の活用による地域振興への貢献 4. () 悪臭・汚水排出などの問題解消 5. () 自給飼料生産ほ場・放牧地不足の解消 6. () その他(具体的に) 	<p style="text-align: center;">回答集計結果</p> <div style="text-align: center;"> <p>肉Q8(1)</p> <table border="1"> <caption>肉Q8(1) 回答集計結果</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1. 価格高騰</td><td>65.5</td></tr> <tr><td>2. 不安定性</td><td>29.3</td></tr> <tr><td>4. ふん尿処理費用</td><td>22.4</td></tr> <tr><td>6. 水分調製材不足</td><td>19</td></tr> <tr><td>7. 高齢化・担い手不足</td><td>17.2</td></tr> <tr><td>5. 生産ほ場・放牧地不足</td><td>13.8</td></tr> <tr><td>3. 病気発生</td><td>10.3</td></tr> <tr><td>8. その他</td><td>5.2</td></tr> </tbody> </table> <p>回答数: 58 複数回答</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>Q8(1)その他の回答:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昔から牛糞処理 ・地域協力 ・堆肥の処理 </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>肉Q8(2)</p> <table border="1"> <caption>肉Q8(2) 回答集計結果</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>3. 地域振興(未利用資源)</td><td>44.7</td></tr> <tr><td>5. 生産ほ場・放牧地不足</td><td>44.7</td></tr> <tr><td>4. 悪臭・汚水排出問題</td><td>23.4</td></tr> <tr><td>1. ブランド化(稲WCS)</td><td>10.6</td></tr> <tr><td>2. ブランド化(飼料用米)</td><td>8.5</td></tr> <tr><td>6. その他</td><td>2.1</td></tr> </tbody> </table> <p>回答数: 47 複数回答</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>Q8(2)その他の回答:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁殖 </div>	項目	割合 (%)	1. 価格高騰	65.5	2. 不安定性	29.3	4. ふん尿処理費用	22.4	6. 水分調製材不足	19	7. 高齢化・担い手不足	17.2	5. 生産ほ場・放牧地不足	13.8	3. 病気発生	10.3	8. その他	5.2	項目	割合 (%)	3. 地域振興(未利用資源)	44.7	5. 生産ほ場・放牧地不足	44.7	4. 悪臭・汚水排出問題	23.4	1. ブランド化(稲WCS)	10.6	2. ブランド化(飼料用米)	8.5	6. その他	2.1	<p>問8. 農畜連携に取り組んだ動機について</p> <p>(1) 経営上の課題</p> <p>回答数 58(複数回答)では、「輸入飼料の価格高騰」が66%、「輸入飼料の不安定性」が29%、「ふん尿処理費の高コスト化」が22%、「ふん尿水分調製材の不足」が19%、「高齢化・担い手不足」が17%、「自給飼料生産ほ場・放牧地の不足」が14%の順となった。</p> <p>酪農経営同様、大家畜において、近年の気候変動による穀物生産の不安定さや中国の穀物輸入の増加による穀物価格の高騰に起因して、「輸入飼料の高騰」や「輸入飼料の不安定性」を上げている経営者が多い。</p> <p>飼養規模拡大に伴う「ふん尿処理用地の不足」や「水分調製材の不足」なども取り組み動機として多くの経営者があげている。</p> <p>(2) 経営方針</p> <p>回答数 47(複数回答)では、「未利用資源の活用による地域振興への貢献」及び「自給飼料生産ほ場・放牧地不足の解消」が各45%、「悪臭・汚水排出問題」が23%、「稲WCSの給与による生産物のブランド化」が11%、「飼料用米の給与による生産物のブランド化」が9%の順となった。</p> <p>「未利用資源の活用」や「自給飼料生産用地の不足」が農畜連携に取り組む動機の上位となったことは、地域資源活用による経営を目指そうとする動きであり、注目に値する。</p> <p>また、飼料用米や稲WCSの給与に生産物のブランド化は、国の施策にも呼応する動きであり、こうした経営方針を持つ生産者への支援は重要である。</p>
項目	割合 (%)																																	
1. 価格高騰	65.5																																	
2. 不安定性	29.3																																	
4. ふん尿処理費用	22.4																																	
6. 水分調製材不足	19																																	
7. 高齢化・担い手不足	17.2																																	
5. 生産ほ場・放牧地不足	13.8																																	
3. 病気発生	10.3																																	
8. その他	5.2																																	
項目	割合 (%)																																	
3. 地域振興(未利用資源)	44.7																																	
5. 生産ほ場・放牧地不足	44.7																																	
4. 悪臭・汚水排出問題	23.4																																	
1. ブランド化(稲WCS)	10.6																																	
2. ブランド化(飼料用米)	8.5																																	
6. その他	2.1																																	

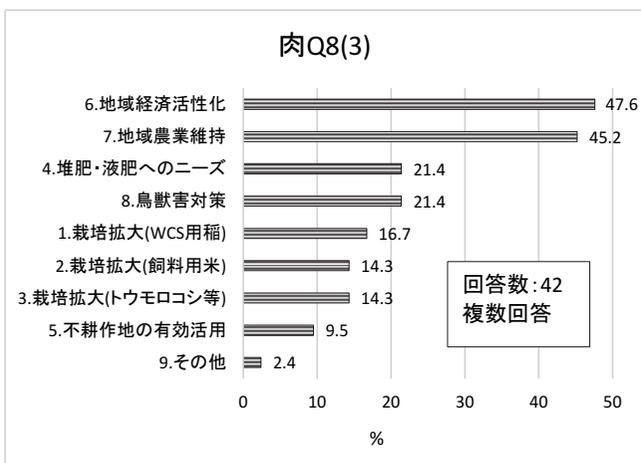
(3) 地域(行政)からの要請

1. () 転作作物としてのWCS用稲の栽培拡大
2. () 転作作物としての飼料用米の栽培拡大
3. () 転作作物としてのトウモロコシ、牧草、麦、大豆等の栽培拡大
4. () 農業経営者の堆肥・液肥へのニーズ
5. () 放牧による不耕地の有効活用
6. () 農畜連携による地域経済の活性化
7. () 地域農業の維持
8. () 鳥獣害対策
9. () その他(具体的に)

問9. 農畜連携を行っている組織の有無についてお聞きします。該当する数字の()内に○印を記入してください。

1. 畜産経営者側は、
 - () 組織化している。(組織の会員数 人)
 - () 組織化していない。
2. 農業経営者側は、
 - () 組織化している。(組織の会員数 人)
 - () 組織化していない。

肉Q8(3)



Q8(3)その他の回答:
・繁殖を増やして欲しい

(3) 地域(行政)からの要請

回答数 42(複数回答)では、「地域経済活性化」が48%、「地域農業維持」が45%、「堆肥・液肥へのニーズ」及び「鳥獣被害対策」が各21%、「転作作物としてのWCS用稲の栽培拡大」が17%の順となった。地方が抱える地域農業の維持や地域活性化の課題解決に向けて、肉用牛経営者の農畜連携に取り組む積極的な姿勢が伺える。

近年の中山間地で問題となっている鳥獣被害の防止、不耕地などの有効利用の推進を掲げる行政の要請に応えようとする経営者も多くいる。

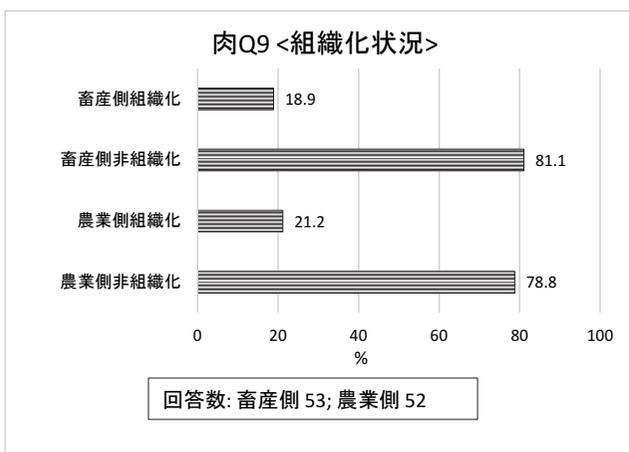
問9. 農畜連携を行っている組織の有無について

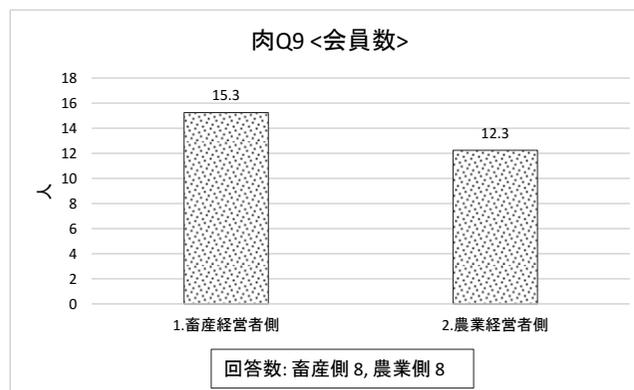
畜産側回答数 53 では、「畜産側非組織化」が81%、「組織化」が19%と、まだ組織化されていない。農業側回答数 52 では、「農業側非組織化」が79%、「組織化」が21%と、農業側もまだ組織化されていない。

組織化されていると回答している経営者に会員数について問うたところ、畜産経営者側は回答数 8 で、平均会員数は15人、農業経営者側は回答数 8 で、平均会員数は8人となった。

まだ、農畜経営者ともに組織化された経営者は少ないが、行政などの後押しなどがあり連携が進めば、組織化が進むことが期待される。

肉Q9<組織化状況>



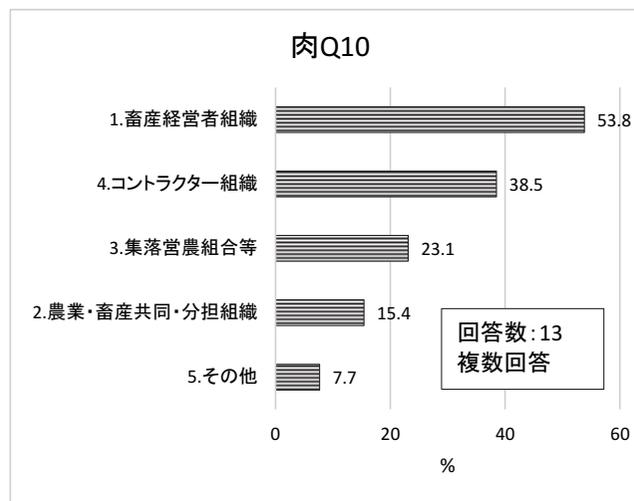


肉Q9 会員数

	1.畜産経営者側	2.農業経営者側
回答数	8	8
平均値	15.3	12.3
最大値	38	27
最小値	3	1
中央値	6.0	10.0
標準偏差	13.7	9.5

問10. 問9で「組織化していると」回答した農家にお聞きします。どのような連携組織ですか。該当する数字の()内に○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 畜産経営者が集まった組織
2. () 農業経営者と畜産経営者の共同作業・分担作業を行う組織
3. () 地域の農業経営者が組織した集落営農組合、又は土地利用型農業組織
4. () 作業を受託するコントラクター組織
5. () その他 ()

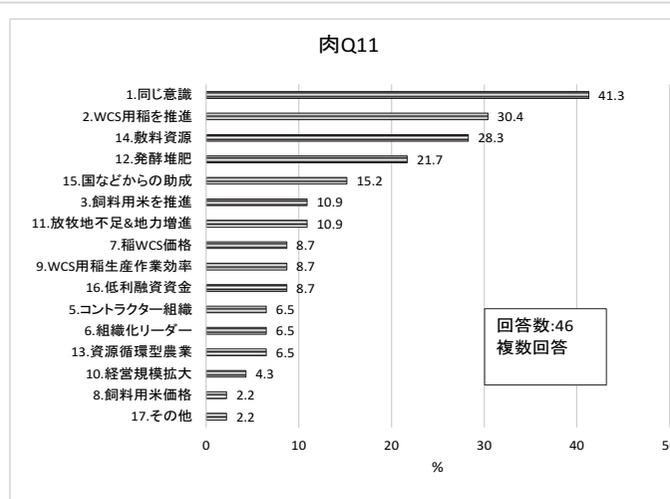


問10. 連携組織の内容について

回答数13(複数回答)では、「畜産経営者組織」が54%、「コントラクター組織」が39%、「集落営農組織等」が23%の順となった。畜産側の組織化は、地域での組織的取り組みとコントラクター組織及び畜産経営者組織が行政の支援などを受けながら取り組んでいる。

問11. あなたの経営が、農畜連携に取り組むことができた理由について、該当する数字の()内に○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 地域資源利活用について、市町村、畜産経営者、農業経営者、県普及機関等関係者が同じ意識をもっていた。
2. () 県、市町村、農協、農業委員会などがWCS用稲の生産を推進している。
3. () 県、市町村、農協、農業委員会などが飼料用米の生産を推進している。
4. () 県、市町村、農協、農業委員会などが水田を利用したトウモロコシなどの飼料作物生産を推進している。
5. () 労働力と機械装備を駆使して作業を受託する組織としてコントラクター組織ができた。
6. () 農業経営者と畜産経営者に地域連携を進める組織化のリーダーがいた。
7. () 稲WCSの価格設定が畜産経営体に満足のものになった。
8. () 飼料用米の価格設定が畜産経営体に満足のものになった。
9. () 圃場整備(大区画化)が進みWCS用稲生産の作業効率が向上した。
10. () 食用米と稲WCS用米の作付け時期が異なり、機械の利用日数が増加し、農業経営者の経営規模が拡大できた。
11. () 肉用牛農家が放牧地の不足問題を抱えており、農業(水田)経営者は家畜堆肥などの利用による地力増進を考えていた。
12. () 地域で有機質肥料の需要が高く、野菜栽培などに発酵堆肥の施用が必要であった。
13. () 地域において、連作障害などが発生し、輪作体系の確立と有機質肥料投入による資源循環型農業の実現を図る必要があった。
14. () 地域に麦稈、稲わらなどの農業経営者からの敷料資源が豊富にあった。
15. () 国などからの助成が得られた。
16. () 低利融資資金が活用できた。
17. () その他(具体的に)



Q11 その他の回答：
・40年前からの取り組みが拡大していった

問11. 農畜連携に取り組むことができた理由について

回答数46(複数回答)では、「地域資源活用における同じ意識」が41%、「WCS用稲を推進」が30%、「地域に敷料資源が豊富」が28%、「発酵堆肥」が22%、「国などからの助成」が15%、「飼料用米の生産推進」及び「放牧地不足と地力増進」が各11%、「稲WCS価格に満足」、「圃場整備が進み作業効率が良くなった」及び「低利融資」が各々9%との順となった。

「コントラクター組織化」、WCS用稲作の推進、地域資源の活用についての地域関係者の同じ意識をもったの取り組みなど、国や市町村の積極的な支援、取り組みが評価されている。

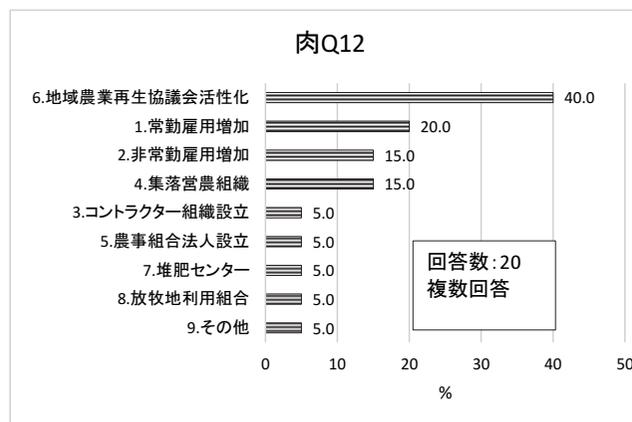
地域資源利活用について、市町村、畜産経営者、農業経営者、県普及機関等関係者が同じ意識をもっていたことが最上位となったことは、農畜連携に取り組む関係機関の連携調整が評価されたことになる。また、「WCS用稲を推進」、「地域に敷料資源が豊富」、「発酵堆肥の需要増」、「国などからの助成」などについて、農畜連携がすんだ上位項目としてあがっており、国の進める施策などが評価されている。

問 1 2. 農畜連携の取り組みを契機に地域の農業に変化がありましたか。該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 常勤雇用が増加した。
2. () 非常勤雇用が増加した。
3. () コントラクター組織が設立された。
4. () 集落営農組織ができた。
5. () 農事組合法人が設立された。
6. () 県・市町村の地域農業再生協議会の活動が活性化した。
7. () 共同で利用する堆肥センターができた。
8. () 畜産経営者を構成員とする放牧地利用組合ができた。
9. () その他 (具体的に)

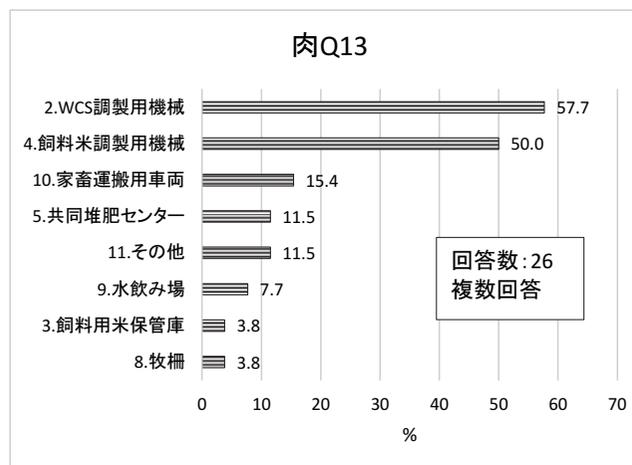
問 1 3. 農畜連携の取り組みを契機に新たに施設・機械等を整備しましたか。該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 稲 WCS 保管庫の整備
2. () トラクター、モア、ロールベラー、ラッピングマシン、フォークリフト、運搬車など WCS 調製用機械の導入
3. () 飼料用米の保管庫の整備
4. () トラクター、フォークリフト、運搬車、粉碎机、ミキサーなど飼料米調製用機械の導入
5. () 共同堆肥センター (機械含む) の整備
6. () TMR センターの整備
7. () コントラクターへの機械導入
8. () 牧柵の設置
9. () 水飲み場の整備
10. () 家畜運搬車両の導入
11. () その他 (具体的に)



Q12 その他の回答:

・現在は、機械作業などのシェアを行い、新しい取り組みや連携面積の拡大につながった。



Q13 その他の回答:

・マニアスプレッターの導入
・牛舎
・稲・麦わら保管庫、牧草用ブロードキャスター、ケンブリッジローラー、トリチュレーター、サブソイラー etc.

問 1 2. 農畜連携による地域の農業の変化について

回答数 20 (複数回答) では、「地域農業再生協議会の活性化」が 40%、「常勤雇用増加」が 20%、「非常勤雇用増加」及び「集落営農組織ができた」が各 15% となった。

「地域農業再生協議会が活性化」が最上位となったことは、協議会の設置が功を奏していると言える。また、「常勤雇用が増加」及び「非常勤雇用が増加」したこと、「集落営農組織ができた」ことなどが上位にあり、地域経済活性化に結びつくものである。

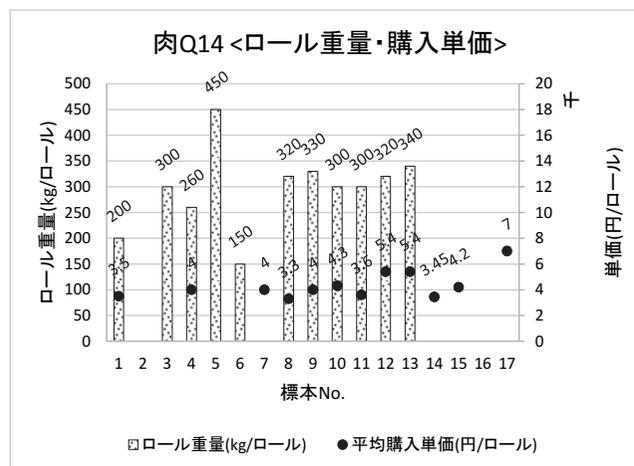
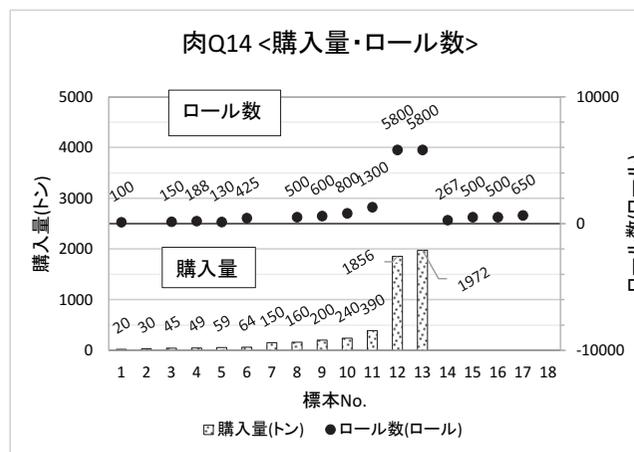
問 1 3. 農畜連携による新たな施設・機械等の整備について

回答数 26 (複数回答) では、「WCS 調製機械」が 58%、飼料用米調製用機械」が 50%、家畜運搬車両導入」が 15%、「共同たい肥センターの整備」及び「その他」が各 12% の順となった。

国の施策で進めている水田の高度利用などの助成制度による施設、機械整備が進んでいる。

問14. 2020年の稲WCSの購入量と購入単価などについてお聞きします。

1. 購入量 (トン)、
ロール数 (ロール)、ロール重量 (kg/1ロール)
2. 平均購入単価 (円/ロール)
3. 稲WCSの購入量は、使用する粗飼料全体の概ね何パーセントですか。 (%)



問14. 2020年稲WCSの購入量と単価

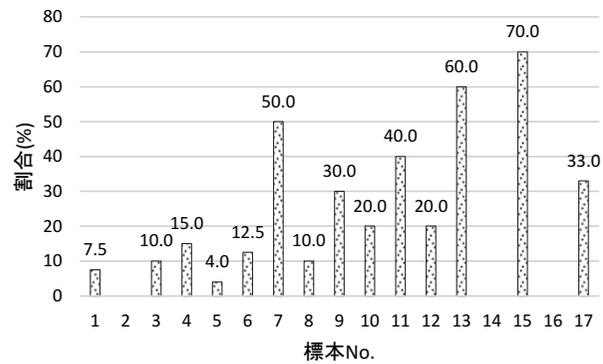
回答数13の購入量は、平均が403t、最大値が1,972t、最小値が20tとなった。回答数15のロール数は、平均が1,181ロール、最大値が5,800ロール、最小値が100ロールとなった。

回答数12のロール重量(kg/1ロール)は、平均が302kg/ロール、最大が450kg/ロール、最小が150kg/ロールとなった。

回答数12の購入単価(円/1ロール)は、平均が4,346円、最大値が7,000円、最小値が3,300円となっている。

回答数15の粗飼料全体に対する割合は、平均が20%、最大値が70%、最小値は4%となった。

肉Q14 <全体に対する割合>



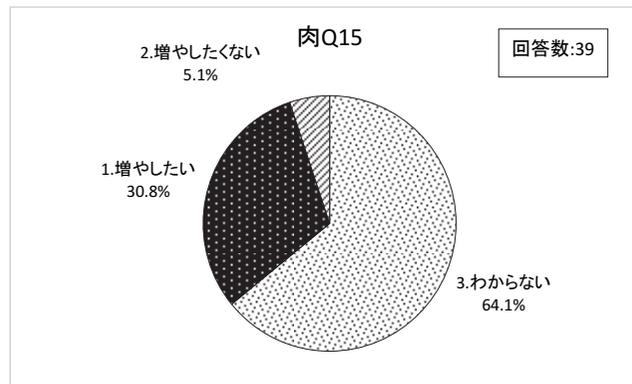
肉Q14 (稲WCS購入)

	1.購入量			2.単価	3.割合
	購入量(トン)	ロール数(ロール)	ロール重量(kg/ロール)	平均購入単価(円/ロール)	粗飼料全体に対する割合(%)
回答数	13	15	12	12	15
平均値	402.7	1,180.7	301.7	4,345.8	28.8
最大値	1,972	5,800	450	7,000	70
最小値	20	100	150	3,300	4
中央値	150.0	500.0	310.0	4,000.0	20.0
標準偏差	652.6	1,836.1	72.1	1,033.5	20.2

問15. 今後の稲WCSの利用について、該当するものに○印を記入してください。

1. () 今後、更に利用を増やしたい。
2. () これ以上の利用を増やしたくない。
3. () わからない。

肉Q15

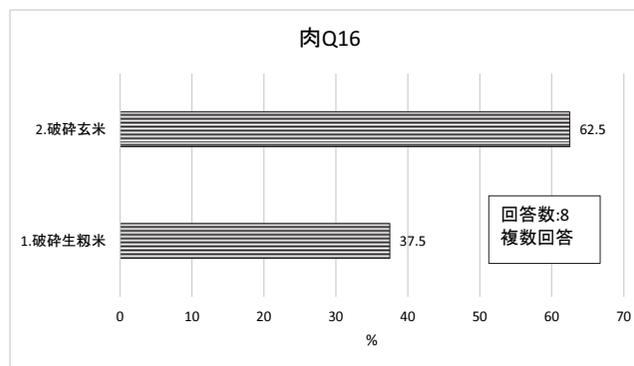


問15. 今後の稲WCSの利用について

回答数39では、「わからない」が64%、「増やしたい」が31%、「増やしたくない」が5%となった。「増やしたい」とする経営者は30%にとどまっている。「わからない」が半数以上を占めており、経営者の迷いがみられる。

問16. 肉用牛への飼料用米の利用形態について、該当するものに○印を記入してください。

1. () 破碎した生粳米
2. () 破碎した玄米
3. () SGS (ソフトグレーンサイレージ)



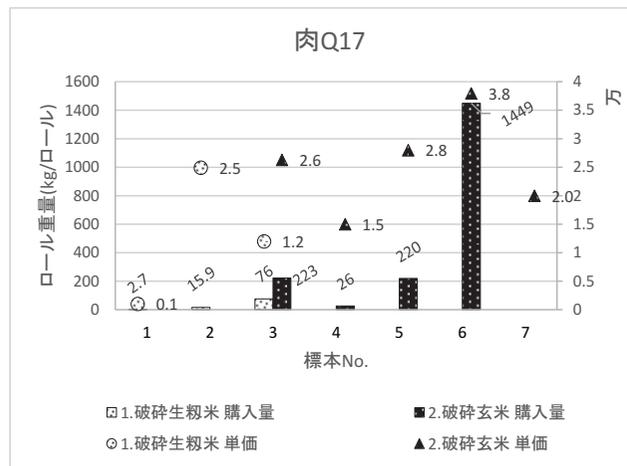
問16. 肉用牛への飼料用米の利用形態について

回答数8 (複数回答) では、「粉碎玄米」が63%、「破碎した生粳米」が37%となった。「SGS (ソフトグレーンサイレージ)」の利用はない。酪農経営ではSGCの給与も多いが、肉用牛への利用はない。

破碎玄米を配合飼料に入れて給与している事例が多い。

問17. 飼料用米の購入量と購入単価についてお聞きします。

1. 破碎した生粳米 : 購入量 (トン)、平均購入単価 (円/トン)
2. 破碎した玄米 : 購入量 (トン)、平均購入単価 (円/トン)
3. SGS (ソフトグレーンサイレージ) : 購入量 (トン)、平均購入単価 (円/トン)



問17. 飼料用米の購入量と購入単価について

破碎生粳米は、3 経営者から回答があり、平均購入量 32 t、最大値は 76t、購入単価は平均 12,600 円/t、最大値は 24,900 円/t となった。

破碎玄米は、4 経営者から回答があり、平均購入量 480t、最大 1,449t であった。購入単価は、5 経営者から回答があり、平均単価は 25,450 円/t、最大値は 37,960 円/t となった。

肉Q17 (飼料用米購入)

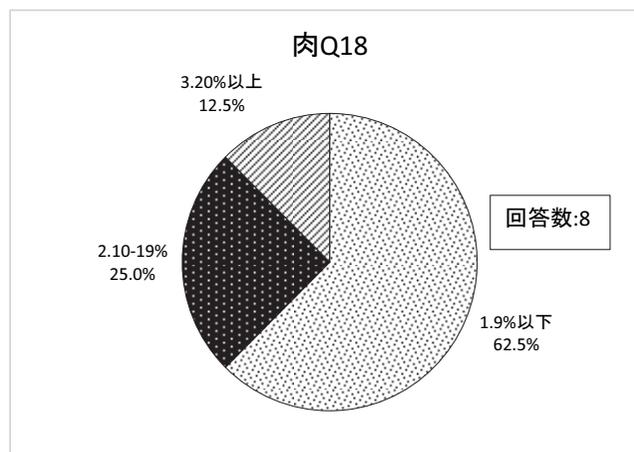
	1. 破碎生粳米		2. 破碎玄米		3. SGS	
	購入量(トン)	単価(円/トン)	購入量(トン)	単価(円/トン)	購入量(トン)	単価(円/トン)
回答数	3	3	4	5	0	0
平均値	31.5	12,633.3	479.5	25,451.4		
最大値	76	24,900	1,449	37,957		
最小値	3	1,000	26	15,000		
中央値	15.9	12,000.0	221.5	26,300.0		
標準偏差	31.9	9,767.4	565.4	7,778.9		

問18. 飼料用米を購入して給与飼料に配合している方にお聞きします。飼料用米は給与する飼料にどの程度の割合で配合していますか（委託配合の場合も含みます）、該当するものに○印を記入してください。

1. () 9%以下
2. () 10~19%
3. () 20%以上

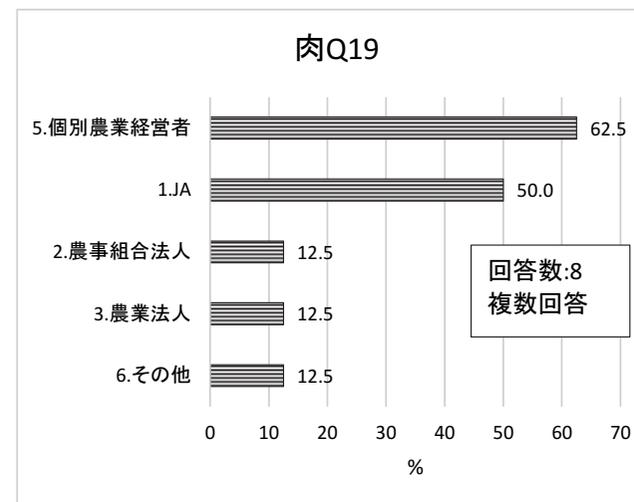
問19. 飼料用米の購入先について、該当するものに○印を記入してください。（複数回答可）

1. () JA
2. () 農事組合法人。
3. () 農業法人（会社）
4. () 耕種経営者のグループ組織
5. () 個別農業経営者
6. () その他（具体的に）



問18. 飼料用米の配合飼料への配合割合について

回答数8では、「9%以下」が63%、「10~19%」が25%、「20%以上」は13%であった。飼料用米の配合飼料への配合割合は10%以下が6割以上を占めており、それほど多い配合割合となっていない。



問19. 飼料用米の購入先について

回答数8（複数回答）では、「個別農業経営者」が63%、「JA」が50%、「農事組合法人」「農業法人」及び「その他」が各13%であった。肉用牛経営者は、個別農業経営者やJAを通じての購入が多い。

Q19 その他の回答：
・政府米

問20. 今後の飼料用米の利用について、該当するものに○印を記入してください。

1. () 価格が輸入飼料(トウモロコシなど)より安価であれば更に利用を増やしたい。
2. () これ以上の利用拡大はしたくない。
3. () わからない。

問21. 2020年の水田作付のトウモロコシなど飼料作物の購入量と購入単価などについてお聞きします。

下表で該当するものに記入してください。

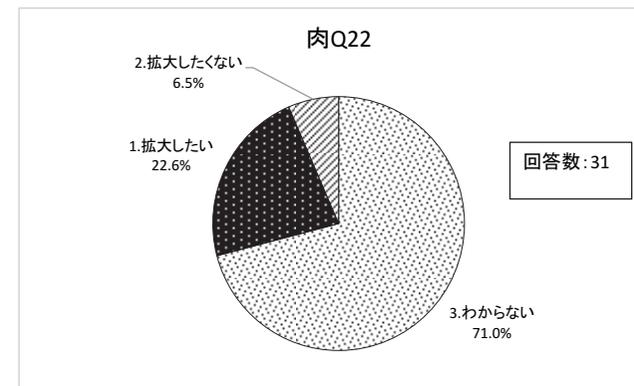
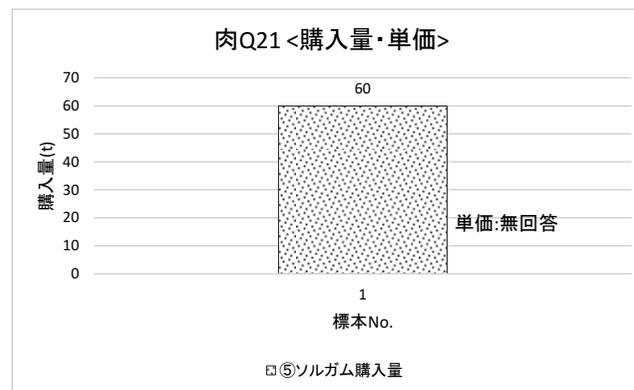
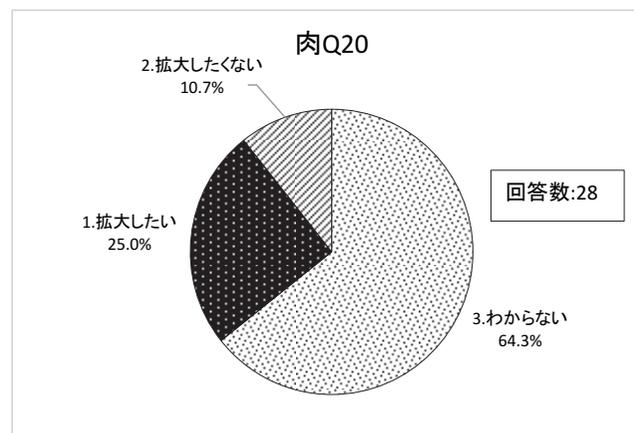
購入自給飼料；購入量(トン)；平均購入単価(円/トン)

- ①トウモロコシ
- ②えん麦
- ③イタリアンライグラス
- ④エン麦・イタリアンライグラス(混播)
- ⑤ソルガム
- ⑥エン麦・イタリアンライグラス(WCS飼料米の裏作)
- ⑦その他(具体的に飼料名を記入)

飼料名：

問22. 今後の水田作付けの飼料作物の利用について、該当するものに○印を記入してください。

1. () 今後、更に利用を拡大したい。
2. () これ以上の利用拡大はしたくない。
3. () わからない。



問20. 今後の飼料用米の利用について

回答があった28では、「わからない」が64%、「拡大したい」が25%、「拡大したくない」が11%の順となった。「拡大したい」が25%を占めているものの、「わからない」と回答した経営者が6割以上を占め、経営者の迷いが伺われる。

問21. 水田作付のトウモロコシなど飼料作物の購入量と購入単価について

1経営者のみの回答であり、ソルガムの購入量は60t、単価は未回答であった。

問22. 今後の水田作付けの飼料作物の利用について

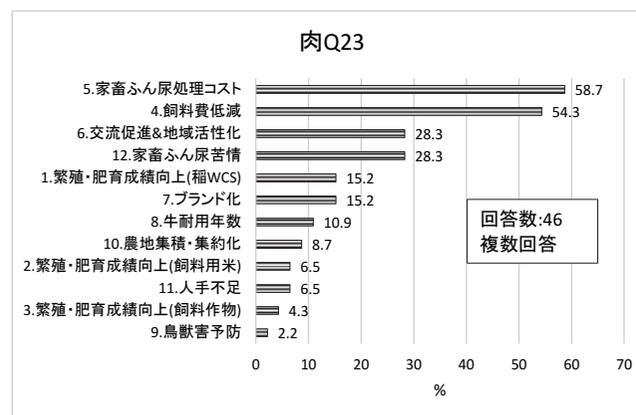
回答があった31では、「わからない」が71%、「拡大したい」が23%、「拡大したくない」が6%の順となった。「拡大したい」が22%を占めているものの、「わからない」と回答した経営者が7割以上を占めており、経営者の迷いが伺われる。

問23. あなたは、農畜連携に取り組むことによって、どのような効果が経営にありましたか。該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 稲 WCS の利用による肉用牛生産性の向上
2. () 飼料用米の利用による肉用牛生産性の向上
3. () 水田作付の飼料作物の利用による肉用牛の生産性向上
4. () 飼料費の低減
5. () 家畜ふん尿の農業経営者の受け入れによる処理コスト低減
6. () 農業経営者との交流の促進と地域の活性化
7. () 生産物のブランド化 (6次化)
8. () 牛の放牧による耐用年数の増加
9. () 牛の放牧による鳥獣害の予防
10. () 農地集積・集約化の進展
11. () 人手不足の軽減
12. () 家畜ふん尿に対する苦情の軽減
13. () その他 (具体的に)

問24. 今後農畜連携を続けていくうえでどのような課題があると思いますか。該当する項目に○印を記入してください。(複数回答可)

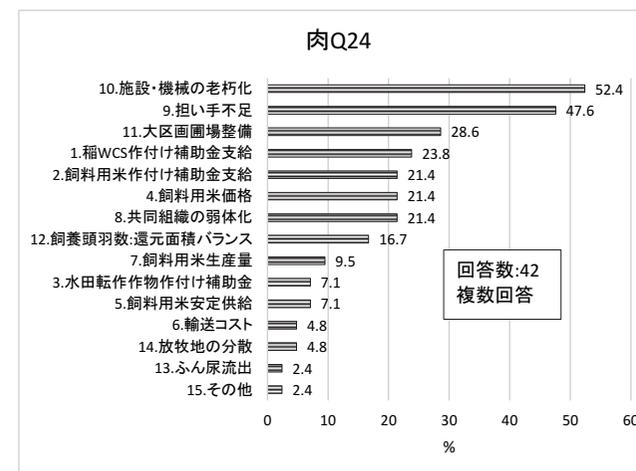
1. () 稲 WCS 作付けへの補助金支給の継続性の確保。
2. () 飼料用米作付けへの補助金支給の継続性の確保。
3. () トウモロコシなど水田転作作物作付けへの補助金支給の継続性の確保。
4. () 飼料用米価格の安定。
5. () 飼料用米の飼料工場ごとの配合設計に見合う安定的な供給。
6. () 米生産地帯と飼料貯蔵・加工工場が離れていて輸送コストが高い。
7. () 飼料用米の生産量は食用米価格に左右されやすく、安定していない。
8. () 離農者が多く、共同組織の弱体化が懸念される。
9. () 畜産、農業経営者の高齢化で担い手不足が懸念される。
10. () 施設・機械の老朽化による再投資が必要。
11. () 作業の効率化のため、大区画圃場整備が必要。
12. () 地域における家畜飼育頭羽数と還元畑面積のバランスがとれていない。



問23. 農畜連携に取り組むことによる効果について

回答数 46(複数回答)では、「家畜ふん尿処理コスト削減」が59%「飼料費の低減」が54%、「交流促進&地域活性化」及び「家畜ふん尿に対する苦情の軽減」が各28%、「稲 WCS の利用による肉用牛生産性の向上」及び「ブランド化」が各15%の順となった。

農畜連携の取り組みによって、生産費削減、地域の活性化、公害対策、肉用牛生産性向上などに結び付いており、着実に効果が出ている。



問24. 今後の農畜連携を続けていくうえでの課題について

回答数 42 (複数回答) では、「施設・機械の老朽化」が52%、「担い手不足」が48%、「大区画圃場整備」が29%、「稲 WCS 作付に対する助成の継続」、「水田転作作物作付に対する助成の継続」、「飼料用米価格の安定」及び「共同組織の弱体化」が各々21%の順となった。多くの経営者が施設・機械の老朽化に課題を抱えている。また、肉用牛及び農業経営では高齢化で担い手不足を懸念する声が多い。

また、農畜連携に伴う、稲 WCS 及び飼料用米生産への助成の継続を多くの経営者が望んでいる。

Q24 その他の回答：
・労働力不足

<p>13. () 放牧した家畜のふん尿が流出しないかの懸念がある。</p> <p>14. () 放牧地の分散による効率性の低下。</p> <p>15. () その他 (具体的に)</p> <p>【11 ページ「問 28」の質問へお進み下さい。】</p>		
--	--	--

設問

2. 農畜連携を未実施の経営体

【問7において、「7. 農業経営者との間で連携を行っていない」と回答した経営者への質問です。】

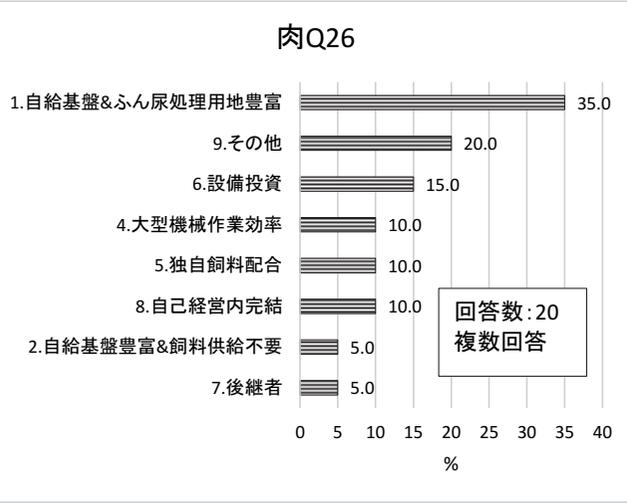
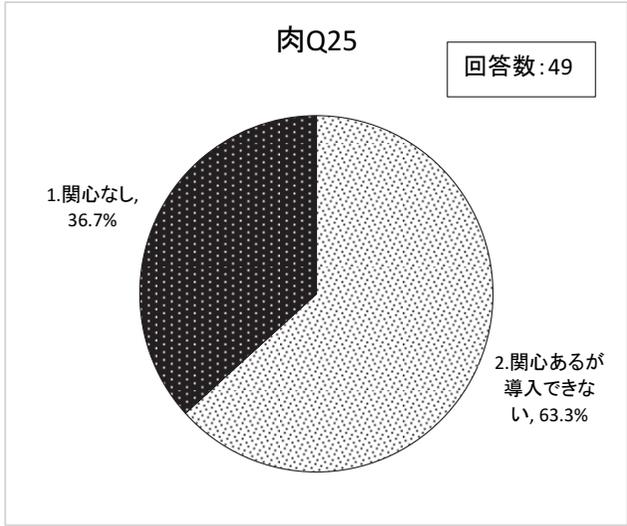
問25. 農畜連携に関心はありますか。該当するものに○印を記入して下さい。

- 1. () 全く関心がない。
- 2. () 関心はあるが導入できない。

問26. 問25において、「1. 全く関心がない」と回答した経営者にお聞きします。その理由について、該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

- 1. () 自給飼料生産基盤が豊富であり、ふん尿処理用地も豊富にある。
- 2. () 自給飼料生産基盤が豊富にあり、稲WCS、飼料用米、稲わら、麦わらなど耕種農家からの飼料供給の必要性がない。
- 3. () 敷料が豊富に手に入り、稲わら、もみ殻、麦わらなど水分調製材が不要。
- 4. () 水田の大区画圃場整備が進まず、大型機械による作業効率が悪い。
- 5. () 経営体独自の飼料配合を変更するつもりはない。
- 6. () 新たな設備投資が必要になるので経営を圧迫する。
- 7. () 後継者がいないので新たな取り組みはできない。
- 8. () 自己の経営が畜産と耕種の複合経営で農畜連携が確立(自己経営内資源循環)している。
- 9. () その他(具体的に)

回答集計結果



Q26 その他の回答:

- ・ふん尿処理部門があり、販売している。
- ・手がまわらない
- ・堆肥は販売し、飼料は購入している。
- ・耕種農家が近隣にない

コメント

問25. 農畜連携への関心度について

回答数 49 では、「関心あるが導入できない」が 63%、「関心なし」が 37%となった。
 「関心無し」が 37%あることは、アンケート調査回答者に北海道に農場がある経営者が多く、北海道の肉用牛経営は、牧草やトウモロコシなど自給飼料作物を中心とした生産をしていること、ふん尿処理用地に余裕があることなどによる。

問26. 問25において、「全く関心なし」と回答した経営体に対するその理由について

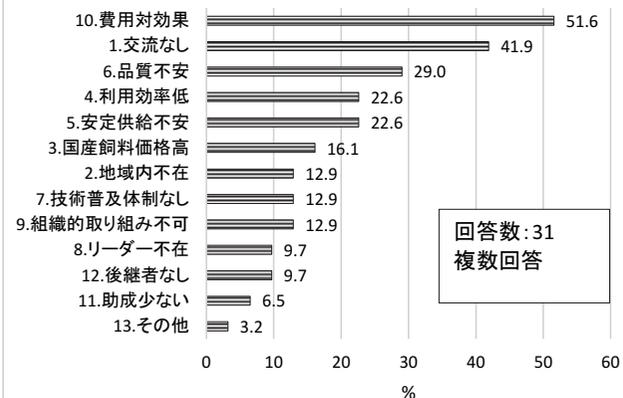
回答数 20 (複数回答) では、「自給飼料の生産基盤とふん尿処理用地が豊富」が 67%、「独自自給飼料配合」が 20%、「設備投資」が 17%の順となった。
 肉用牛経営において、自給飼料生産基盤やふん尿処理用地が豊富にあることが理由となったのは、回答者の多くが北海道が農場所在地となっており、北海道は自給飼料生産基盤が豊富であることに起因している。

問27. 問25において、「2. 関心があるが導入できない」と回答した経営者にお聞きします。その理由について、該当するものに○印を記入してください。

(複数回答可)

1. () 農業経営者との交流がない。
2. () 地域内に国産飼料 (WCS 用稲、飼料用米、トウモロコシなど) を生産している農業経営者がいない。
3. () 国産飼料 (WCS 用稲、飼料用米、トウモロコシなど) は輸入飼料に比べて高価。
4. () 耕作放棄地の土地集積が進まないため、放牧、または刈り取りの利用効率が低い。
5. () 国産飼料 (WCS 用稲、飼料用米、トウモロコシなど) の安定供給に不安がある。
6. () 国産飼料 (WCS 用稲、飼料用米、トウモロコシなど) の品質に不安がある。
7. () 農業普及員などの技術普及体制がない。
8. () 畜産及び農業経営者にリーダーがいない。
9. () 畜産経営者が散在しており、組織的な取り組みができない。
10. () 施設・機械の整備・導入投資にお金がかかり、費用対効果が見込めない。
11. () 農業 (水田) 経営者に対する助成に比べ、酪農経営者への助成が少ない。
12. () 後継者がいないので新たな取り組みはできない。
13. () その他 (具体的に)

肉Q27



回答数: 31
複数回答

Q27 その他の回答:
・自社で完結している。

問27. 問25において、「関心があるが導入できない」と回答した経営体に対するその理由について

回答数 31 (複数回答) では、費用対効果が 52%、「交流がない」が 42%、「国産飼料の品質不安」が 29%、「利用率が低い」及び「安定供給に不安」が各 23%の順となった。

これは、回答者の多くが北海道が農場所在地となっており、水田農家が肉用牛生産地帯に少ないこと、肉用牛経営者と農業経営者には交流があまりないことに起因している。

設問	回答集計結果	コメント																																
<p>3. 今後の農畜連携のあり方</p> <p>【問 28～問 29 は、全員への質問です。】</p> <p>問 28. 国や県・市町村にどのような施策に期待しますか。該当するものに○印を記入してください。 (複数回答可)</p> <p>1. () 持続的な地域資源管理に対する助成金(地域活性化)の拡充</p> <p>2. () 国産飼料(飼料用米、WCS 用稲など)生産拡大の施策の継続</p> <p>3. () 飼料調製用機械、ふん尿処理機械の導入費用への助成の拡充</p> <p>4. () 中央行政機関からのインターネット情報発信の充実</p> <p>5. () 水田利用の酪農経営者への助成の強化(農業経営者への助成に比べ酪農経営者への助成が少ない。)</p> <p>6. () 地域の土地利用調整機能の強化</p> <p>7. () 県、市町村から地域資源利用状況等の情報提供</p> <p>8. () 畜産経営者、農業経営者の組織化のための支援</p> <p>9. () 地域の農畜経営者のリーダー育成のための支援</p> <p>10. () 県の畜産関係団体と農業関係団体の連携を図るための組織強化</p> <p>11. () 県、市町村などの畜産技術行政職員の増員配置と技術者育成</p> <p>12. () 地域の振興施策における農畜連携の促進</p> <p>13. () 放牧利用促進のための技術アドバイザーの派遣強化</p> <p>14. () 鳥獣害対策事業の強化</p> <p>15. () その他(具体的に)</p>	<p>回答集計結果</p> <p>肉Q28</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1. 対地域資源管理助成金拡充</td><td>61.2</td></tr> <tr><td>3. 機械導入費用助成拡充</td><td>56.1</td></tr> <tr><td>12. 地域の振興政策</td><td>34.7</td></tr> <tr><td>2. 生産拡大施策継続</td><td>32.7</td></tr> <tr><td>6. 土地利用調整機能強化</td><td>26.5</td></tr> <tr><td>14. 鳥獣害対策事業強化</td><td>22.4</td></tr> <tr><td>8. 組織化支援</td><td>19.4</td></tr> <tr><td>10. 連携組織強化</td><td>19.4</td></tr> <tr><td>9. リーダー育成支援</td><td>18.4</td></tr> <tr><td>7. 地域資源利用状況情報提供</td><td>15.3</td></tr> <tr><td>11. 技術行政職員増員</td><td>14.3</td></tr> <tr><td>5. 対酪農経営助成強化</td><td>13.3</td></tr> <tr><td>13. 技術アドバイザーの派遣強化</td><td>12.2</td></tr> <tr><td>4. 情報発信充実</td><td>7.1</td></tr> <tr><td>15. その他</td><td>3.1</td></tr> </tbody> </table> <p>回答数:98 複数回答</p> <p>Q28 その他の回答： <ul style="list-style-type: none"> ・肉牛肥育農家に助成金を出してもらいたい。 ・化学肥料から畜産肥料への変換促進 ・WCS の作付け収穫状況を必ず確認して欲しい。 ちゃんとやってる人が馬鹿を見る補助であってはいけない。</p>	施策	割合 (%)	1. 対地域資源管理助成金拡充	61.2	3. 機械導入費用助成拡充	56.1	12. 地域の振興政策	34.7	2. 生産拡大施策継続	32.7	6. 土地利用調整機能強化	26.5	14. 鳥獣害対策事業強化	22.4	8. 組織化支援	19.4	10. 連携組織強化	19.4	9. リーダー育成支援	18.4	7. 地域資源利用状況情報提供	15.3	11. 技術行政職員増員	14.3	5. 対酪農経営助成強化	13.3	13. 技術アドバイザーの派遣強化	12.2	4. 情報発信充実	7.1	15. その他	3.1	<p>問 28. 国や県・市町村に期待する施策について</p> <p>回答数 98 (複数回答) では、「対地域資源管理助成金拡充」が 61%、「機械導入費用助成拡充」が 56%、「地域の振興施策」が 35%、「国産飼料生産拡大施策継続」が 33%、「地域の土地利用調整機能強化」が 27%、「鳥獣害対策事業強化」が 22%、「組織化支援」及び「連携組織強化」が各 19%、「リーダー育成支援」が 18% の順となった。</p> <p>地方の土地利用をはじめ、持続的な地域資源管理への助成を望む経営者が多いことが明らかになった。特筆すべきは、昨今の中山間地における鳥獣害被害の拡大を受け、地域資源管理のため、鳥獣害対策を望む声も少なからずあることである。</p>
施策	割合 (%)																																	
1. 対地域資源管理助成金拡充	61.2																																	
3. 機械導入費用助成拡充	56.1																																	
12. 地域の振興政策	34.7																																	
2. 生産拡大施策継続	32.7																																	
6. 土地利用調整機能強化	26.5																																	
14. 鳥獣害対策事業強化	22.4																																	
8. 組織化支援	19.4																																	
10. 連携組織強化	19.4																																	
9. リーダー育成支援	18.4																																	
7. 地域資源利用状況情報提供	15.3																																	
11. 技術行政職員増員	14.3																																	
5. 対酪農経営助成強化	13.3																																	
13. 技術アドバイザーの派遣強化	12.2																																	
4. 情報発信充実	7.1																																	
15. その他	3.1																																	

設問	回答集計結果	コメント
<p>4. その他</p> <p>問29. その他、今後期待される農畜連携対策について、ご意見を記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・肥育事業助成金や担い手育成事業など、和牛、交雑肥育にもっと力を入れてほしい。 ・農畜連携によって、より高い品質の農産物の生産、ブランド化、環境保全に期待 ・農畜連携制度の簡略化、規制緩和。手続き方法や手間が、実施するに値するほどの効果を感じない。 ・大規模農家と中小規模農家に対する助成金のバランスを考えて欲しい。 ・消費者に対して畜産と農家が連携して地域貢献していることをアピールして欲しい。 ・子実用トウモロコシの利用。高品質堆肥の生産(SDGs やみどり政策への対応) ・国産飼料米の利用を増やす事によって、牛肉の風味が失われ肉質の堅い牛肉が増える事になり、せっかく今まで国産の黒毛和牛の評価外国からも高い評価を受けるようになってきたのに、後戻りすることになるのは一黒毛和牛農家としては、非常に残念である。と言いつつも高い輸入飼料の高騰に歯止めがかからない訳だからしかたない・・・。 ・クラスター及びコントラクターに関する申請書類の簡略化、上記申請から承認までの時間短縮 ・区画の拡大(60a 以上)を促進し、コストを下げ、効率を上げる。 ・行政の指導者の勉強不足 ・株式会社(見なし大企業)への補助金・助成金を受けることができるようにして欲しい。 	<p>問29. その他</p> <p>その他の意見を①農畜連携に体制について、②行政への期待と助成制度について及び③その他に分けて整理すると次のとおりである。</p> <p>(1) 農畜連携に体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①農畜連携によって、より高い品質の農産物の生産、ブランド化、環境保全に期待 ②子実用トウモロコシの利用。高品質堆肥の生産 ③圃場区画の拡大による作業の効率化 ④飼料用米の給与増による黒毛和牛に肉質の悪化を懸念 ⑤飼料用米の給与により、牛肉の風味が失われることを懸念 ⑥株式会社でも助成金・補助金を受けられるように <p>(2) 行政への期待と助成制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①農畜連携制度の簡略化、規制緩和してほしい。 ②肉用牛経営者への助成の強化で農畜連携の推進 ③大規模農家と中小規模農家に対する助成金のバランスへの配慮 ④水田の土地集積と機械導入への助成への充実 ⑤クラスター及びコントラクターに関する申請書類の簡略化 ⑥行政指導者の勉強不足を懸念 <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ①消費者に対し農畜連携により地域貢献していることをアピールすべきである。

3. 養豚経営

(有効回答数:94)

設問	回答集計結果	コメント
<p>1. 経営体の概要</p> <p>問1. あなたの農場が所在する都道府県名を記入してください。(複数の都道府県にまたがる場合は、複数の都道府県を記入してください) (都道府県名:)</p>	<p>豚Q1<都道府県></p> <p>豚Q1<地方></p>	<p>問1. 農場の所在する都道府県について</p> <p>回答数 93(複数回答)の農場所在地を都道府県別にみると、鹿児島県が13%、茨城県及び千葉県が各11%、岩手県が8%、宮崎県が7%、愛知県及び愛媛県が各5%の順となっている。</p> <p>2021年の畜産統計における飼養戸数の上位6県は、鹿児島、宮崎県、茨城県、千葉県、沖縄、北海道の順となっている。飼養頭数は、鹿児島県、茨城県、千葉県の順である。養豚の生産主産地からの回答が多い。</p> <p>地方別にみると、関東が28%、九州が25%、東北が19%、中部が11%、四国が8%の順となった。</p> <p>2021年の畜産統計における地方別飼養戸数は、九州・沖縄、関東・東山、東北、東海、北海道の順であり、地方別にみても養豚主産地からの回答が多い。</p> <p>地方別にみると、関東が28%、九州が25%、東北が19%、中部が11%、四国が8%の順となった。</p> <p>2021年の畜産統計における地方別飼養戸数は、九州・沖縄、関東・東山、東北、東海、北海道の順であり、地方別にみても養豚主産地からの回答が多い。</p>

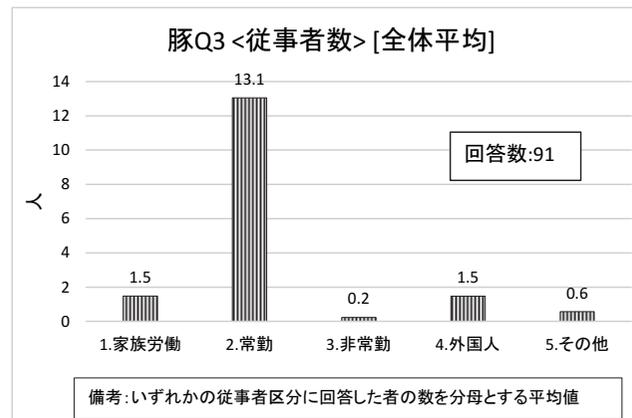
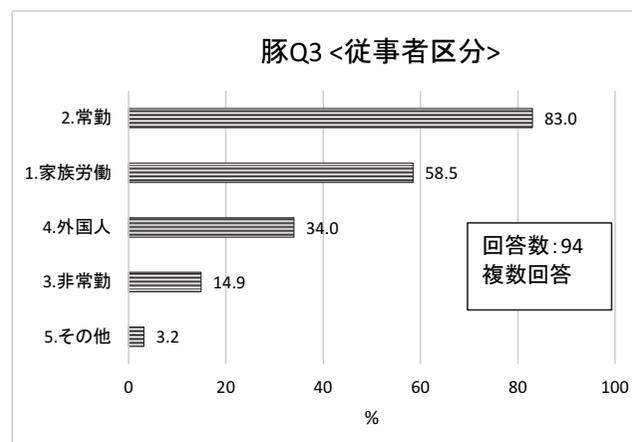
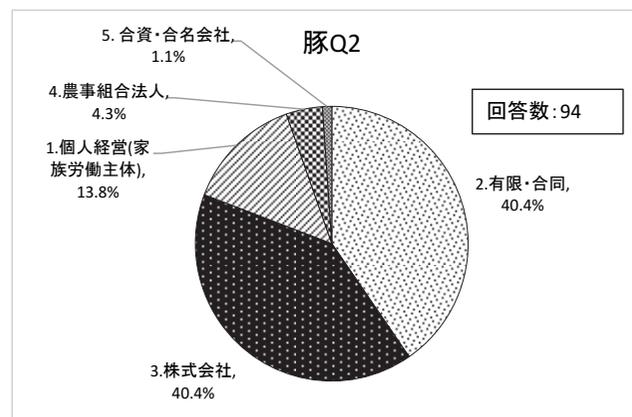
問2. 経営はいずれの形態ですか。該当する数字の()内に○印をつけてください。

1. () 個人経営 (家族労働主体)
2. () 有限会社 (特例有限会社)・合同会社
3. () 株式会社
4. () 農事組合法人
5. () 合資会社・合名会社
6. () その他 ()

問3. 従事者数についてお聞きします。該当する数字の()内に○印をつけ、人数を記入してください。

(複数回答可)

1. () 家族労働 (経営主本人、配偶者、子、父母、祖父母等)・・・人
2. () 常勤雇員 (社員、契約社員、パート、アルバイト)・・・人
3. () 非常勤雇員 (必要な日、必要な時間)・・・人
4. () 外国人労働 (技能実習生、特定技能外国人等)・・・人
5. () その他 (畜産物加工、販売など)・・・人



問2. 経営形態について

回答数 94 の経営形態では、「有限・合同会社経営」及び「株式会社経営」が各 40%、「個人経営」が 14%となっている。わが国の農業経営者の太宗は家族経営であるが、組織経営者(法人等)のみをとりだすと、畜産部門の組織経営者の数は増加傾向にあり、かつ、組織経営者数が多い。ややデータは古いですが、2015 年の全国の農業経営者に占める農業組織経営者は 2.4%、うち、畜産部門については 9.0%であり、酪農は 5.1%、肉用牛 4.0%、養豚 35.5%、養鶏 31.8%となっている。全日畜の肉用鶏経営の組織経営者は 86%を占めており、経営者の組織経営者数は非常に多い。

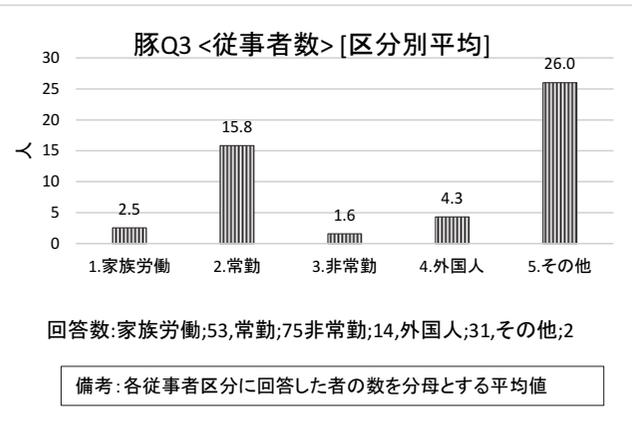
問3. 従事者数について

回答数 94 (複数回答) の従業員区分では、常勤雇用が 83%、家族労働が 59%、外国人が 34%の順となった。養豚経営は、企業的法人組織が多く、常勤雇用が多い。また、近年の人手不足を反映して、外国人の雇用も多い。

平均従業員数については、回答 91 経営者のうち、いずれかの従業員区分に回答した者の数を分母にした平均でみると、常勤が 13.1 人、外国人及び家族労働が 1.5 人となり、非常勤は 0.2 人と少なくなった。

また、各従業員区分に回答した者の数を分母とする平均値でみると、その他 (2 経営者) が 26 人、常勤 (75 経営者) が 15.8 人、家族労働 (53 経営者) が 2.5 人、外国人 (31 経営者) が 4.3 人、非常勤 (14 経営者) 1.5 人となった。

養豚経営は規模拡大が進み、1 経営者当たりの常勤及び外国人の雇用人数が増えている実態が明らかになった。その他 (畜産物加工、販売など) に回答した 2 経営体は、6 次化により、1 経営体は 50 人を雇用している。

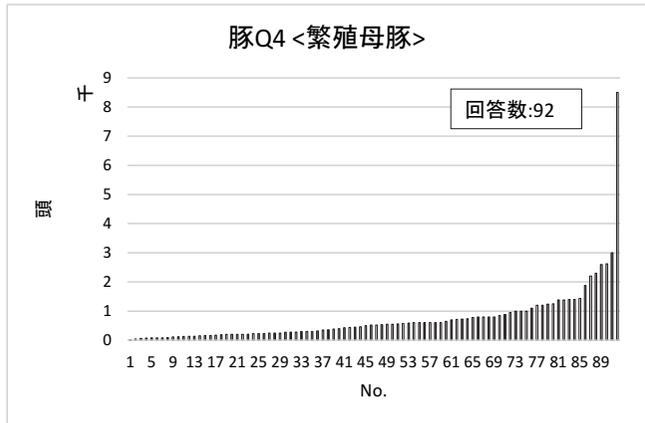


豚Q3 (従事者数)

	1.家族労働	2.常勤雇用	3.非常勤雇用	4.外国人労働	5.その他
回答数	53	75	14	31	2
平均値	2.5	15.8	1.6	4.3	26.0
最大値	5	91	3	20	50
最小値	1	1	1	1	2
中央値	3.0	10.0	1.0	4.0	26.0
標準偏差	1.1	16.7	0.7	3.8	24.0

問4. 飼養頭数についてお聞きします。

1. 繁殖母豚頭数 頭
2. 30kg 以上の肥育豚頭数 頭



問4. 飼養頭数について

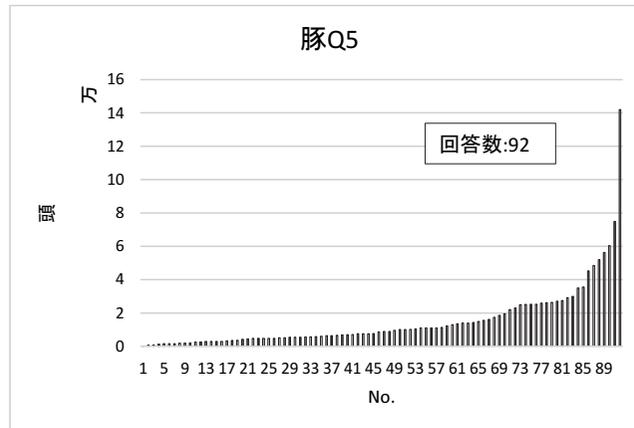
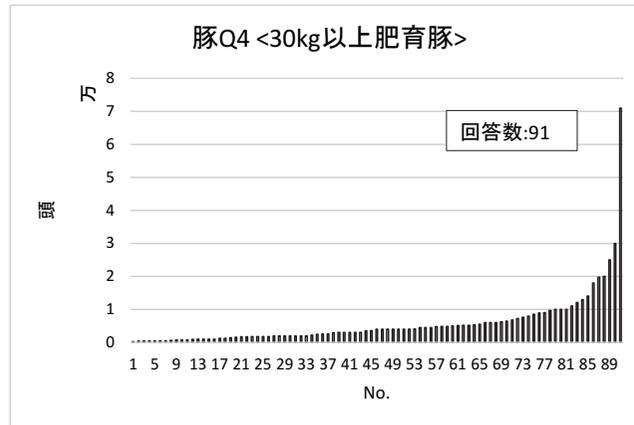
回答数 92 では、繁殖母豚の平均飼養頭数は 734 頭、最大値は 8,500 頭、最小値は 1 頭、中央値は 521 頭であった。1 経営者が 8,500 頭の飼育規模で、これが平均数字を押し上げている。肥育豚の平均飼養頭数は 5,787 頭、最大値は 71,000 頭、最小値は 250、中央値は 4,000 頭であった。

2021 年の戸当たり平均繁殖母豚飼養頭数は、全国 271 頭である。調査対象の養豚経営の平均飼養頭数は 734 頭であり、全国平均値の 2.7 倍の飼養規模である。商系飼料の利用経営者の飼養頭数規模は極めて大きいと言える。

また、2021 年の戸当たり平均肥育豚飼養頭数は、全国 1,994 頭である。調査対象の養豚経営の平均飼養頭数は 5,787 頭であり、全国平均値の 2.9 倍の飼養規模である。注) 2021 年の戸当たり平均肥育豚飼養頭数は、肥育豚飼養頭数を豚飼養戸数で除して算定した。

問5. 年間の肥育豚出荷頭数についてお聞きします。昨年(令和2年)の1年間の肉豚出荷頭数を記入してください。

出荷頭数 (頭)



豚Q4-5 (飼養頭数・年間肥育出荷頭数)

	問4 飼養頭数		問5 年間肥育出荷頭数
	繁殖母豚	30kg以上肥育豚	肉豚出荷頭数
回答数	92	91	92
平均値	733.9	5,787.0	15,196.2
最大値	8,500	71,000	142,000
最小値	1	250	21
中央値	521.0	4,000.0	8,822.5
標準偏差	1,014.3	8,696.2	19,518.4

問5. 年間の肥育豚出荷頭数について

回答数 92 では、年間平均肥育豚出荷頭数は 15,196 頭、最大値は 142,000 頭、最小値は 21 頭、中央値は 8,823 頭であった。1 経営者が 142,000 頭の出荷規模で、これが平均数字を押し上げている。

2021 年の戸当たり平均豚と畜頭数は、全国 4,335 頭である。調査対象の養豚経営の平均と畜頭数は 15,196 頭であり、全国平均値の 3.5 倍の規模である。

注) 2021 年の戸当たり平均豚と畜頭数は、と畜頭数を豚飼養戸数で除して算定した。

問6. あなたは農業経営者等との間でどのような連携行っていますか。該当する数字の()内に○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 豚ふん尿を水田に還元する。
2. () 豚ふん尿を畑に還元する。
3. () 農業経営者から直接飼料用米を購入し、豚ふん尿を供給(散布)する。
4. () 農協、流通業者を介して飼料用米を購入する。
5. () その他 ()
6. () 農業経営者との間で連携を行っていない。

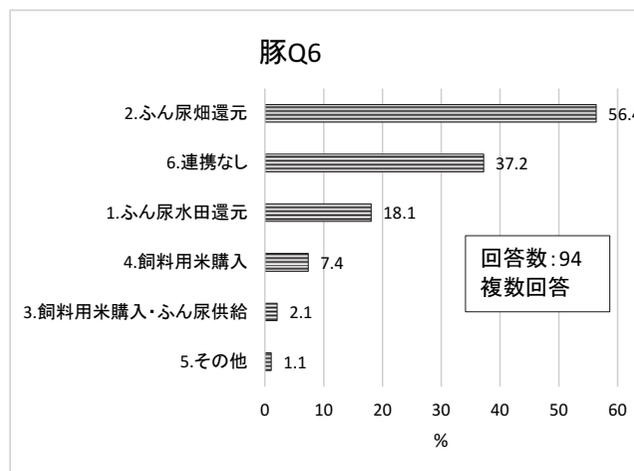
注) 農畜連携を実施している1~4の具体的事例は、別紙で示している。

【問6で「6」に○をつけた方は、7ページ「問19」の質問へお進み下さい。】

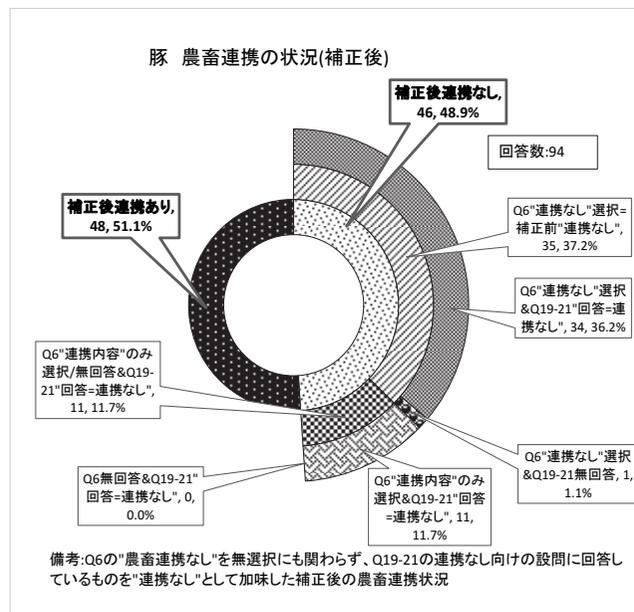
【補足】農畜連携状況の補正

回収した調査票を精査すると、問6の設問で”農業経営者との間で連携を行っていない”を無選択としているにもかかわらず、”農畜連携を行っていない”者を対象とした設問(問19-21)にも回答している者が散見される。

この場合、問6と問19-21のどちらを優先するかによって”農畜連携”の有無の判断が異なるが、問19-21は”農畜連携を行っていない”者に対する具体的な設問内容となっているので、それに回答していることを重視し、問6または問19-21のいずれかで”農畜連携を行っていない”旨の回答がある者を”農畜連携なし”として集計すべきと判断し補正を行った。



Q6 その他の回答：
・堆肥販売



問6. 農業経営者等との間でどのような連携行っているか。

回答数 94 (複数回答) では、「豚ふん尿畑還元」が56%、「連携なし」が37%、「豚ふん尿水田還元」が18%、「飼料用米購入」が7%、「飼料用米購入・豚ふん尿供給」が2%の順となった。

養豚経営における豚ふん尿処理は最大の課題であり、「豚ふん尿糞畑還元」、「豚ふん尿水田還元」による連携を多くの経営者があげており、豚ふん尿の耕地還元により農畜連携を進めている。

「飼料用米購入」と「飼料用米購入・豚ふん尿供給」を合わせると10%ほどあるが、飼料用米の利用は養豚経営ではまだ少ない。

補正後の連携をみると、「連携あり」が51%、「連携無し」が49%とほぼ拮抗している状況である。

設問	回答集計結果	コメント																								
<p>2. 農畜連携を実施中の経営体</p> <p>【問7～18は、問7で「1～5」に○をした方への質問です。】</p> <p>問7. 農畜連携に取り組んだ動機について、該当するものの数字に○印をつけてください。(複数回答可)</p> <p>(1) 経営上の課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. () 輸入飼料の価格の高騰 2. () 輸入飼料の不安定性 3. () 農業経営者との連携不足による豚ふん尿処理の高コスト化 4. () 飼料自給率の向上 5. () 農業・畜産経営者の高齢化と担い手不足 6. () その他(具体的に) <p>(2) 経営方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. () 飼料用米の給与による生産物のブランド化 2. () 未利用資源の活用による地域振興への貢献 3. () 悪臭・汚水排出などに対する苦情の軽減 4. () その他(具体的に) 	<p style="text-align: center;">回答集計結果</p> <div style="text-align: center;"> <p>豚Q7(1)</p> <table border="1"> <caption>豚Q7(1) 回答集計結果</caption> <thead> <tr> <th>課題</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3. 3. 豚ふん尿処理費用高</td> <td>52.7</td> </tr> <tr> <td>1. 1. 価格高騰</td> <td>41.8</td> </tr> <tr> <td>5. 5. 高齢化・担い手不足</td> <td>25.5</td> </tr> <tr> <td>4. 4. 飼料自給率向上</td> <td>21.8</td> </tr> <tr> <td>2. 2. 不安定性</td> <td>14.5</td> </tr> <tr> <td>6. 6. その他</td> <td>14.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>回答数:55 複数回答</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>Q7(1)その他の回答:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 豚ふん尿(堆肥)処理(循環型農業の確立) ・ 畑地があるからキャベツ ・ 地域との結びつき、ブランド化 ・ 地域との協調、畜産への理解 ・ 規模拡大による処理量の増加 </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>豚Q7(2)</p> <table border="1"> <caption>豚Q7(2) 回答集計結果</caption> <thead> <tr> <th>経営方針</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3. 3. 悪臭・汚水排出問題</td> <td>71.7</td> </tr> <tr> <td>2. 2. 地域振興(未利用資源)</td> <td>32.1</td> </tr> <tr> <td>1. 1. ブランド化(飼料用米)</td> <td>20.8</td> </tr> <tr> <td>4. 4. その他</td> <td>3.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>回答数:53 複数回答</p> </div>	課題	割合 (%)	3. 3. 豚ふん尿処理費用高	52.7	1. 1. 価格高騰	41.8	5. 5. 高齢化・担い手不足	25.5	4. 4. 飼料自給率向上	21.8	2. 2. 不安定性	14.5	6. 6. その他	14.5	経営方針	割合 (%)	3. 3. 悪臭・汚水排出問題	71.7	2. 2. 地域振興(未利用資源)	32.1	1. 1. ブランド化(飼料用米)	20.8	4. 4. その他	3.8	<p style="text-align: center;">コメント</p> <p>問7. 農畜連携に取り組んだ動機について</p> <p>(1) 経営上の課題</p> <p>回答数 55(複数回答)では、「豚ふん尿処理費用高」が53%、「輸入飼料の価格高騰」が42%、「高齢化・担い手不足」が26%、「飼料自給率向上」が22%の順となった。</p> <p>養豚経営においては、豚ふん尿処理が最大の課題であり、農畜連携による経営上の課題解決を図ろうとする経営者の姿勢は当然である。</p> <p>また、「輸入飼料の価格高騰」と「輸入飼料の不安定性」を合わせると56%になり、近年の気候変動、中国の穀物輸入の増による輸入飼料の高騰をうけ、養豚経営者でも国産飼料の導入を増やしたいとする意識が高くなっている。</p> <p>(2) 経営方針</p> <p>回答数(複数回答) 53 経営者のうち、「悪臭・汚水排出問題」が72%、「地域振興への貢献」が32%、「ブランド化」が21%の順となった。</p> <p>経営立地上、農畜連携により周辺の住民への「悪臭・汚水排出問題」に取り組まざるを得ない実態が明らかになった。また、地域資源の活用による地域振興、飼料用米の利用によるブランド化を経営方針に掲げ、経営改善に取り組む経営者の意識も動機付けの上位となった。</p>
課題	割合 (%)																									
3. 3. 豚ふん尿処理費用高	52.7																									
1. 1. 価格高騰	41.8																									
5. 5. 高齢化・担い手不足	25.5																									
4. 4. 飼料自給率向上	21.8																									
2. 2. 不安定性	14.5																									
6. 6. その他	14.5																									
経営方針	割合 (%)																									
3. 3. 悪臭・汚水排出問題	71.7																									
2. 2. 地域振興(未利用資源)	32.1																									
1. 1. ブランド化(飼料用米)	20.8																									
4. 4. その他	3.8																									

(3) 地域（行政）からの要請

1. () 転作作物としての飼料用米などの栽培拡大
2. () 農業経営者の豚ふん尿へのニーズ
3. () 農畜連携による地域経済の活性化
4. () 地域農業の維持
5. () その他（具体的に）

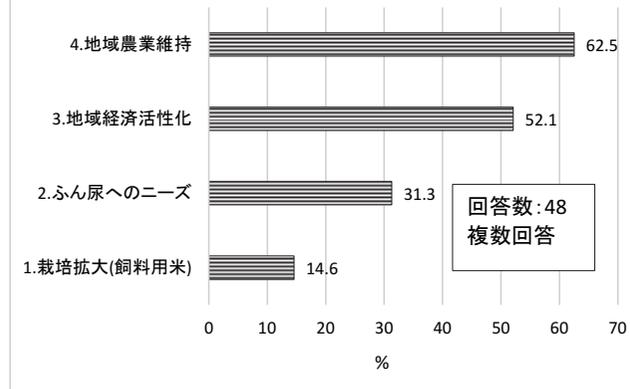
問8. 農畜連携を行っている組織の有無についてお聞きします。該当する数字の()内に○印を記入してください。

1. 畜産経営者側は、
 - () 組織化している。(組織の会員数 人)
 - () 組織化していない。
2. 農業経営者側は、
 - () 組織化している。(組織の会員数 人)
 - () 組織化していない。

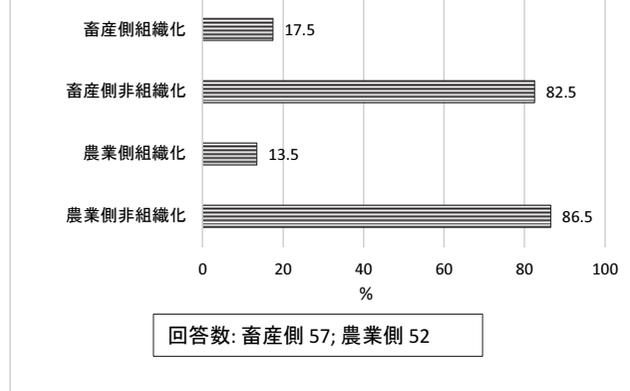
Q7(2)その他の回答：

- ・農業生産額増による地域貢献、堆肥の供給
- ・生産性の向上

豚Q7(3)



豚Q8 <組織化状況>



(3) 地域（行政）からの要請

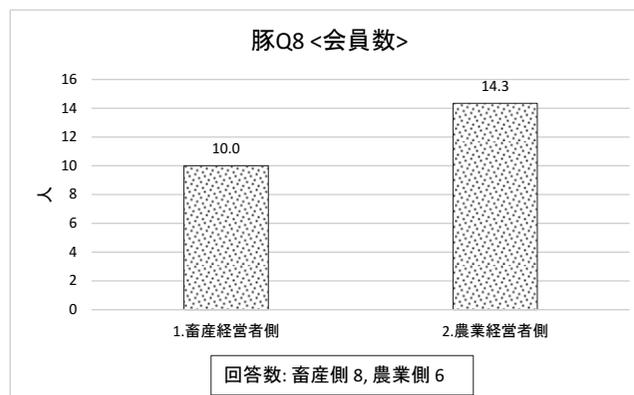
回答数 48（複数回答）では、「地域農業維持」が 63%、「地域経済活性化」が 52%、「ふん尿のニーズ」が 31%、「飼料用米の栽培拡大」が 15%の順となった。

養豚経営者は、行政側からの要請・指導をうけ、農畜連携により地域農業の維持、地域経済の活性化に応じている。

問8. 農畜連携を行っている組織の有無について

回答数 52 経営者のうち、畜産経営者側は、「畜産側組織化」は 18%、「畜産側非組織化」は 82%となっている。農業経営者側は、「農業側組織化」は 14%、「農業側非組織化」が 86%となっており、畜産経営者側、農業経営者側ともに組織化されていない。

養豚経営においては、農畜連携における組織化はされていない実態であり、回答があった畜産経営者側 8 の平均組織会員数は 10 人、農業経営者側 6 の平均会員数は 14 人となった。



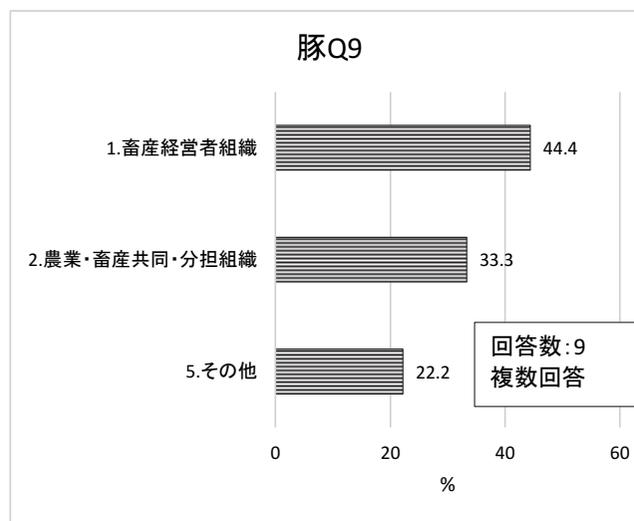
豚Q8 (農畜連携組織化会員数)

	1.畜産経営者側	2.農業経営者側
回答数	8	6
平均値	10.0	14.3
最大値	26	30
最小値	1	5
中央値	9.5	10.0
標準偏差	7.2	9.9

問9. 問8で「組織化していると」回答した方にお聞きします。

どのような連携組織ですか。該当する数字の()内に○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 畜産経営者が集まった組織
2. () 農業経営者と畜産経営者の共同作業・分担作業を行う組織
3. () 地域の農業経営者が組織した集落営農組合、又は土地利用型農業組織
4. () 作業を受託するコントラクター組織
5. () その他 ()



問9. 問8で「組織化していると」回答した農家は、どのような連携組織ですか。

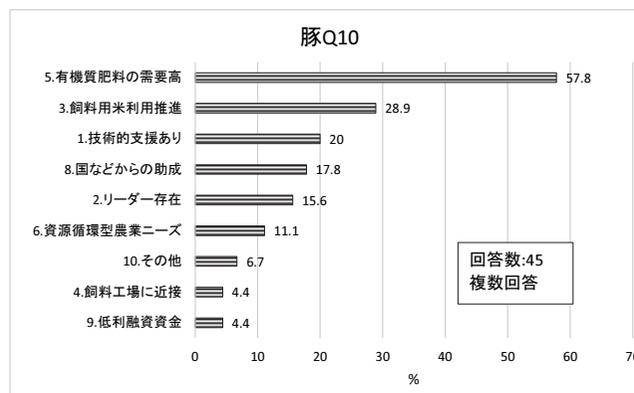
回答数(複数回答) 9 経営者のうち、「畜産経営者組織」が44%、「農業・畜産共同・分担組織」が33%となった。

問10. あなたの経営が、農畜連携に取り組むことができた理由について、該当する数字の()内に○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 飼料用米の配合飼料利用割合、水田や畑への豚ふん尿の還元量、堆肥生産などの技術的支援があった。
2. () 農業経営者と畜産経営者に地域連携を進めるリーダーがいた。
3. () 県、市町村、農協、配合飼料メーカーなどが飼料用米の利用を推進していた。
4. () 農業(水田)経営者の水田が配合飼料メーカー(系統も含む)の飼料工場に近接していた。
5. () 地域で野菜栽培などに有機質肥料の需要が高かった。
6. () 地域において、連作障害などが発生し、輪作体系の確立による資源循環型農業の実現を図るニーズが高かった。
7. () コントラクター組織ができた。
8. () 国などからの助成があった。
9. () 低利な融資制度が活用できた。
10. () その他(具体的に)

Q9 その他の回答:

- ・畜産農家、耕種農家、卸売業者、飼料メーカー、市・県、酒造メーカー
- ・地域産飼料用米の生産利用を主目的としたクラスター協議会



Q10 その他の回答:

- ・昔からの付き合い
- ・農業法人協会の会員同士の交流において
- ・完熟堆肥を耕作農業に利用した経営者と連携できたから

問10. あなたの経営が、農畜連携に取り組むことができた理由について

回答数 45 (複数回答) では、「有機質肥料の需要高」が 58%、「飼料用米利用推進」が 29%、「技術的支援あり」が 20%、「国からの助成」が 18%、「リーダー存在」が 16% の順となった。

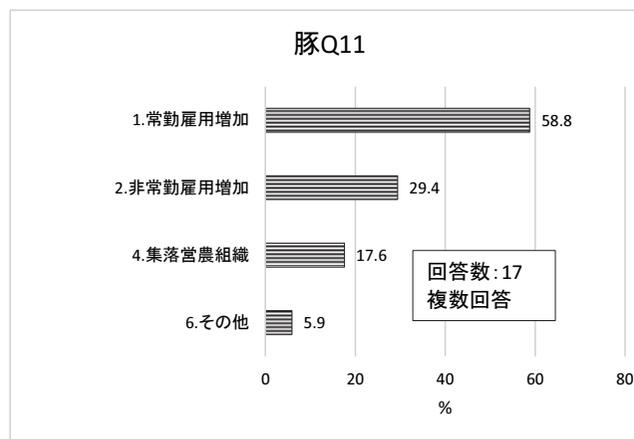
養豚経営においては、ふん尿処理が最大の課題であり、耕種経営の有機質肥料の需要高と結びついて、課題解決を図ろうとする実態が明らかになった。加えて、行政の「技術支援」、「国が進める飼料用米の利用促進」、「国などの助成策」などが功を奏しているといえる。

問 1 1. 農畜連携の取り組みを契機に地域の農業に変化がありましたか。該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

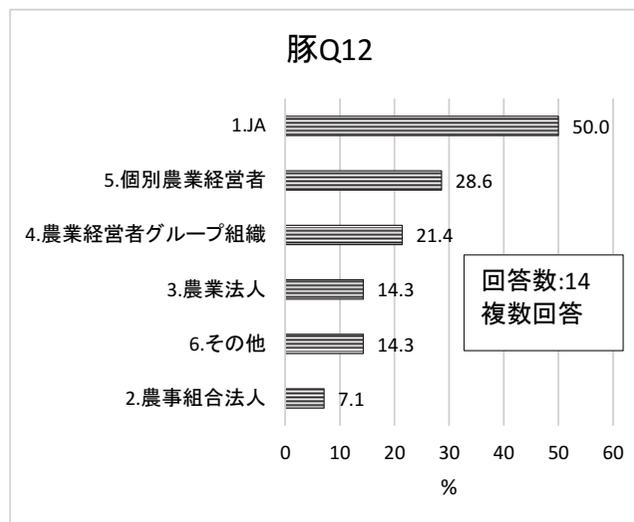
1. () 常勤雇用が増加した。
2. () 非常勤雇用が増加した。
3. () コントラクター組織が設立された。
4. () 集落営農組織ができた。
5. () 農事組合法人が設立された。
6. () その他(具体的に)

問 1 2. 飼料用米の購入先について、該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

1. () JA
2. () 農事組合法人
3. () 農業法人(会社)
4. () 農業経営者のグループ組織
5. () 個別農業経営者
6. () その他(具体的に)



Q11 その他の回答:
・有機栽培が増えた



Q12 その他の回答:
・配合飼料メーカー
・米卸業者

問 1 1. 農畜連携の取り組みを契機に地域の農業にどのような変化があったか。

回答数 17(複数回答)では、「非常勤雇用の増加」が 59%、「非常勤雇用の増加」が 29%、「集落営農組織」が 18%の順となった。

農畜連携により地域経済の活性化に結びつく、雇用の増が図られていることは注目に値する。

問 1 2. 飼料用米の購入先について

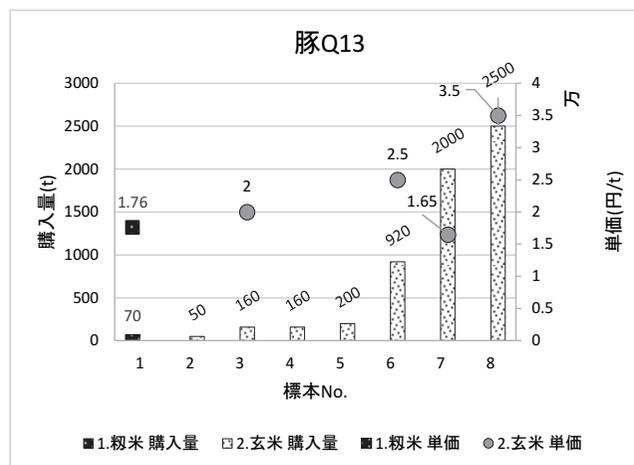
回答数 14(複数回答)では、「JA」が 50%、「個別農業経営者」が 29%、「農業経営者グループ組織」が 21%、「農業法人」及び「その他」が各 14%の順となった。

飼料用米は、JA が貯蔵施設を有していること、飼料米検査官がいること、飼料用米の作付け面積調整に関わりが深いことなどにより、JA を通じた購入が多い。

また、飼料用米の大規模生産の個別農業経営者、農業経営者グループや農業法人などからの購入もあり、購入先は多岐である。

問13. 農業経営者から直接、または農協、流通業者を介して飼料用米を購入している方にお聞きします。飼料用米の利用形態について、該当するものに○印を記入してください。併せて、年間の購入量と購入単価を記入してください。

1. () 粳米 (年間の購入量 トン、購入単価 /トン)
2. () 玄米 (年間の購入量 トン、購入単価 /トン)
3. () 粳米と玄米の両方
(粳米: 年間の購入量 トン、購入単価 /トン)
(玄米: 年間の購入量 トン、購入単価 /トン)



豚Q13 (飼料用米購入)

	1. 粳米 購入量 (トン)	1. 粳米 単価(円/トン)	2. 玄米 購入量 (トン)	2. 玄米 単価(円/トン)
回答数	1	1	8	5
平均値	70.0	17,600.0	748.8	19,300.0
最大値	70	17,600	2,500	35,000
最小値	70	17,600	0	0
中央値	70.0	17,600.0	180.0	20,000.0
標準偏差			915.5	11,487.4

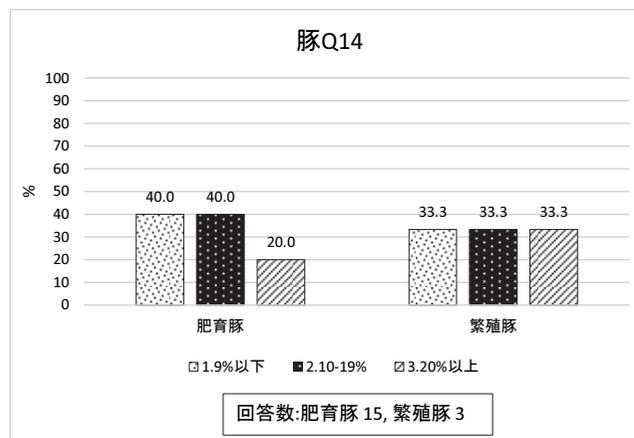
問14. 飼料用米を購入して給与飼料に配合している方にお聞きします。飼料用米は給与する飼料にどの程度の割合で配合していますか (委託配合の場合も含まれます)、該当するものに○印を記入してください。

問14-1 肥育豚配合飼料

1. () 9%以下
2. () 10~19%
3. () 20%以上

問14-2 繁殖豚配合飼料

1. () 9%以下
2. () 10~19%
3. () 20%以上



問13. 飼料用米の利用形態と価格について

粳米購入者が1経営者、購入量は70t、購入単価は17,600円/tである。玄米購入者は8経営者、平均購入量は749t、最大購入量は2,500tである。また、8経営者の平均購入単価は19,300円/t、最大購入単価は35,000円/t、中央値は20,000円/tである。

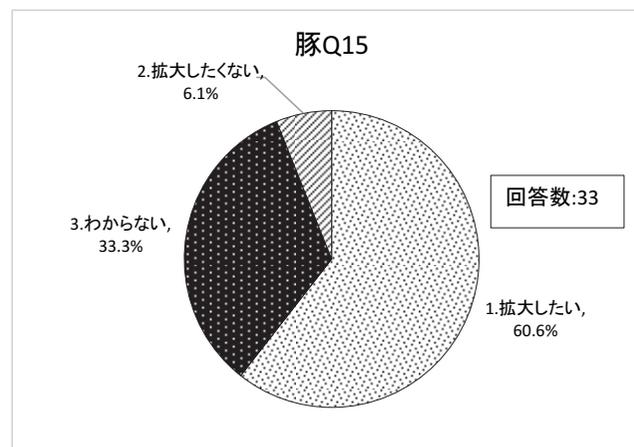
問14. 飼料用米は給与する飼料にどの程度の割合で配合しているか。

肥育の飼料用米の配合割合は、回答数15では、「9%以下」及び「10~19%」が各40%、「20%以上」が20%となった。

回答数3の繁殖の飼料用米の配合割合は、「9%以下」、「10~19%」及び「20%以上」が各33%となった。養豚の場合、肥育経営における給与は20%以下が多い。繁殖豚への給与事例は少なく、配合割合は経営者によって異なる。

問15. 今後の飼料用米の利用について、該当するものに○印を記入してください。

1. () 価格が輸入飼料(トウモロコシ)より安価であれば更に利用を拡大したい。
2. () これ以上の利用を増やしたくない。
3. () 分からない。



問15. 今後の飼料用米の利用について

回答数33では、「拡大したい」が61%、「わからない」33%、「拡大したくない」が6%となった。養豚経営者は飼料用米の利用拡大に積極的である。ただし、購入単価が輸入飼料価格と比べて魅力にならないのであれば、様子見の経営者も3割ほどいる。

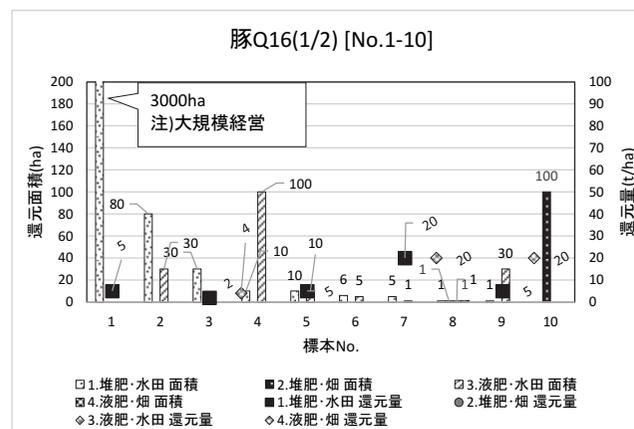
問16. 堆肥及び液肥の水田及び畑への還元面積と単位面積当たりの還元量についてお聞きします。

1. 水田

堆肥還元面積 (ha)
 単位面積当たり堆肥還元量 (トン/ha)
 液肥還元面積 (ha)
 単位面積当たり液肥還元量 (トン/ha)

2. 畑

堆肥還元面積 (ha)
 単位面積当たり堆肥還元量 (トン/ha)
 液肥還元面積 (ha)
 単位面積当たり液肥還元量 (トン/ha)



問16. 堆肥及び液肥の水田及び畑への還元面積と単位面積当たりの還元量について

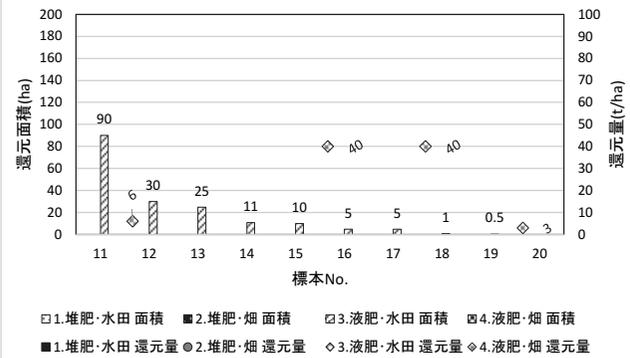
水田への堆肥還元面積の回答数9では、平均349ha、最大3,000ha、中央値は10haであった。還元量については、平均27t/haであった。

水田への液肥還元面積の回答数2では、平均51ha、最大100haであった。還元量については、3経営者から回答があり、平均10t/haであった。

畑への堆肥還元面積の回答数16では、平均22ha、最大100ha、中央値は10haであった。還元量は15で、平均24t/haである、最大値は80t/haであった。

畑への液肥還元面積の回答数は、1経営体のみであり、還元面積は1ha、還元量については、5t/haであった。

豚Q16(2/2) [No.11-20]



豚Q16 (堆肥・液肥の還元)

	水田・堆肥・面積 (ha)	水田・堆肥・還元量 (t/ha)	水田・液肥・面積 (ha)	水田・液肥・還元量 (t/ha)
回答数	9	9	2	3
平均値	349.2	6.7	50.5	9.7
最大値	3,000	20	100	25
最小値	1	2	1	1
中央値	10.0	5.0	50.5	3.0
標準偏差	937.5	5.2	49.5	10.9

	畑・堆肥・面積 (ha)	畑・堆肥・還元量 (t/ha)	畑・液肥・面積 (ha)	畑・液肥・還元量 (t/ha)
回答数	16	15	1	1
平均値	22.2	23.6	1.0	5.0
最大値	100	80	1	5
最小値	1	1	1	5
中央値	10.0	20.0	1.0	5.0
標準偏差	29.5	20.1		

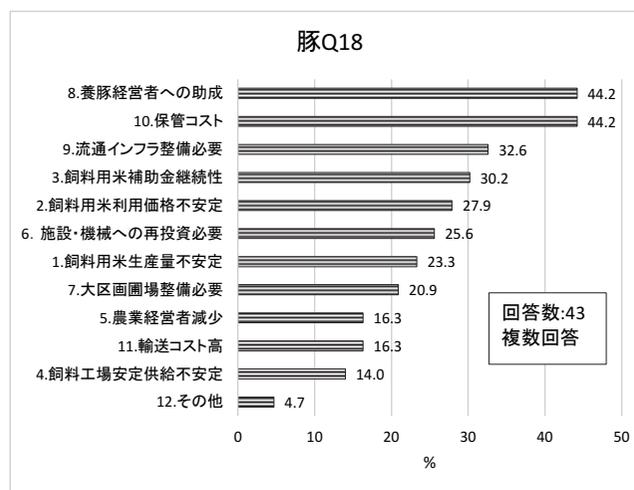
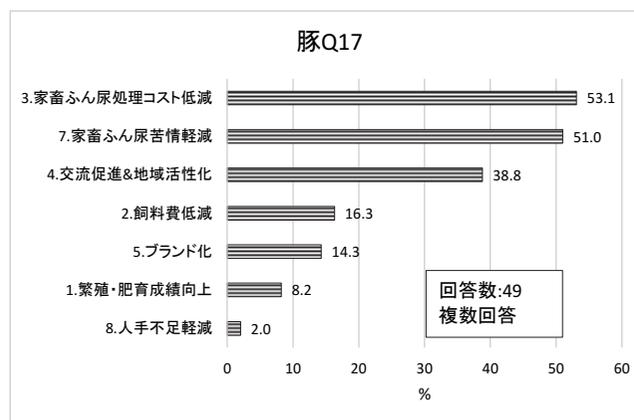
問17. あなたの経営の農畜連携に取り組んだことによる効果について、該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 飼料米の利用による繁殖・肥育成績(肉質も含む)の向上
2. () 飼料費の低減
3. () 家畜ふん尿の農業経営者の受け入れによる処理コスト低減
4. () 農業経営者との交流の促進と地域の活性化
5. () 生産物のブランド化(6次化)
6. () 農地集積・集約化の進展
7. () ふん尿の臭気・排出水などに対する苦情の軽減
8. () 人手不足の軽減
9. () その他(具体的に)

問18. 今後農畜連携を続けていくうえでどのような課題があると思いますか。該当する項目に○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 飼料用米の生産量は食用米価格に左右されやすく、安定していない。
2. () 飼料用米の利用価格が安定していない。
3. () 農業経営者に対する飼料用米作付けへの補助金支給の継続性が確保されていない。
4. () 飼料用米の飼料工場ごとの配合設計に見合う安定供給が確保されていない。
5. () 農業経営者の減少により地域内での将来の飼料用米の供給が安定しない。
6. () 飼料用米関連の施設・機械への再投資が必要。
7. () 作業の効率化のため、大区画の圃場整備が必要。
8. () 農業(水田)経営者に対する助成に比べ、養豚経営者への助成が少ない。
9. () 米の収穫時期が重なり、保管場所を含む流通インフラの整備が必要。
10. () 保管コストは負担が大きい。
11. () 米生産地帯と飼料貯蔵・加工工場が離れていて輸送コストが高い。
12. () その他(具体的に)

【9ページ「問22」の質問へお進み下さい。】



Q18 その他の回答：
 ・農家に好まれる堆肥を作る
 ・畜産動物への供給効果が不明瞭

問17. あなたの経営の農畜連携に取り組んだことによる効果について

回答数49(複数回答)では、「ふん尿処理コスト低減」が53%、「ふん尿の臭気・排出水に対する苦情減」が51%、「交流促進と地域活性化」が39%、「飼料費低減」が16%、「ブランド化」が14%の順となった。

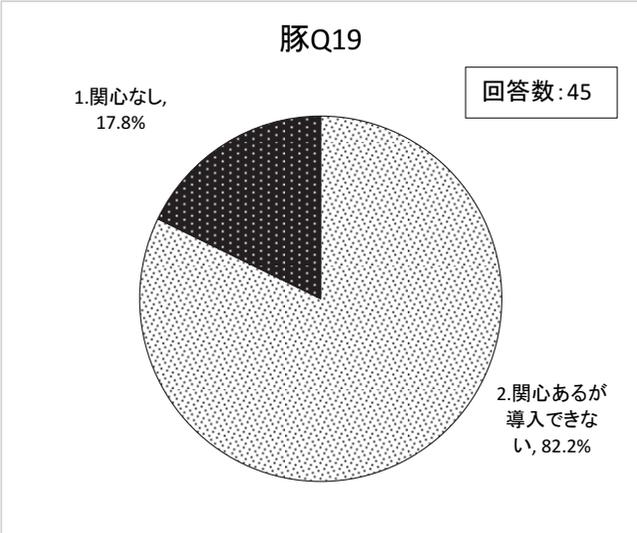
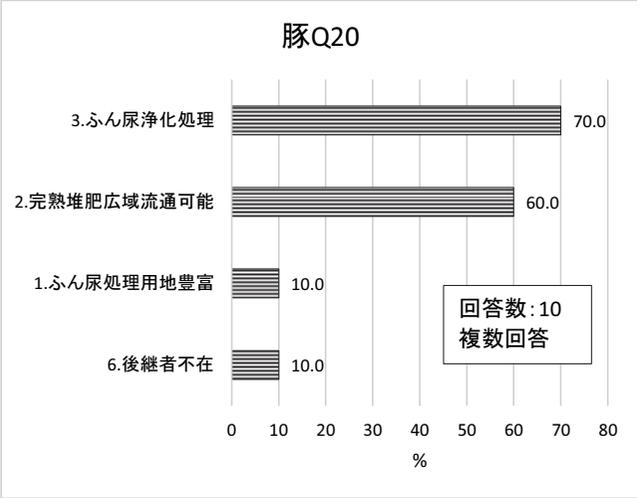
耕種農家へのふん尿還元により処理コスト低減やふん尿の臭気・排出水に対する苦情の減を実現している経営者が多い。また、地域の農業者との交流促進と地域の活性化に結びついているほか、少ないながら飼料用米給与により、飼料費の低減、ブランド化を実現、繁殖・肥育成績の向上をあげる経営者もいる。農畜連携により、ふん尿処理を介した地域資源の循環型利用、地域活性化などを効果に挙げる経営者が多い。

問18. 今後農畜連携を続けていくうえでの課題について

回答数43(複数回答)では、「養豚経営者への助成拡大」及び「飼料用米保管コストの負担大きい」が各44%、「流通インフラの整備」が33%、「飼料用米補助金継続性」が30%、「飼料用米の価格不安定」が28%、「施設・機械への再投資が必要」が26%、「飼料用米生産量不安定」が23%、「大区画圃場整備が必要」が21%の順となった。

養豚経営に対する助成を増やして欲しいとの経営者の声が多いが、飼料用米の利用にあたって、保管コストや流通インフラの整備をあげる経営者が多く、飼料用米の利用にあたっての貯蔵、流通インフラの課題は大きい。

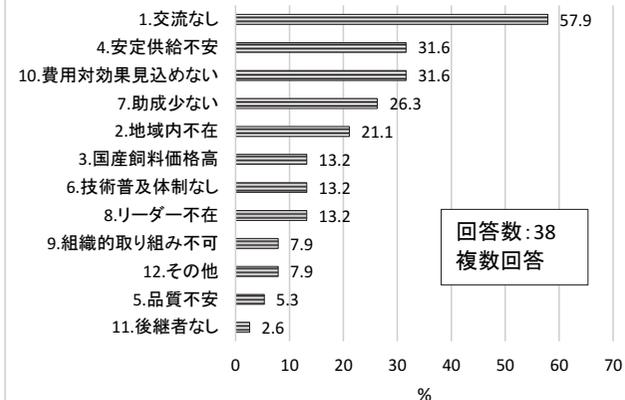
また、飼料用米の利用にあたっての助成金の継続、価格の安定を望む声が多く、国のコメ生産施策を進めるうえの課題である。

設問	回答集計結果	コメント																
<p>2. 農畜連携を未実施の経営体</p> <p>【問6において、「6. 農業経営者との間で連携を行っていない」と回答した経営者への質問です。】</p> <p>問19. 農畜連携に関心はありますか。該当するものに○印を記入してください。</p> <p>1. () 全く関心がない。 2. () 関心はあるが導入できない。</p> <p>問20. 問19において、「農畜連携に全く関心がない」と回答した方にお聞きします。その理由について該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)</p> <p>1. () 豚ふん尿処理用地が豊富にある。 2. () 完熟豚ふん堆肥は広域流通にのせて処理可能。 3. () 豚ふん尿は浄化処理して放流方式。 4. () 経営体独自の飼料配合を変更するつもりはない。 5. () 新たな設備投資が必要になるので、経営を圧迫する。 6. () 後継者がいないので新たな取り組みはできない。 7. () その他(具体的に)</p>	<p style="text-align: center;">豚Q19</p> <p style="text-align: right;">回答数: 45</p>  <table border="1"> <caption>豚Q19 回答集計結果</caption> <thead> <tr> <th>回答内容</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 関心なし</td> <td>17.8%</td> </tr> <tr> <td>2. 関心あるが導入できない</td> <td>82.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">豚Q20</p> <p style="text-align: right;">回答数: 10 複数回答</p>  <table border="1"> <caption>豚Q20 回答集計結果</caption> <thead> <tr> <th>理由</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3. ふん尿浄化処理</td> <td>70.0</td> </tr> <tr> <td>2. 完熟堆肥広域流通可能</td> <td>60.0</td> </tr> <tr> <td>1. ふん尿処理用地豊富</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>6. 後継者不在</td> <td>10.0</td> </tr> </tbody> </table>	回答内容	割合	1. 関心なし	17.8%	2. 関心あるが導入できない	82.2%	理由	割合 (%)	3. ふん尿浄化処理	70.0	2. 完熟堆肥広域流通可能	60.0	1. ふん尿処理用地豊富	10.0	6. 後継者不在	10.0	<p>問19. 農畜連携に関心はありますか。</p> <p>回答数45では、「関心はあるが導入できない」が82%、「関心なし」が18%となった。農畜連携を実現していない養豚経営者は多くが関心を寄せている。</p> <p>問20. 問19において、「1. 全く関心がない」と回答した理由について</p> <p>回答者10(複数回答)では、「ふん尿処理は浄化処理」が70%、「完熟たい肥流通可能」が60%であった。ふん尿の浄化処理、堆肥の広域流通により、ふん尿処理を経営者完結型で行っていることによる。</p>
回答内容	割合																	
1. 関心なし	17.8%																	
2. 関心あるが導入できない	82.2%																	
理由	割合 (%)																	
3. ふん尿浄化処理	70.0																	
2. 完熟堆肥広域流通可能	60.0																	
1. ふん尿処理用地豊富	10.0																	
6. 後継者不在	10.0																	

問2 1. 問19において、「農畜連携に関心はあるが導入できない」と回答した経営体にお聞きします。
その理由について、該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 農業経営者との交流がない。
2. () 地域内に国産飼料(飼料米など)を生産している農業経営者がいない。
3. () 国産飼料(飼料用米など)は輸入飼料に比べて高額。
4. () 国産飼料(飼料用米など)の安定供給に不安がある。
5. () 国産飼料(飼料用米など)の品質に不安がある。
6. () 農業普及員などの技術普及体制がない。
7. () 農業(水田)経営者に対する助成に比べ、養豚経営者への助成が少ない。
8. () 畜産及び農業経営者にリーダーがいない。
9. () 畜産経営者が散在しており、組織的な取り組みができない。
10. () 施設・機械への追加投資が必要だが、費用対効果が見込めない。
11. () 後継者がいないので新たな取り組みはできない。
12. () その他(具体的に)

豚Q21



Q21 その他の回答:

- ・マッチングができていない
- ・堆肥の形状が散布するのに適さず使ってもらえない
- ・稲作農家は豚糞を使用したがない

問2 1. 問18において、「2. 関心はあるが導入できない」と回答した経営者にその理由についての質問

回答数 38 (複数回答) では、「交流なし」が 58%、「国産飼料の安定供給不安」及び「費用対効果が見込めない」が各 32%、「助成が少ない」が 26%、「地域内に飼料用米の生産者不在が」21%の順となった。

養豚経営者は、地域農業経営者との交流が少ない実態が明らかになった。

また、「飼料用米の供給の不安定」、「国産飼料価格高」、及び「養豚経営への助成が少ない」をあげる経営者もあり、国の飼料用米生産の施策に課題があるといえる。

設問	回答集計結果	コメント																												
<p>3. 今後の農畜連携のあり方</p> <p>【問 22～問 23 は、全員への質問です。】</p> <p>問 2 2. 国や県・市町村にどのような施策に期待しますか。該当するものに○印を記入してください。 (複数回答可)</p> <p>1. () 持続的な地域資源管理に対する助成金の拡充</p> <p>2. () 国産飼料(飼料用米)の生産・利用の拡大の施策の継続</p> <p>3. () 飼料調製機械、豚ふん尿処理機械の導入費用への助成の拡充</p> <p>4. () 中央行政機関からのインターネット情報発信の充実</p> <p>5. () 養豚経営者への助成の強化(農業経営体への助成に比べ養豚経営者への助成が少ない)</p> <p>6. () 地域の土地利用調整機能の強化</p> <p>7. () 県、市町村から地域資源利用状況等の情報提供</p> <p>8. () 畜産経営者、農業経営者の組織化のための支援</p> <p>9. () 地域の農畜経営者のリーダー育成のための支援</p> <p>10. () 県の畜産関係団体と農業関係団体の連携を図るための組織強化</p> <p>11. () 県、市町村などの畜産技術行政職員の増員配置と技術者育成</p> <p>12. () 地域振興施策における農畜連携の促進</p> <p>13. () その他(具体的に)</p>	<p style="text-align: center;">豚Q22</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>5. 対養豚経営助成強化</td><td>68.6</td></tr> <tr><td>3. 機械導入費用助成拡充</td><td>58.1</td></tr> <tr><td>1. 対地域資源管理助成金拡充</td><td>57.0</td></tr> <tr><td>12. 地域の振興政策</td><td>39.5</td></tr> <tr><td>2. 生産拡大施策継続</td><td>37.2</td></tr> <tr><td>6. 土地利用調整機能強化</td><td>27.9</td></tr> <tr><td>7. 地域資源利用状況情報提供</td><td>20.9</td></tr> <tr><td>10. 連携組織強化</td><td>19.8</td></tr> <tr><td>8. 組織化支援</td><td>15.1</td></tr> <tr><td>9. リーダー育成支援</td><td>14.0</td></tr> <tr><td>11. 技術行政職員増員</td><td>11.6</td></tr> <tr><td>4. 情報発信充実</td><td>5.8</td></tr> <tr><td>13. その他</td><td>3.5</td></tr> </tbody> </table> <p>回答数: 101 複数回答</p> <p>Q22 その他の回答:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配合飼料メーカーで飼料米を入れた製品を作りやすくしてほしい ・情報不足 ・化成肥料の使用制限 	施策	割合 (%)	5. 対養豚経営助成強化	68.6	3. 機械導入費用助成拡充	58.1	1. 対地域資源管理助成金拡充	57.0	12. 地域の振興政策	39.5	2. 生産拡大施策継続	37.2	6. 土地利用調整機能強化	27.9	7. 地域資源利用状況情報提供	20.9	10. 連携組織強化	19.8	8. 組織化支援	15.1	9. リーダー育成支援	14.0	11. 技術行政職員増員	11.6	4. 情報発信充実	5.8	13. その他	3.5	<p>問 2 2. 国や県・市町村にどのような施策に期待するか。</p> <p>回答数 101 (複数回答) では、「養豚経営助成強化」が 69%、「機械導入費用助成拡充」が 58%、「地域資源管理助成拡充」が 57%、「地域振興政策」が 40%、「国産飼料生産拡大施策の継続」が 37%、「土地利用調整機能強化」が 28% の順となった。</p> <p>「養豚経営助成強化」、「機械導入費用助成拡充」が上位にきており、養豚経営者からは、国の助成が少ないという声が多い。</p> <p>また、土地資源を含む地域資源管理には養豚経営は必要との意識が高く、資源管理、地域の振興策、土地利用調整機能強化などの強化を望む経営者が多い。</p>
施策	割合 (%)																													
5. 対養豚経営助成強化	68.6																													
3. 機械導入費用助成拡充	58.1																													
1. 対地域資源管理助成金拡充	57.0																													
12. 地域の振興政策	39.5																													
2. 生産拡大施策継続	37.2																													
6. 土地利用調整機能強化	27.9																													
7. 地域資源利用状況情報提供	20.9																													
10. 連携組織強化	19.8																													
8. 組織化支援	15.1																													
9. リーダー育成支援	14.0																													
11. 技術行政職員増員	11.6																													
4. 情報発信充実	5.8																													
13. その他	3.5																													

設問	回答集計結果	コメント
<p>4. その他</p> <p>問23. その他、今後期待される農畜連携対策について、ご意見を記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・養豚は酪農に比べて条件が厳しい部分が多々ある。貴重な動物タンパク源を供給する我々主催者をさらに支援してもらえりような政策に期待する。 ・ヘルパー制度の確立 ・ふん尿処理に関して、需要と供給のマッチングを願いたい。 ・豚糞は畑での利用が多く、水田に利用されていないので農畜連携を組みづらい状況となっている。豚糞を利用してくれる施策を考えて欲しい。 ・必要な経費(機材導入など)に対する100%の補助金 ・堆肥のはけ先を行政主導で斡旋してほしい。 ・堆肥の安定的な供給先を紹介して欲しい。 ・飼料米を農家から購入していない。 ・商系飼料メーカー各社も飼料用米を安定的に利用できるように保管倉庫等施設拡充への助成を行って欲しい(商系飼料メーカーへ)。 ・耕畜連携により養豚が地域に必要とされる産業になれることを期待している。 ・アンモニアによるカーボンニュートラルへの関心と試みの傾向があります。畜産業にとってはアンモニア臭と排水処理の基準を達成するためだけでなく畜産がCO2削減において負荷の大きな業種であることを解消するためにも、尿処理の浄化前段階にてアンモニアの抽出、精製が可能であれば、SDGsに貢献できる可能性が創出される。それは未利用の厄介者が域内の消費材料となるだけでなく、カーボンニュートラルの推進に一役たち、環境基準を満たすことができるとともに、そこで働く従業員の意欲にもつながり、雇用の安定にもなる。今回のパンデミックにおいては、国外からの物資調達の困難を経験した。(技術を開発することにより)エネルギーを国内で確保することも可能に 	<p>問23. その他</p> <p>その他の意見を①農畜連携に体制について、②行政への期待と助成制度について、及び③その他に分けて整理すると次のとおりである。</p> <p>(1) 農畜連携に体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ふん尿処理の需給に係る農業経営者と畜産経営者とのマッチング ②豚ふん尿の水田への還元への拡充 ③商系飼料メーカーへの貯蔵施設などへの助成強化 ④配合飼料メーカーも交えた飼料米生産者とのマッチング <p>(2) 行政への期待と助成制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①養豚経営は酪農に比べ助成が少ない ②ヘルパー制度の確立 ③堆肥の還元地先の選定を行政主導で行ってほしい。 ④商系飼料メーカーへの貯蔵施設などへの助成強化 ⑤SDGs やリサイクルループなどの取り組みに対する助成、補助金活用 ⑥機材導入に対する助成金の充実 ⑦飼料用米保管場所の斡旋 <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ①畜産がCO2削減において負荷の大きな業種であることを解消するためにも、尿処理の浄化前段階におけるアンモニアの抽出、精製可能技術の開発を期待

	<p>なる。可能性についての検討を願いたい。</p> <ul style="list-style-type: none">・SDGs やリサイクルループなどの取り組みに対する助成、補助金活用 etc.・仕入れ先配合飼料メーカーも交えた飼料米生産者のマッチング強化・飼料米保管流通場所の斡旋	
--	--	--

4. 採卵鶏経営

(有効回答数:95)

設問	回答集計結果	コメント																																														
<p>1. 経営体の概要</p> <p>問1. あなたの農場が所在する都道府県名を記入してください。(複数の都道府県にまたがる場合は、複数の都道府県を記入してください) (都道府県名：)</p>	<p style="text-align: center;">卵Q1 <都道府県></p> <table border="1"> <caption>卵Q1 <都道府県> 集計結果</caption> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県</td><td>18.1</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>8.5</td></tr> <tr><td>福岡県</td><td>6.4</td></tr> <tr><td>茨城県</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>岡山県</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>香川県</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>4.3</td></tr> <tr><td>広島県</td><td>4.3</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td>3.2</td></tr> <tr><td>福島県</td><td>3.2</td></tr> <tr><td>鹿児島県</td><td>3.2</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">卵Q1 <地方></p> <table border="1"> <caption>卵Q1 <地方> 集計結果</caption> <thead> <tr> <th>地方</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>東北</td><td>9.6</td></tr> <tr><td>関東</td><td>30.9</td></tr> <tr><td>中部</td><td>18.1</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>8.5</td></tr> <tr><td>中国</td><td>10.6</td></tr> <tr><td>四国</td><td>9.6</td></tr> <tr><td>九州沖縄</td><td>13.8</td></tr> </tbody> </table>	都道府県	割合 (%)	千葉県	18.1	愛知県	8.5	福岡県	6.4	茨城県	5.3	埼玉県	5.3	静岡県	5.3	岡山県	5.3	香川県	5.3	兵庫県	4.3	広島県	4.3	宮城県	3.2	福島県	3.2	鹿児島県	3.2	地方	割合 (%)	北海道	0.0	東北	9.6	関東	30.9	中部	18.1	近畿	8.5	中国	10.6	四国	9.6	九州沖縄	13.8	<p>問1. 農場の所在する都道府県について</p> <p>回答数 94(複数回答)の農場所在地を都道府県別にみると、千葉県が18%、愛知県が9%、福岡県が6%、茨城県、埼玉県、静岡県、岡山県、香川県が各々5%、兵庫県及び広島県が各4%の順となっており、千葉県からの回答数が一番多い。</p> <p>地方別にみると、関東が31%、中部が18%、九州が14%、中国が11%、東北及び四国が各10%、近畿が9%の順となった。北海道の回答数はゼロである。</p> <p>2021年の畜産統計における飼養戸数の上位5県は、愛知県、鹿児島県、千葉県、茨城県、福岡県の順となっている。飼養羽数は、茨城県、鹿児島県、千葉県、広島県、愛知県の順である。採卵鶏の生産主産地からの回答が多い。</p>
都道府県	割合 (%)																																															
千葉県	18.1																																															
愛知県	8.5																																															
福岡県	6.4																																															
茨城県	5.3																																															
埼玉県	5.3																																															
静岡県	5.3																																															
岡山県	5.3																																															
香川県	5.3																																															
兵庫県	4.3																																															
広島県	4.3																																															
宮城県	3.2																																															
福島県	3.2																																															
鹿児島県	3.2																																															
地方	割合 (%)																																															
北海道	0.0																																															
東北	9.6																																															
関東	30.9																																															
中部	18.1																																															
近畿	8.5																																															
中国	10.6																																															
四国	9.6																																															
九州沖縄	13.8																																															

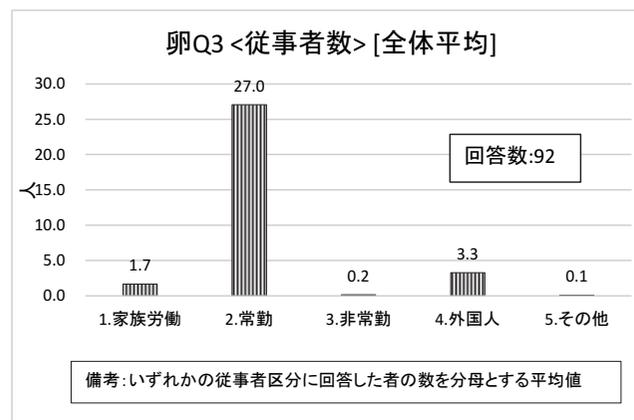
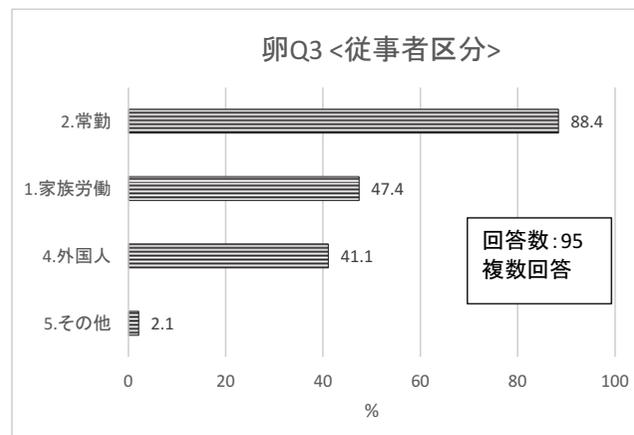
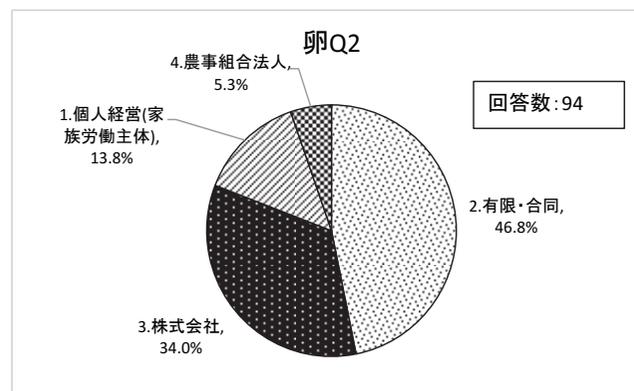
問2. 経営はいずれの形態ですか。該当する数字の()内に○印をつけてください。

1. () 個人経営 (家族労働主体)
2. () 有限会社 (特例有限会社)・合同会社
3. () 株式会社
4. () 農事組合法人
5. () 合資会社・合名会社
6. () その他 ()

問3. 従事者数についてお聞きします。該当する数字の()内に○印をつけ、人数を記入してください。

(複数回答可)

1. () 家族労働 (経営主本人、配偶者、子、父母、祖父母等)・・・人
2. () 常勤雇員 (社員、契約社員、パート、アルバイト)・・・人
3. () 非常勤雇員 (必要な日、必要な時間)・・・人
4. () 外国人労働 (技能実習生、特定技能外国人等)・・・人
5. () その他 (畜産物加工、販売など)・・・人



問2. 経営形態について

回答数 94 の経営形態では、「有限・合同会社経営」が 47%、次いで「株式会社経営」が 34%、「個人経営」が 14% を占めている。わが国の農業経営者の太宗は家族経営であるが、組織経営者(法人等)のみをとりだすと、畜産部門の組織経営者の数は増加傾向にあり、かつ、組織経営者数が多い。ややデータは古いですが、2015 年の全国の農業経営者に占める農業組織経営者は 2.4%、うち、畜産部門については 9.0%であり、酪農は 5.1%、肉用牛 4.0%、養豚 35.5%、養鶏 31.8%となっている。全日畜の採卵鶏経営の組織経営者は 86%を占めており、経営者の組織経営者数は非常に多い。

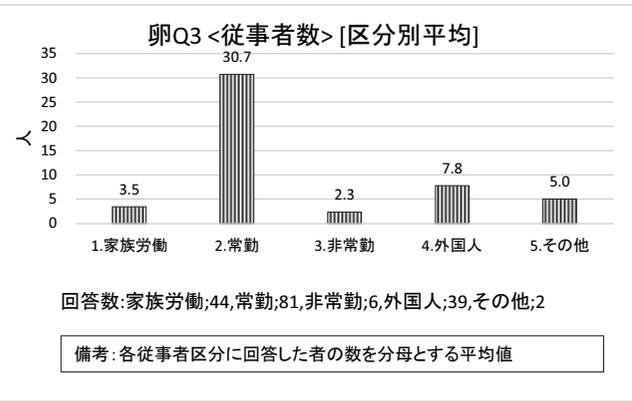
問3. 従事者数について

回答数 95 (複数回答)の従業員区分では、常勤雇用が 88%、家族労働が 47%、外国人が 41%の順となっている。採卵鶏経営は、法人組織が多く、GP センターを有する経営もあり、近年の人手不足を反映して、外国人の雇用も増えている。

平均従業員数については、回答 92 のうち、いずれかの従業員区分に回答した者の数を分母にした平均でみると、常勤が 27 人、外国人は 3.3、家族労働が 1.7 人、非常勤は 0.2 人となった。

また、各従業員区分に回答した者の数を分母とする平均値でみると、常勤 (81 経営体) が 31 人、外国人 (39 経営体) が 5 人、家族労働 (44 経営体) が 3.5 人、非常勤が (6 経営体) 2.3 人となった。

採卵鶏の飼養規模拡大が進み、常勤及び外国人の雇用が増えている実態が明らかになった。

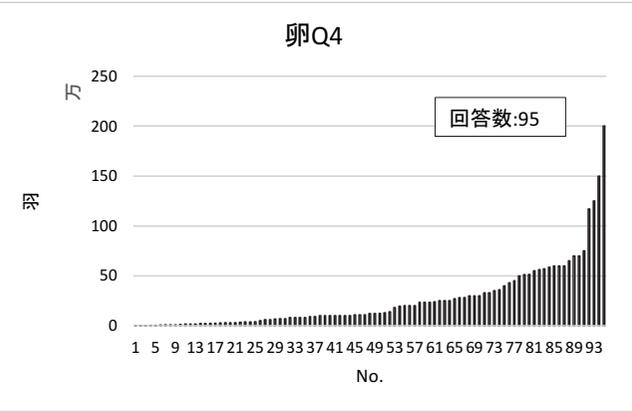


卵Q3 (従事者数)

	1. 家族労働	2. 常勤雇用	3. 非常勤雇用	4. 外国人労働	5. その他
回答数	44	81	6	39	2
平均値	3.5	30.7	2.3	7.8	5.0
最大値	8	250	5	40	5
最小値	1	1	1	2	5
中央値	3.0	14.0	2.0	6.0	5.0
標準偏差	1.4	39.9	1.4	7.0	

問4. 成鶏飼養羽数についてお聞きします。

成鶏飼養羽数 (羽)

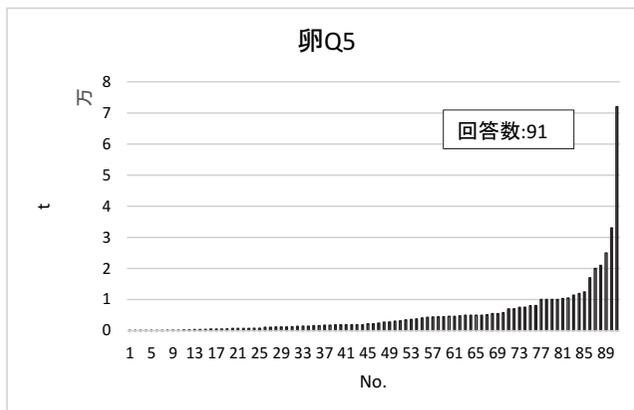


問4. 飼養羽数について

回答数 95 では、成鶏の平均飼養羽数は 256,498 羽、最大値は 200 万羽、最小値は 500 羽、中央値は 12 万羽であった。1 経営者が 200 万羽の飼育規模で、これが平均数字を押し上げている。2021 年の成鶏の戸当たり平均飼養羽数は 74,8 千羽である。調査対象の採卵鶏経営の平均成鶏飼養羽数は 256.5 千羽であり、全国平均値の 3.4 倍の飼養規模である。商系飼料の利用経営者の採卵鶏飼養羽数規模は大きいと言える。

問5. 年間の鶏卵出荷量についてお聞きします。昨年(令和2年)の1年間の鶏卵出荷量を記入してください。

鶏卵出荷量 () t)



卵Q4-5 (成鶏飼養羽数・年間鶏卵出荷量)

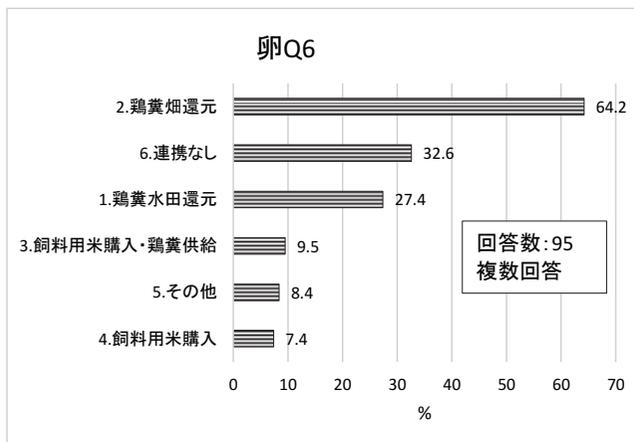
	問4 成鶏飼養羽数	問5 年間鶏卵出荷量
回答数	95	91
平均値	256,497.9	5,222.8
最大値	2,000,000	72,000
最小値	500	8
中央値	120,000.0	2,200.0
標準偏差	331,164.0	9,052.4

問6. あなたは農業経営者等との間でどのような連携行っておりますか。該当する数字の()内に○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 鶏糞を水田に還元する。
2. () 鶏糞を畑に還元する。
3. () 農業経営者から直接飼料用米を購入し、鶏糞を供給(散布)する。
4. () 農協、流通業者を介して飼料用米を購入する。
5. () その他 ()
6. () 農業経営者との間で連携を行っていない。

注) 農畜連携を実施している1~4の具体的事例は、別紙で示している。

【問6で「6」に○をつけた方は、6ページ「問18」の質問へお進み下さい。】



問5. 年間の鶏卵出荷量について

回答数95では、鶏卵の年間平均出荷量は5,223t、最大値は72,000t、最小値は8t、中央値は2,200tである。

令和2年次の1経営者当たりの平均出荷量は、全国1,400tである。調査対象の採卵鶏経営の平均出荷量は5,223tであり、全国平均値の3.7倍の出荷規模である。商系飼料の利用経営体の鶏卵出荷規模は大きい。

注) 1経営者当たりの平均出荷量は、令和2年鶏卵生産量を採卵鶏飼養戸数で除して求めた。

問6. 農業経営者等との間でどのような連携行っているか。

回答数(複数回答)95では、「鶏糞畑還元」が64%、「連携なし」が33%、「鶏糞水田還元」が27%、「飼料用米購入・鶏糞供給」が10%の順となった。

鶏糞の「鶏糞畑還元」、「鶏糞水田還元」が多くある一方、連携無しが3割ほどあるが、これは鶏糞完熟たい肥を広域流通のせて販売していることによる。

「飼料用米購入・鶏糞供給」と「飼料用米購入」を合すると17%ほどあり、飼料用米の利用は採卵鶏経営において少しずつ取り入れられていることをうかがわせる。

【補足】農畜連携状況の補正

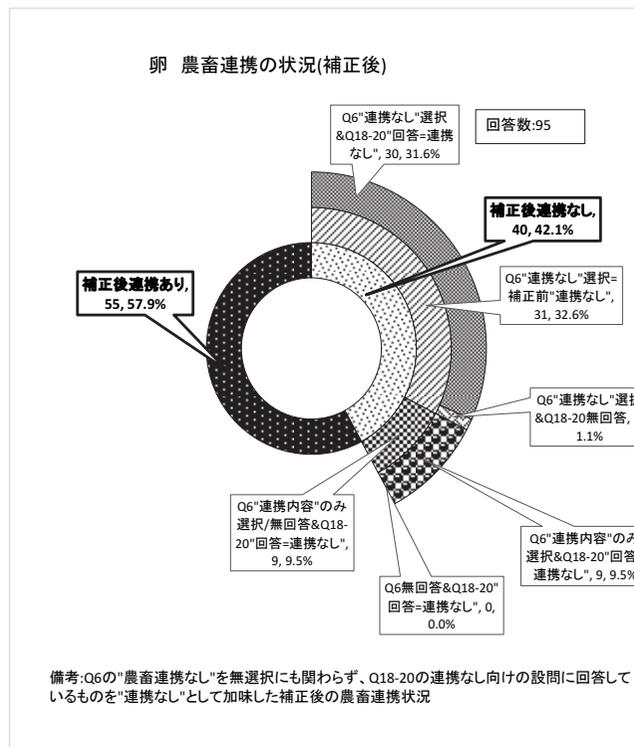
回収した調査票を精査すると、問 6 の設問で” 農業経営者との間で連携を行っていない ” を無選択としているにもかかわらず、” 農畜連携を行っていない ” 者を対象とした設問(問 18-20)にも回答している者が散見される。

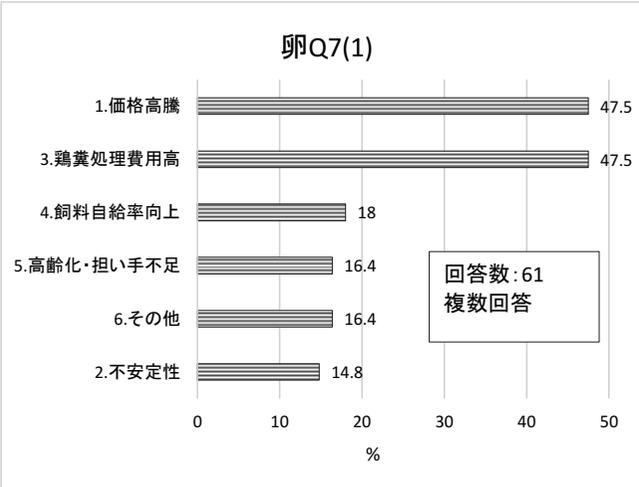
この場合、問 6 と問 18-20 のどちらを優先するかによって ” 農畜連携 ” の有無の判断が異なるが、問 18-20 は ” 農畜連携を行っていない ” 者に対する具体的な設問内容となっているので、それに回答していることを重視し、問 6 または問 18-20 のいずれかで ” 農畜連携を行っていない ” 旨の回答がある者を ” 農畜連携なし ” として集計すべきと判断し補正を行った。

Q6 その他の回答 :

- ・ ホームセンター
- ・ 飼料メーカーを介して飼料用米を利用
- ・ 飼料会社と連携して飼料用米を配合
- ・ 自社で水田を持ち、鶏糞を還元し飼料米を栽培、給与している。
- ・ 個人的な知人のみに鶏糞を提供している。
- ・ 果樹園
- ・ 親会社を通して鶏糞と飼料米を供給している。

補正後の農畜連携の状況をみると、「連携あり」が 58%、「連携なし」が 42%となった。回答した経営者の半数以上が連携を行っている実態が明らかになった。



設問	回答集計結果	コメント														
<p>2. 農畜連携を実施中の経営体</p> <p>【問7～17は、問6で「1～5」に○をした方への質問です。】</p> <p>問7. 農畜連携に取り組んだ動機について、該当するものの数字に○印をつけてください。(複数回答可)</p> <p>(1) 経営上の課題</p> <p>1. () 輸入飼料の価格の高騰</p> <p>2. () 輸入飼料の不安定性</p> <p>3. () 農業経営者との連携不足による鶏糞処理の高コスト化</p> <p>4. () 飼料自給率の向上</p> <p>5. () 農業・畜産経営者の高齢化と担い手不足</p> <p>6. () その他(具体的に)</p>	<p style="text-align: center;">卵Q7(1)</p>  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><th>課題</th><th>割合 (%)</th></tr> <tr><td>1. 価格高騰</td><td>47.5</td></tr> <tr><td>3. 鶏糞処理費用高</td><td>47.5</td></tr> <tr><td>4. 飼料自給率向上</td><td>18</td></tr> <tr><td>5. 高齢化・担い手不足</td><td>16.4</td></tr> <tr><td>6. その他</td><td>16.4</td></tr> <tr><td>2. 不安定性</td><td>14.8</td></tr> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>Q7(1)その他の回答：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良質な堆肥の販売による売上高 ・肥料製品出荷量減少 ・ビジネスモデル構築 ・循環型農業の確認 ・耕種農家…新たな作物栽培による所得の維持向上(良質有機肥料の提供) ・鶏糞の利用促進 ・クラスター関係 ・キャベツ畑が多い </div>	課題	割合 (%)	1. 価格高騰	47.5	3. 鶏糞処理費用高	47.5	4. 飼料自給率向上	18	5. 高齢化・担い手不足	16.4	6. その他	16.4	2. 不安定性	14.8	<p>問7. 農畜連携に取り組んだ動機について</p> <p>(1) 経営上の課題</p> <p>回答数61(複数回答)では、「輸入飼料の高騰」及び「鶏糞処理費の高コスト化」が各48%、「飼料自給率向上」が18%、「高齢化・担い手不足」及び「その他」が各16%の順となった。近年の気候変動による穀物生産の不安定さや中国の穀物輸入の増加による穀物価格の高騰に起因して、「輸入飼料の高騰」を上げている生産者が多い。</p> <p>飼養規模拡大に伴う「鶏糞処理費の高コスト化」も課題であり、鶏糞の耕地への還元により資源循環経営を目指そうとすることを動機として多くの経営者があげている。</p> <p>その他の項で興味深いのは、良質堆肥の販売、循環型農業の実現、耕種農家との連携によるお互いの生産性向上などを上げており、地域資源の利活用と循環を目指す動きは注目すべき点である。</p>
課題	割合 (%)															
1. 価格高騰	47.5															
3. 鶏糞処理費用高	47.5															
4. 飼料自給率向上	18															
5. 高齢化・担い手不足	16.4															
6. その他	16.4															
2. 不安定性	14.8															

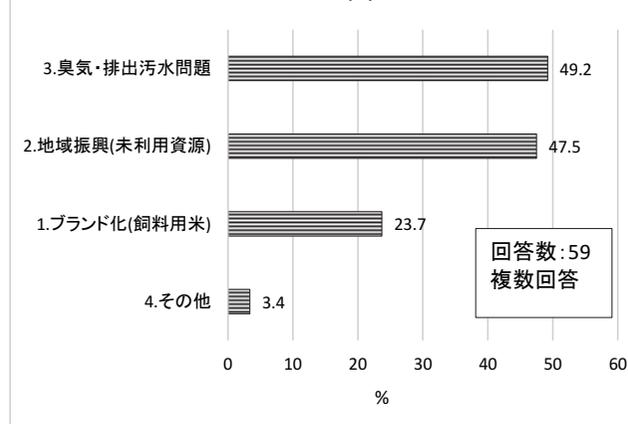
(2) 経営方針

1. () 飼料用米の給与による生産物のブランド化
2. () 未利用資源の活用による地域振興への貢献
3. () 臭気・排出污水などの問題解消
4. () その他 (具体的に)

(3) 地域 (行政) からの要請

1. () 転作作物としての飼料用米などの栽培拡大
2. () 農業経営者の鶏糞堆肥へのニーズ
3. () 農畜連携による地域経済の活性化
4. () 地域農業の維持
5. () その他 (具体的に)

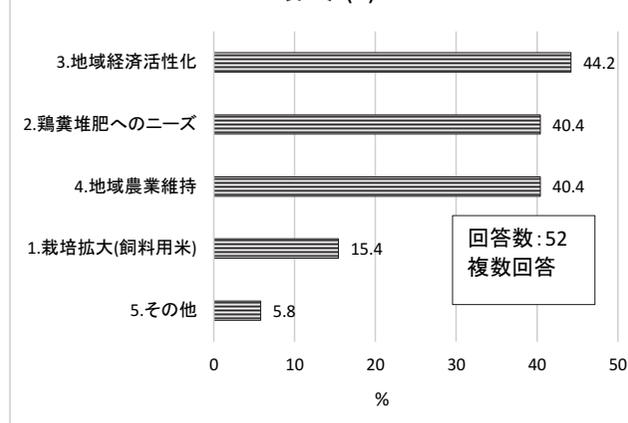
卵Q7(2)



Q7(2)その他の回答:

- ・鶏糞の処理
- ・おいしく、値打ち(お買い得)な卵づくり

卵Q7(3)



Q7(3)その他の回答:

- ・臭気の減少への日常での努力
- ・鶏糞の臭気への対策

(2) 経営方針

回答数 59(複数回答)では、「臭気・排出污水などの問題解消」が49%、「地域振興(未利用資源)」が48%、「飼料用米給与によるブランド化」が24%の順となった。

「悪臭・污水排出問題」が農畜連携に取り組む動機になったことは当然のこととして、地域資源循環型の経営を目指すべき、「未利用資源の活用」を上げる経営体が多かったことは、注目に値する。近年の地域資源活用による循環型畜産振興への関心の高さを示すものである。

また、国が進める飼料用米の生産利用の振興策や輸入飼料の高騰などを受けて、国産飼料給与によるブランド化を図ろうとする経営者も多い。

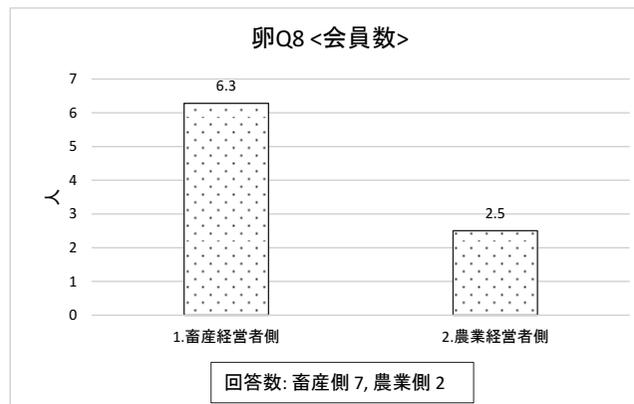
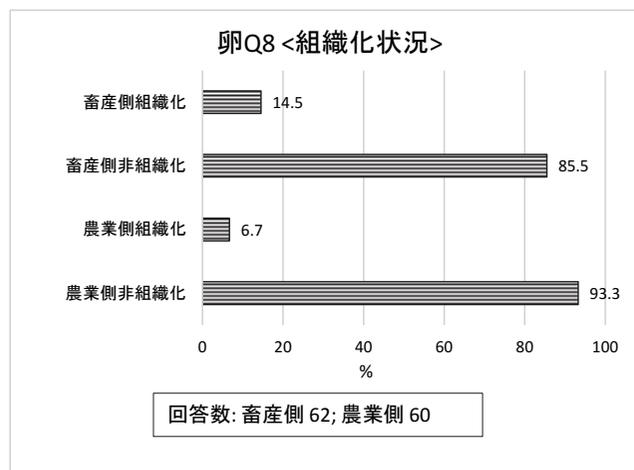
(3) 地域(行政)からの要請

52 経営者から回答(複数回答)があり、「地域経済活性化」が44%、「鶏糞堆肥へのニーズ」及び「地域農業維持」が40%、34%、「転作作物としての飼料用米の栽培拡大」が15%の順となった。地方が抱える地域農業の維持や地域活性化及び有機肥料の利用拡大の課題解決に向けて、経営者の農畜連携に取り組む積極的な姿勢が見える結果となった。

行政機関が進める耕作放棄水田の縮小を狙った飼料用米生産拡大に経営者が積極的に協力しようとする姿勢がみえる。

問8. 農畜連携を行っている組織の有無についてお聞きします。該当する数字の()内に○印を記入してください。

1. 畜産経営者側は、
 組織化している。(組織の会員数 人)
 組織化していない。
2. 農業経営者側は、
 組織化している。(組織の会員数 人)
 組織化していない。



卵Q8 (農畜連携組織化会員数)

	1. 畜産経営者側	2. 農業経営者側
回答数	7	2
平均値	6.3	2.5
最大値	15	3
最小値	2	2
中央値	6	3
標準偏差	4.0	0.5

問8. 農畜連携を行っている組織の有無について

畜産側回答数 62 では、「畜産側非組織化」が 86%、「組織化」が 15%と、まだ組織化されていない実態が明らかになった。農業側回答数 60 では、「農業側非組織化」が 93%、「組織化」が 7%と、農業側もまだ組織化されていない。

採卵鶏経営においては、法人組織が多く、地域での同業種はそれほど多くなく、独立企業的な経営者を志向することが多いことから共同組織化は少ない。

組織化されていると回答している経営者に会員数について問うたところ、畜産経営者側 7 経営者のうち会員数の平均は 6 人、農業経営者側 2 経営者のうち会員数は 2 人となった。

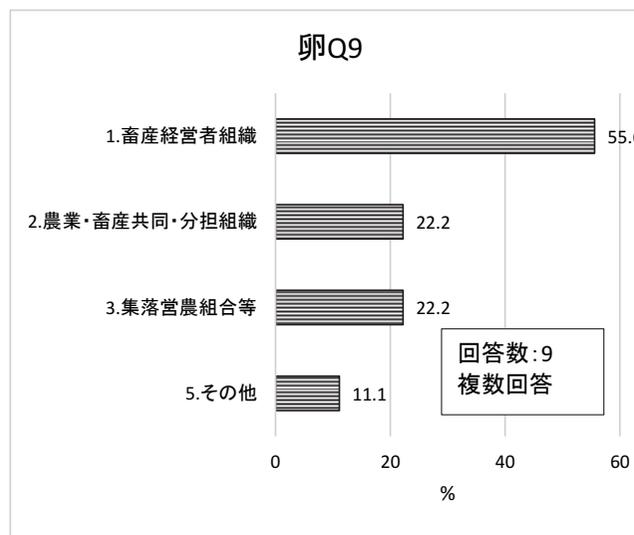
問9. 問8で「組織化している」と回答した方にお聞きします。

どのような連携組織ですか。該当する数字の()内に○印を記入してください。(複数回答可)

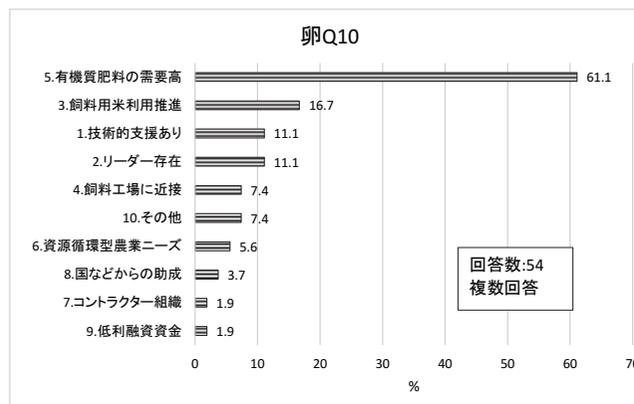
1. () 畜産経営者が集まった組織
2. () 農業経営者と畜産経営者の共同作業・分担作業を行う組織
3. () 地域の農業経営者が組織した集落営農組合、又は土地利用型農業組織
4. () 作業を受託するコントラクター組織
5. () その他 ()

問10. あなたの経営が、農畜連携に取り組むことができた理由について、該当する数字の()内に○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 飼料用米の配合飼料利用割合、水田や畑への鶏糞の還元量、堆肥生産などの技術的支援があった。
2. () 農業経営者と畜産経営者に地域連携を進めるリーダーがいた。
3. () 県、市町村、農協、配合飼料メーカーなどが飼料用米の利用を推進していた。
4. () 農業(水田)経営者の水田が配合飼料メーカー(系統も含む)の飼料工場に近接していた。
5. () 地域で野菜栽培などに有機質肥料の需要が高かった。
6. () 地域において、連作障害などが発生し、輪作体系の確立による資源循環型農業の実現を図るニーズが高かった。
7. () コントラクター組織ができた。
8. () 国などからの助成があった。
9. () 低利な融資制度が活用できた。
10. () その他(具体的に)



Q9 その他の回答：
・企業グループ



Q10 その他の回答：
・特殊卵、指定配合
・個人的な知人(農業経営者)であったため。
・鶏糞堆肥使用の米の味が良かった。
・キャベツ生産者が知り合いだった。

問9. 連携組織の内容について

回答数9(複数回答)では、「畜産経営者組織」が56%、「農業、畜産共同分担組織」及び「集落営農組織等」が各22%の順となった。畜産側の組織化は、畜産経営者組織が半分を占めるが、地域農業及び畜産経営者との協力で地域資源を管理していこうとする組織経営者も半数近くを占めており注目すべき点である。

問10. 農畜連携に取り組むことができた理由について

回答数54(複数回答)では、「有機質肥料の需要高」が61%、「飼料用米利用の推進」が17%、「技術的支援あり」及び「リーダー存在」が各11%の順となった。

採卵鶏経営の場合、経営における鶏糞処理は最重要点であり、地域耕種農家の有機質肥料の需要の高まりもあり、農畜経営者のマッチングが功を奏している結果といえる。

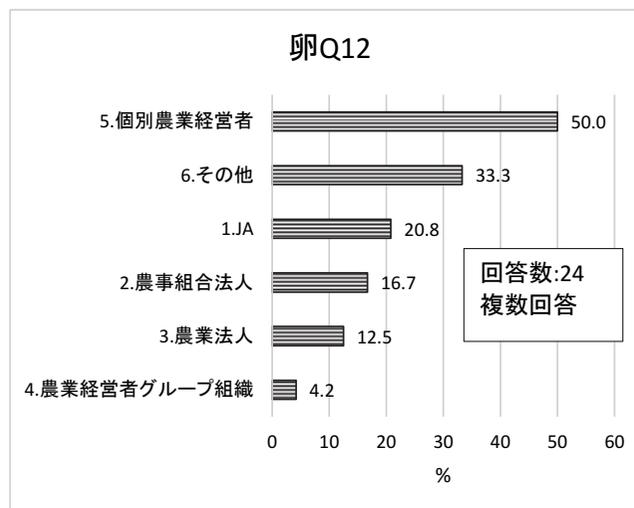
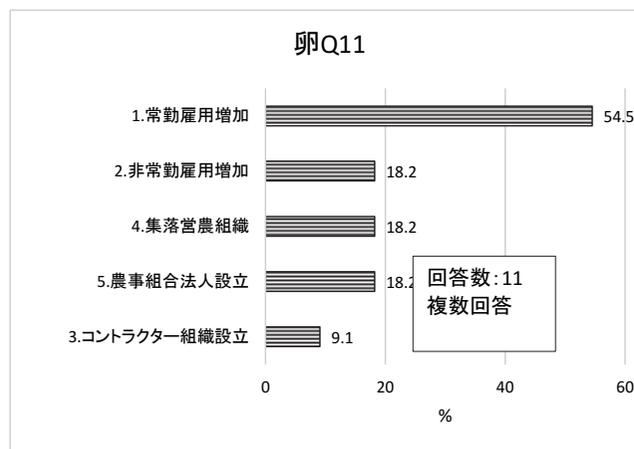
国が進める飼料用米の生産拡大策の理解が得られていること、飼料用米の配合飼料利用割合、水田や畑への鶏糞の還元量、堆肥生産などの技術的支援なども経営者が取り組むことができた要因となっている。

問 1 1. 農畜連携の取り組みを契機に地域の農業に変化がありましたか。該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

1. 常勤雇用が増加した。
2. 非常勤雇用が増加した。
3. コントラクター組織が設立された。
4. 集落営農組織ができた。
5. 農事組合法人が設立された。
6. その他(具体的に)

問 1 2. 飼料用米の購入先について、該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

1. JA
2. 農事組合法人
3. 農業法人(会社)
4. 耕種経営者のグループ組織
5. 個別農業経営者
6. その他(具体的に)



Q12 その他の回答：
 ・配合済みの飼料として購入
 ・自社及び協力農家
 ・XXX 飼料用米利用者協議会

問 1 1. 農畜連携による地域の農業の変化について

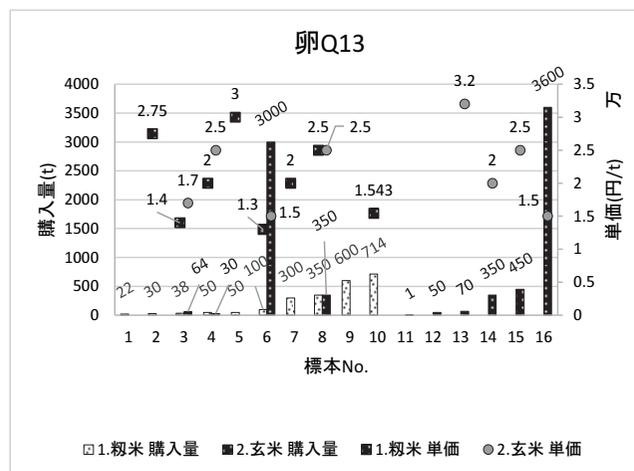
回答数 11(複数回答)では、「常勤雇用増加」が55%、「非常勤雇用増加」、「集落営農組織ができた」及び「農事組合法人の設立」が各々18%の順となった。農畜連携の取り組みが地域の雇用の創出に結びついていることは、地域経済の活性化になり注目すべき点である。また、集落営農組織や農事組合法人化などは、地域農業活性化に結びつくものである。

問 1 2. 飼料用米の購入先について

回答数 24(複数回答)では、「個別農業経営者」が50%、「その他」が33%、「JA」が21%、「農事組合法人」が17%、「農業法人」が13%の順となった。採卵鶏経営者は、個人農業経営者からの購入が半分を占めている。次いで「その他」が多いが、指定配合による飼料メーカーなどである。飼料用米はJAが多く集荷しており、JAからの購入も多い。採卵鶏経営者は、多岐な飼料用米供給者から購入している実態が明らかになった。

問13. 農業経営者から直接、または農協、流通業者を介して飼料用米を購入している方にお聞きします。飼料用米の利用形態について、該当するものに○印を記入してください。併せて、年間の購入量と購入単価を記入してください。

1. () 粳米 (年間の購入量 トン、購入単価 /トン)
2. () 玄米 (年間の購入量 トン、購入単価 /トン)
3. () 粳米と玄米の両方
 (粳米：年間の購入量 トン、購入単価 /トン)
 (玄米：年間の購入量 トン、購入単価 /トン)



卵Q13 (飼料用米購入)

	1.粳米 購入量 (トン)	1.粳米 単価(円/トン)	2.玄米 購入量 (トン)	2.玄米 単価(円/トン)
回答数	10	8	10	8
平均値	225.4	20,616.3	796.5	21,750.0
最大値	714	30,000	3,600	32,000
最小値	22	13,000	1	15,000
中央値	75.0	20,000.0	210.0	22,500.0
標準偏差	243.3	5,959.2	1,267.9	5,629.2

Q13 その他の回答：

- ・飼料面積が増えた事で、大型のトラクター、作業機を導入した。
- ・検討中
- ・WCS を畜産農家が引き取るためのトラックレンタル料と人件費が高い

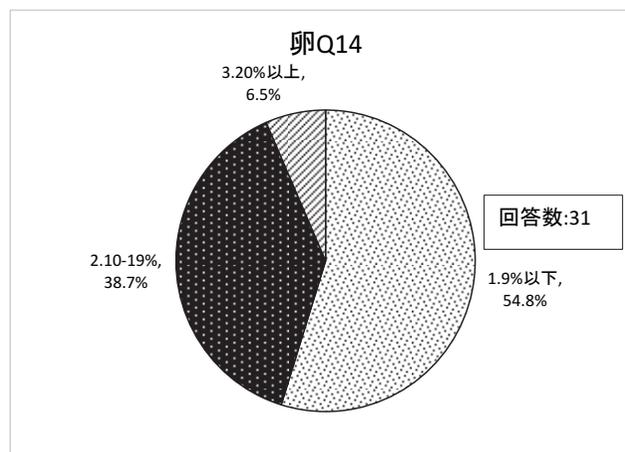
問13. 2020年飼料用米の購入量と単価

回答数10の粳米購入量は、平均が225t、最大値が714t、最小値が22tとなった。回答数8では、粳米単価は、平均が20,616円/t、最大値が30,000円/t、最小値が13,000円/t、中央値は20,000円/tとなった。

回答数10の玄米購入量は、平均が797t、最大値が3,600t、最小値が1t、中央値が210tとなった。回答数8の玄米単価は、平均が21,750円/t、最大値が32,000円/t、最小値が15,000円/t、中央値は22,500円/tとなった。

問14. 飼料用米を購入して給与飼料に配合している方にお聞きします。飼料用米は給与する飼料にどの程度の割合で配合していますか（委託配合の場合も含みます）、該当するものに○印を記入してください。

1. () 9%以下
2. () 10~19%
3. () 20%以上



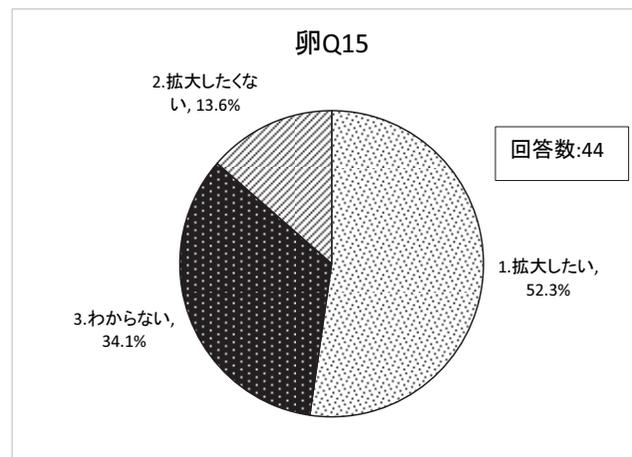
問14. 飼料用米の配合飼料への配合割合について

回答数 31 では、「9%以下」が 55%、「10~19%」が 39%であった。「20%以上」が 7%であった。飼料用米の配合飼料への配合割合は「9%以下」が多い。

鶏卵への飼料用米の給与は、配合割合を多くし過ぎるとカラー（黄身）落ちするので、10%程度にとどめている経営者が多い。

問15. 今後の飼料用米の利用について、該当するものに○印を記入してください。

1. () 価格が輸入飼料(トモロコシ)より安価であれば更に利用を拡大したい。
2. () これ以上の利用を増やしたくない。
3. () 分からない。



問15. 今後の飼料用米の利用について

回答数 44 では、「拡大したい」が 52%、「わからない」が 34%、「拡大したくない」が 14%の順となった。「拡大したい」が 52%と半数以上となったことは、輸入飼料の価格高騰、国産飼料による飼料自給率の向上志向、鶏卵のブランド化などに起因している。ただ、「わからない」が 34%あり、生産者の迷いがみられる結果となった。「拡大したくない」も 14%ほどあるが、これは、飼料用米の配合割合を多くし過ぎるとカラー（黄身）落ちするので配合割合を抑えなければならない事情によると考えられる。

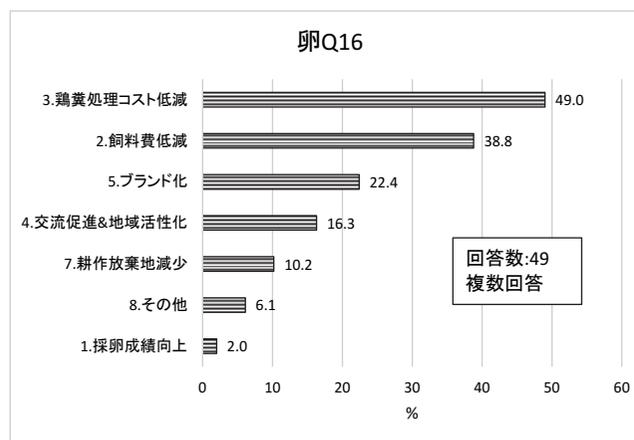
問16. あなたの経営の農畜連携に取り組んだことによる効果について、該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 飼料用米の利用による産卵成績の向上。
2. () 飼料費の低減。
3. () 鶏糞処理コストの低減。
4. () 農業経営者との交流の促進と地域の活性化。
5. () 生産物のブランド化(6次化)。
6. () 人手不足の軽減。
7. () 地域の耕作放棄地の減少。
8. () その他(具体的に)

問17. 今後農畜連携を続けていくうえでどのような課題があると思いますか。該当する項目に○印を記入してください。(複数回答可)

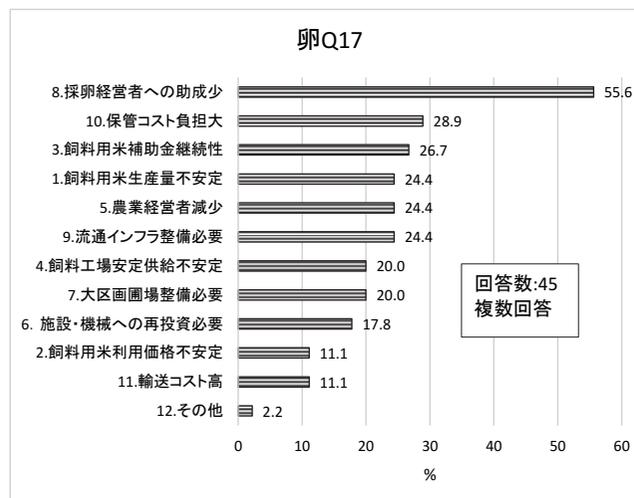
1. () 飼料用米の生産量は食用米価格に左右されやすく、安定していない。
2. () 飼料用米の利用価格が安定していない。
3. () 農業経営者に対する飼料用米作付けへの補助金支給の継続性が確保されていない。
4. () 飼料用米の飼料工場ごとの配合設計に見合う安定供給が確保されていない。
5. () 農業経営者の減少により地域内での将来の飼料用米の供給が安定しない。
6. () 飼料用米関連の施設・機械への再投資が必要。
7. () 作業の効率化のため、大区画の圃場整備が必要。
8. () 農業(水田)経営者に対する助成に比べ、採卵鶏経営者への助成が少ない。
9. () 米の収穫時期が重なり、保管場所を含む流通インフラの整備が必要。
10. () 保管コストの負担が大きい。
11. () 米生産地帯と飼料貯蔵・加工工場が離れていて輸送コストが高い。
12. () その他(具体的に)

【8ページ「問21」の質問へお進み下さい。】



Q16 その他の回答:

- ・ 近い場所で鶏糞を使ってくれる人がいた
- ・ 鶏糞の在庫がなくなった
- ・ 鶏糞処理の安定化



Q17 その他の回答:

- ・ 農畜経営者の減少、大規模～小規模まで使える施策

問16. 農畜連携に取り組むことによる効果について

回答数 49(複数回答)では、「鶏糞処理コスト低減」が49%、「飼料費の低減」が39%、「ブランド化」が22%、「交流の促進と地域の活性化」が16%、「耕作放棄地減少」が10%の順となった。

農畜連携の取り組みによって、鶏糞処理コストの低減、飼料費の低減、ブランド化などにより着実に生産費削減に結びついている。また、地域の活性化、耕作放棄地の減少などをあげる経営者があり、地域活性化にも結び付いている実態が明らかになった。

問17. 今後の農畜連携を続けていくうえでの課題について

回答数 45(複数回答)では、「採卵鶏経営者への助成が少ない」が56%、「保管コストの負担大」が29%、「飼料用米補助金の継続性」が27%、「飼料用米の生産量が不安定」、「農業経営者の減少」及び「流通インフラの整備必要」が各々24%、「飼料工場安定供給不安定」及び「大区画圃場整備必要」が各20%の順となった。

採卵鶏経営者は、採卵鶏経営者への助成がすくないことを一番の課題にあげており、小家畜生産者へ助成強化を強く望んでいる。

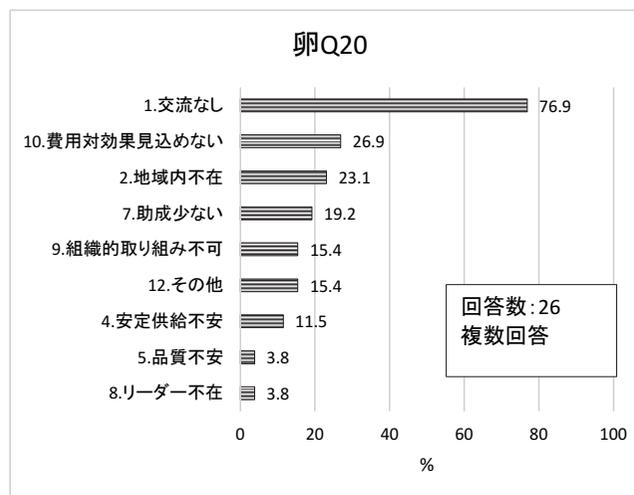
採卵鶏経営者は、飼料用米の利用拡大を多く望んでいる一方、「拡大が分からない」とした経営者もかなりいる。経営者は、「保管コストの負担大」、「飼料用米利用補助金の継続性」、「飼料用米生産不安定」などを課題として挙げており、国が進める飼料用米の利用拡大施策の強化が求められている。

設問	回答集計結果	コメント												
<p>2. 農畜連携を未実施の経営体</p> <p>【問6において、「6. 農業経営者との間で連携を行っていない」と回答した経営者への質問です。】</p> <p>問18. 農畜連携に関心はありますか。該当するものに○印を記入してください。</p> <p>1. () 全く関心がない。 2. () 関心はあるが導入できない。</p> <p>問19. 問18において、「1. 全く関心がない」と回答した方にお聞きます。その理由について該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)</p> <p>1. () 鶏糞処理用地が豊富にある。 2. () 完熟鶏糞は広域流通にのせて処理可能。 3. () 経営体独自の飼料配合を変更するつもりはない。 4. () 新たな設備投資が必要になるので、経営を圧迫する。 5. () 後継者がいないので新たな取り組みはできない。 6. () その他 (具体的に)</p>	<p style="text-align: center;">卵Q18</p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">回答数:39</div> <table border="1" style="margin-top: 20px;"> <caption>卵Q19</caption> <thead> <tr> <th>理由</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2.完熟鶏糞広域流通可能</td> <td>54.5</td> </tr> <tr> <td>4.新たな設備投資必要</td> <td>27.3</td> </tr> <tr> <td>5.後継者不在</td> <td>27.3</td> </tr> <tr> <td>3.独自飼料配合変更しない</td> <td>18.2</td> </tr> <tr> <td>6.その他</td> <td>18.2</td> </tr> </tbody> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>Q19 その他の回答：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元に鶏糞配布で完了 ・ 完熟鶏糞を農家が当社にて購入してくれている </div>	理由	割合 (%)	2.完熟鶏糞広域流通可能	54.5	4.新たな設備投資必要	27.3	5.後継者不在	27.3	3.独自飼料配合変更しない	18.2	6.その他	18.2	<p>問18. 農畜連携に関心はあるか。</p> <p>回答数39では、「関心がある」が74%と「関心がない」が26%となった。回答者の多くが農畜連携に関心を寄せていることが判明した。</p> <p>問19. 問18において、「1. 全く関心がない」と回答した者のその理由について</p> <p>「関心がない」と回答数は11経営者と少ない。その理由は、「鶏糞堆肥が広域流通に乗せて処理可能」が55%と半数以上を占めた。次いで、「新たな設備投資が必要」及び「後継者不足」が各27%となった。また、採卵鶏経営においては、鶏糞処理が最大の課題であるが、完熟鶏糞を広域流通に乗せて販売体制ができていない経営者は連携の必要性を感じていない実態が判明した。</p>
理由	割合 (%)													
2.完熟鶏糞広域流通可能	54.5													
4.新たな設備投資必要	27.3													
5.後継者不在	27.3													
3.独自飼料配合変更しない	18.2													
6.その他	18.2													

問20. 問18において、「2. 関心はあるが導入できない」と回答した経営体にお聞きします。その理由について、該当するものに○印を記入してください。

(複数回答可)

1. () 農業経営者との交流がない。
2. () 地域内に国産飼料(飼料米など)を生産している農業経営者がいない。
3. () 国産飼料(飼料用米など)は輸入飼料に比べて高額。
4. () 国産飼料(飼料用米など)の安定供給に不安がある。
5. () 国産飼料(飼料用米など)の品質に不安がある。
6. () 農業普及員などの技術普及体制がない。
7. () 農業(水田)経営者に対する助成に比べ、養鶏経営者への助成が少ない。
8. () 畜産及び農業経営者にリーダーがいない。
9. () 畜産経営者が散在しており、組織的な取り組みができない。
10. () 施設・機械への追加投資が必要だが、費用対効果が見込めない。
11. () 後継者がいないので新たな取り組みはできない。
12. () その他(具体的に)



Q20 その他の回答:

- ・ 特別必要がない。
- ・ 自社で飼料用米を購入して配合することはできない。
- ・ 行政は小規模養鶏家には、相談に乗ってくれない(牛ばかり取り込んでいる)。
- ・ 行政が窓口になれば良いと考えている。

問20. 問18において、「2. 関心はあるが導入できない」と回答した経営体のその理由について

回答数26(複数回答)では、「交流なし」が77%、「費用対効果が見込めない」が27%、「地域内不在」が23%、「助成が少ない」が19%、「組織的な取り組みが不可」及び「その他」が各15%の順となった。

採卵鶏経営は、耕種農家とのつながりが薄い実態が明らかになった。鶏糞処理において、広域流通が可能な処理を行っている経営者も多く、地域内処理に拘らなくてもよいことも理由として考えられる。「その他」の意見のなかに、行政との関わりが薄いとの意見も出ており、また、採卵鶏経営では国などからの助成が少ないとの意見があるので、地域資源の有効活用の観点から、行政の仲介も求められている。

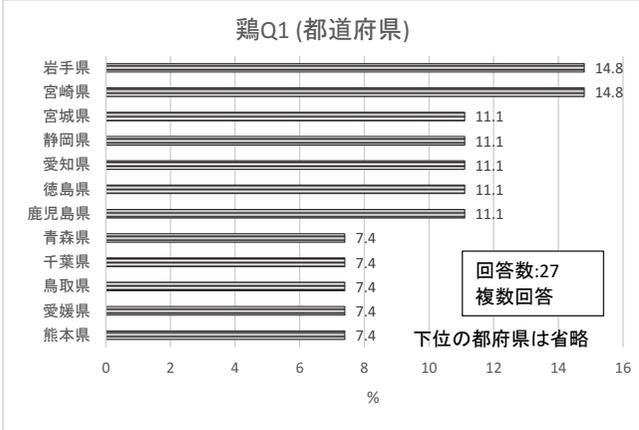
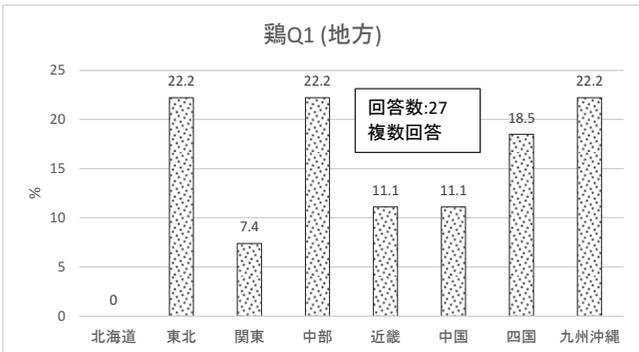
設問	回答集計結果	コメント																										
<p>3. 今後の農畜連携のあり方</p> <p>【問 21～問 22 は、全員への質問です。】</p> <p>問 2 1. 国や県・市町村にどのような施策に期待しますか。該当するものに○印を記入してください。 (複数回答可)</p> <p>1. () 持続的な地域資源管理に対する助成金の拡充。 2. () 国産飼料(飼料用米)の生産・利用の拡大の施策の継続。 3. () 飼料調製機械、鶏糞処理機械の導入費用への助成の拡充。 4. () 中央行政機関からのインターネット情報発信の充実。 5. () 採卵鶏経営者への助成の強化(農業経営体への助成に比べ採卵鶏経営者への助成が少ない。) 6. () 地域の土地利用調整機能の強化。 7. () 県、市町村から地域資源利用状況等の情報提供。 8. () 畜産経営者、農業経営者の組織化のための支援。 9. () 地域の農畜経営者のリーダー育成のための支援。 10. () 県の畜産関係団体と農業関係団体の連携を図るための組織強化。 11. () 県、市町村などの畜産技術行政職員の増員配置と技術者育成。 12. () 地域振興施策における農畜連携の促進。 13. () その他(具体的に)</p>	<p style="text-align: center;">卵Q21</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>5. 採卵経営助成強化</td><td>67.0</td></tr> <tr><td>3. 機械導入費用助成拡充</td><td>42.0</td></tr> <tr><td>1. 地域資源管理助成金拡充</td><td>39.8</td></tr> <tr><td>2. 生産拡大施策継続</td><td>29.5</td></tr> <tr><td>12. 地域の振興政策</td><td>27.3</td></tr> <tr><td>7. 地域資源利用状況情報提供</td><td>17.0</td></tr> <tr><td>8. 組織化支援</td><td>11.4</td></tr> <tr><td>6. 土地利用調整機能強化</td><td>9.1</td></tr> <tr><td>10. 連携組織強化</td><td>9.1</td></tr> <tr><td>9. リーダー育成支援</td><td>6.8</td></tr> <tr><td>11. 技術行政職員増員</td><td>6.8</td></tr> <tr><td>13. その他</td><td>4.5</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">回答数: 88 複数回答</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>Q21 その他の回答:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金施策を見直し、米生産者の余剰分を自由に飼料に使用できるようにしてもらいたい。 ・堆肥施用コーディネーター講習の復活(農業技術協会) ・米作り農家の育成 ・行政が窓口になり国産飼料米の取り組みの仕組み作り、使いやすい仕組み作りで期待する。 </div>	施策	割合 (%)	5. 採卵経営助成強化	67.0	3. 機械導入費用助成拡充	42.0	1. 地域資源管理助成金拡充	39.8	2. 生産拡大施策継続	29.5	12. 地域の振興政策	27.3	7. 地域資源利用状況情報提供	17.0	8. 組織化支援	11.4	6. 土地利用調整機能強化	9.1	10. 連携組織強化	9.1	9. リーダー育成支援	6.8	11. 技術行政職員増員	6.8	13. その他	4.5	<p>問 2 1. 国や県・市町村にどのような施策に期待するか。</p> <p>回答数 88 (複数回答) では、「採卵鶏経営者への助成の強化」が 67%、「機械導入費用助成強化」が 42%、「地域資源助成強化」が 40%、「国産飼料の生産・利用の拡大の施策の継続」が 30%、「地域振興施策における農畜連携の促進」が 27% の順となった。</p> <p>農畜経営者のなかで、採卵鶏経営者への助成が少ないとの意識が強い。地域振興策として、農畜連携への関心は高いので、国や地方行政の積極的な支援を期待する声が多い。</p>
施策	割合 (%)																											
5. 採卵経営助成強化	67.0																											
3. 機械導入費用助成拡充	42.0																											
1. 地域資源管理助成金拡充	39.8																											
2. 生産拡大施策継続	29.5																											
12. 地域の振興政策	27.3																											
7. 地域資源利用状況情報提供	17.0																											
8. 組織化支援	11.4																											
6. 土地利用調整機能強化	9.1																											
10. 連携組織強化	9.1																											
9. リーダー育成支援	6.8																											
11. 技術行政職員増員	6.8																											
13. その他	4.5																											

設問	回答集計結果	コメント
<p>4. その他</p> <p>問22. その他、今後期待される農畜連携について、ご意見を記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有機肥料に対する考え方、使い方について農畜両方に情報提供があれば、農畜連携がさらに発展する可能性が大いにあると思う。 ・米価が上がってくると飼料米の作付けが減る可能性が高いです。過去にも同じ経験をして、大変な思いをしたことがある。現在の複数年契約(3年)でなく、ある程度強制力のある中・長期契約ができると畜産経営にも安定感が生まれると思う。 ・農畜連携=飼料米の利用・生産のような設問となっているが、そればかりではないと思う。 ・農業での補助金を生産物に直接補填できるようにし、契約圃場や農産物の検査制度をもっともっと使用者の利用しやすい形にできないものか。価格も3年契約でしばられると飼料原料の動きで使いにくくなるので、受給に合わせられる自由度が欲しい。 ・都市部における鶏糞処理問題の解決。アンケートも飼料米のことばかりで、一番困っている鶏糞処理に対する質問がなく書くことがない。 ・トウモロコシ、大豆を輸入。Nが過多になっていると聞いた。畜糞を世界規模で不足している国に戻してほしい。ベトナムに出したがうまく行かなかった。地球レベルの農畜連携があればと思う。 ・炭にしてCO2を削減。鶏糞を“バイオ炭として”土中に戻す実験をしているときいた。経済性が難しいようであるが、温暖化の悪者扱いされない技術検討も進むことを期待する。 ・畜糞散布機の開発と購入に対する補助金の拡充 ・畜産経営体の集中、畜産経営体の高齢化により、畜糞の余剰が問題となっている。気軽に農畜連携ができるようなマッチング機能があれば良いと思う。 	<p>問22. その他</p> <p>その他の意見を①農畜連携の体制について、②行政への期待と助成制度について及び③その他に分けて整理すると次のとおりである。</p> <p>(1) 農畜連携の体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①有機質肥料に関する農畜経営者への技術的情報提供の強化 ②都市部では鶏糞処理が最大の課題。鶏糞処理への課題対処が必要 ③地球規模での農畜連携が必要。養鶏経営における脱炭素社会の実現 ④農畜連携のマッチングできる体制づくり強化 ⑤全畜種の統括的な堆肥処理施設の構築 <p>(2) 行政への期待と助成制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①飼料用米の長期的な価格安定化 ②圃場利用が3年契約に限定されるため、需給に合わせた柔軟に対応できる制度に改定してほしい。 ③養鶏施設・機械(水田に入れる堆肥散布機械など)への助成の強化 ④行政による堆肥の品質評価基準を行政が策定 ⑤大家畜だけでなく、小規模養鶏農家のも配慮した鶏糞処理への助成強化 ⑥飼料用米の生産者への助成だけでなく、実需者への飼料工場の設備などへの助成を強化するべき <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ①農畜連携のメリットをアピールすべき ②飼料用米の飼料メーカーの取り組み強化

	<ul style="list-style-type: none">・堆肥の品質評価基準を作り、価格ではなく品質で競争できるよう、農家が利用できる仕組みの構築を行政主導で願う。・全畜種の統括的な堆肥処理施設の構築。牛ばかり農畜連携が進んでいるため、取り残された小規模養鶏場は、堆肥の供給先がなくなってきたため、危機的状況。・水田が湿田なのでキャタピラーマニアスプレッダーの補助金、同回送車の補助金を望む。水田周辺に堆肥集積場、運搬のためのダンプトラック、これらの重機のオペレーター講習費の助成金を望む。・飼料米の拡大には、補助金、生産者だけでなく利用者側、飼料工場などの設備、タンク、保管などに助成金利用ができれば良いと思う。・助成金が少ない、わかりにくい。・機械修理費用への助成金を給付してほしい。・一畜産農家で国産米を配合して飼料をつくるのは手間と設備がいる。飼料メーカーが国産米を買い付けて農家は、飼料メーカーで購入する(できる)スタイルがあれば利用しても良い。・鶏糞の利用は野菜農家が多く、稲作も必要だが、もう少し広く農畜連携の取り組みを願いたい。・飼料用米について、配合飼料メーカーとの取り組みを強化する必要がある。	
--	---	--

5. 肉用鶏経営

(有効回答数:27)

設問	回答集計結果	コメント																																												
<p>1. 経営体の概要</p> <p>問1. あなたの農場が所在する都道府県名を記入してください。(複数の都道府県にまたがる場合は、複数の都道府県を記入してください) (都道府県名：)</p>	<p style="text-align: center;">鶏Q1 (都道府県)</p>  <table border="1"> <caption>鶏Q1 (都道府県) 回答集計結果</caption> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>岩手県</td><td>14.8</td></tr> <tr><td>宮崎県</td><td>14.8</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td>11.1</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>11.1</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>11.1</td></tr> <tr><td>徳島県</td><td>11.1</td></tr> <tr><td>鹿児島県</td><td>11.1</td></tr> <tr><td>青森県</td><td>7.4</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>7.4</td></tr> <tr><td>鳥取県</td><td>7.4</td></tr> <tr><td>愛媛県</td><td>7.4</td></tr> <tr><td>熊本県</td><td>7.4</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">鶏Q1 (地方)</p>  <table border="1"> <caption>鶏Q1 (地方) 回答集計結果</caption> <thead> <tr> <th>地方</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>0</td></tr> <tr><td>東北</td><td>22.2</td></tr> <tr><td>関東</td><td>7.4</td></tr> <tr><td>中部</td><td>22.2</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>11.1</td></tr> <tr><td>中国</td><td>11.1</td></tr> <tr><td>四国</td><td>18.5</td></tr> <tr><td>九州沖縄</td><td>22.2</td></tr> </tbody> </table>	都道府県	割合 (%)	岩手県	14.8	宮崎県	14.8	宮城県	11.1	静岡県	11.1	愛知県	11.1	徳島県	11.1	鹿児島県	11.1	青森県	7.4	千葉県	7.4	鳥取県	7.4	愛媛県	7.4	熊本県	7.4	地方	割合 (%)	北海道	0	東北	22.2	関東	7.4	中部	22.2	近畿	11.1	中国	11.1	四国	18.5	九州沖縄	22.2	<p>問1. 農場の所在する都道府県について</p> <p>回答数 27(複数回答)の農場所在地を都道府県別にみると、岩手県及び宮崎県が15%、宮城県、静岡県、愛知県、徳島県が各々11%、青森県、千葉県、鳥取県、愛媛県、熊本県がそれぞれ7%の順となっており、岩手県及び宮崎県からの回答数が多い。</p> <p>地方別にみると、東北、中部、九州がそれぞれ22%、四国が19%、近畿及び中国がそれぞれ11%の順となった。</p> <p>2021年の畜産統計における飼養羽数の上位10都道府県は、宮崎県、鹿児島県、岩手県、青森県、北海道、熊本県、徳島県、岡山県、佐賀県、鳥取県の順となった。飼養戸数の上位5県は、宮崎県、鹿児島県、岩手県、徳島県、熊本県の順である。</p> <p>肉用鶏の生産主産地からの回答が多い。</p>
都道府県	割合 (%)																																													
岩手県	14.8																																													
宮崎県	14.8																																													
宮城県	11.1																																													
静岡県	11.1																																													
愛知県	11.1																																													
徳島県	11.1																																													
鹿児島県	11.1																																													
青森県	7.4																																													
千葉県	7.4																																													
鳥取県	7.4																																													
愛媛県	7.4																																													
熊本県	7.4																																													
地方	割合 (%)																																													
北海道	0																																													
東北	22.2																																													
関東	7.4																																													
中部	22.2																																													
近畿	11.1																																													
中国	11.1																																													
四国	18.5																																													
九州沖縄	22.2																																													

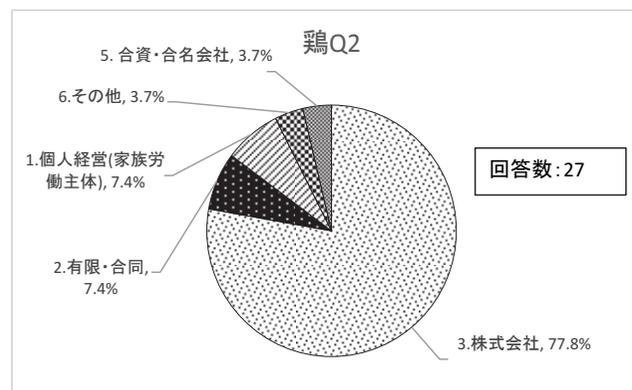
問2. 経営はいずれの形態ですか。該当する数字の()内に○印をつけてください。

1. () 個人経営 (家族労働主体)
2. () 有限会社 (特例有限会社)・合同会社
3. () 株式会社
4. () 農事組合法人
5. () 合資会社・合名会社
6. () その他 ()

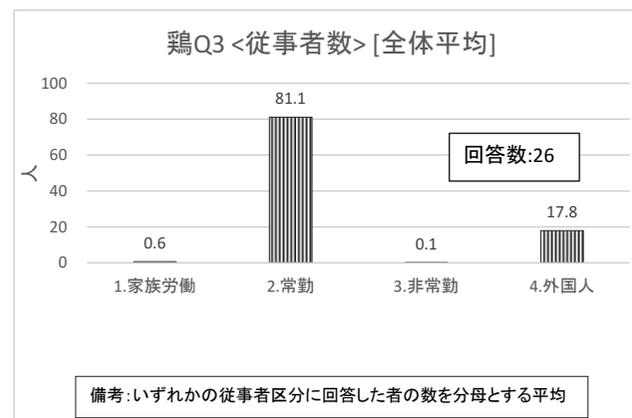
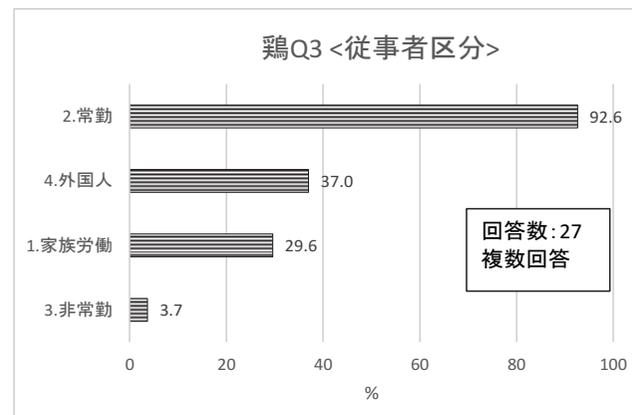
問3. 従事者数についてお聞きします。該当する数字の()内に○印をつけ、人数を記入してください。

(複数回答可)

1. () 家族労働 (経営主本人、配偶者、子、父母、祖父母等)・・・人
2. () 常勤雇員 (社員、契約社員、パート、アルバイト)・・・人
3. () 非常勤雇員 (必要な日、必要な時間)・・・人
4. () 外国人労働 (技能実習生、特定技能外国人等)・・・人
5. () その他 (畜産物加工、販売など)・・・人



Q2 その他の回答:
・農業協同組合



問2. 経営形態について

回答数 27 の経営形態では、株式会社経営が 78%、次いで、有限・合同会社経営及び個人経営が 7%となっている。我が国の農業経営者の太宗は家族経営であるが、組織経営者(法人等)のみをとりだすと、畜産部門の組織経営者の数は増加傾向にあり、かつ、組織経営者数が多い。ややデータは古いですが、2015 年の全国の農業経営者に占める農業組織経営者は 2.4%、うち、畜産部門については 9.0%であり、酪農は 5.1%、肉用牛 4.0%、養豚 35.5%、養鶏 31.8%となっている。全日畜の肉用鶏経営の組織経営者は 93%を占めており、肉用鶏の組織経営者数は非常に多い。

問3. 従事者数について

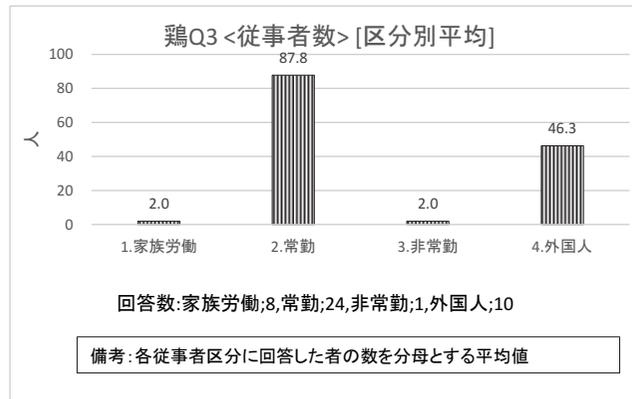
回答数(複数回答)27 経営者の従業員区分は、常勤雇用が 93%、外国人が 37%、家族労働が 30%の順となっている。肉用鶏経営は、企業的法人組織が多く、常勤雇用がほとんどである。また、近年の人手不足を反映して、外国人の雇用も多い。

平均従業員数については、回答 26 経営体のうち、いずれかの従業員区分に回答した者の数を分母にした平均でみると、常勤が 81.1 人、外国人は 17.8 人となり、家族労働が 0.6 人、非常勤は 0.1 人と少なくなった。

また、各従業員区分に回答した者の数を分母とする平均値でみると、常勤 (24 経営者) が 87.8 人、外国人 (10 経営者) が 46.3 人、家族労働 (8 経営者) が 2 人、非常勤が (1 経営者) 2 人となった。

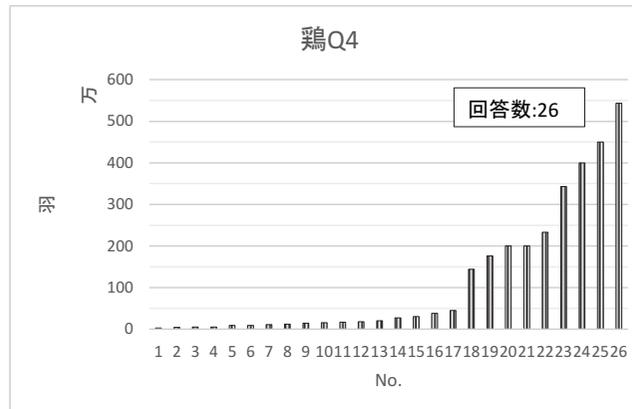
肉用鶏は規模が進み、1 経営者当たりの常勤及び外国人の雇用人数が増えている実態が明らかになった。中には、常勤雇用が 1 経営者 400 人、外国人が 1 経営者 100 人の企業的経営者もある。

問4. 肉用鶏飼養羽数についてお聞きます。
飼養羽数 羽



鶏Q3 (従事者数)

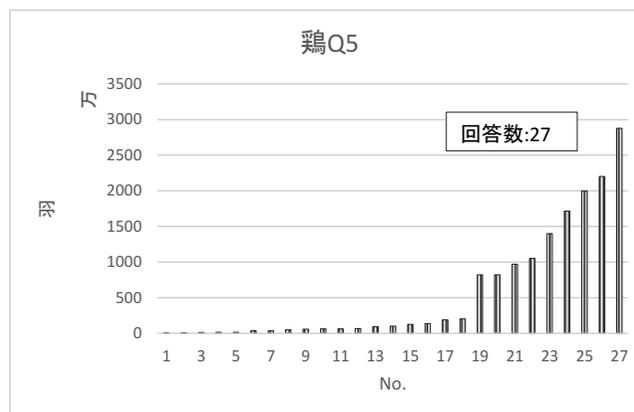
	1.家族労働	2.常勤雇用	3.非常勤雇用	4.外国人労働	5.その他
回答数	8	24	1	10	0
平均値	2.0	87.8	2.0	46.3	
最大値	3	400	2	100	
最小値	1	2	2	2	
中央値	2.0	22.5	2.0	44.5	
標準偏差	0.7	114.6		29.8	



問4. 飼養羽数について

回答数26では、肉用鶏の平均飼養羽数は1,142,883羽、最大値は5,430千羽、最小値は26千羽、中央値は237千羽であった。1経営者が5,430千羽の飼育規模で、これが平均数字を押し上げている。令和3年の戸当たり平均飼養羽数は、全国64.7千羽である。調査対象の肉用鶏経営の平均飼養羽数は1,143千羽であり、全国平均値の18倍の飼養規模である。商系飼料の利用経営体の飼養羽数規模は極めて大きいと言える。

問5. 年間の出荷羽数についてお聞きします。昨年（令和2年）の1年間の肉鶏出荷量を記入してください。



鶏Q4-5 (肉鶏飼養羽数・年間出荷羽数)

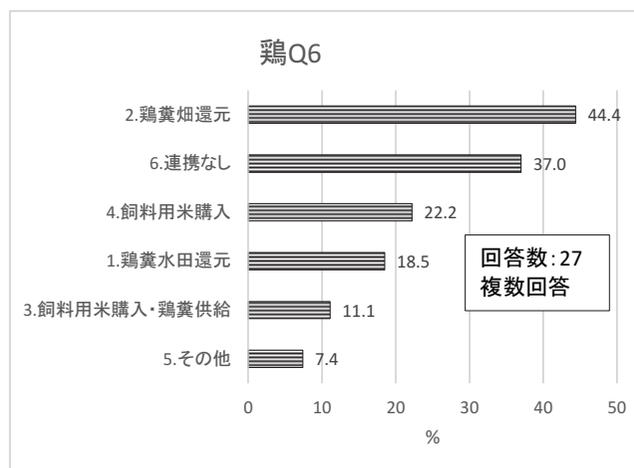
	問4 肉鶏飼養羽数	問5 年間出荷羽数
回答数	26	27
平均値	1,142,883.1	5,594,957.0
最大値	5,430,000	28,770,000
最小値	26,000	32,000
中央値	236,500.0	1,000,000.0
標準偏差	1,554,572.7	7,958,330.8

問6. あなたは農業経営者等との間でどのような連携行っておりますか。該当する数字の()内に○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 鶏糞を水田に還元する。
2. () 鶏糞を畑に還元する。
3. () 農業経営者から直接飼料用米を購入し、鶏糞を供給（散布）する。
4. () 農協、流通業者を介して飼料用米を購入する。
5. () その他 ()
6. () 農業経営者との間で連携を行ってはいない。

注) 農畜連携を実施している1～4の具体的事例は、別紙で示している。

【問6で「6」に○をつけた方は、6ページ「問18」の質問へお進み下さい。】



Q6 その他の回答：
 ・当組合にて鶏糞を堆肥にして、商品として農協や農業経営者へ販売
 ・水田を所有

問5. 年間の出荷羽数について

回答数 27 では、平均出荷羽数は 5,595 千羽、最大値は 28,770 千羽、最小値は 32 千羽、中央値は 1,000 千羽である。

2021 年の全国の 1 戸当たりの平均出荷羽数は 326 千羽、調査対象の肉用鶏経営の平均出荷羽数は 5,595 千羽であり、全国平均値の 17 倍の飼養規模である。商系飼料の利用経営者の鶏肉出荷規模は極めて大きい。

問6. 農業経営者等との間でどのような連携行っているか。

回答数 27 (複数回答) では、「鶏糞畑還元」が 44%、「連携なし」が 37%、「飼料用米購入」が 22%、「鶏糞水田還元」が 19%、「飼料用米購入・鶏糞供給」が 11%の順となった。

「鶏糞畑還元」、「鶏糞水田還元」が多くある一方、連携無しが 37%ほどあるが、これは鶏糞たい肥を広域流通にのせて販売していることによる。

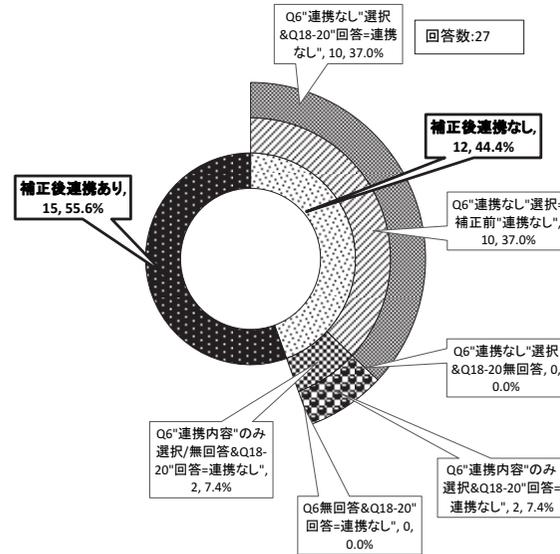
「飼料用米購入・鶏糞供給」と「飼料用米購入」を合わせると 33%ほどあり、飼料用米の利用は肉用鶏経営ではかなり進展しているといえる。

【補足】農畜連携状況の補正

回収した調査票を精査すると、問6の設問で”農業経営者との間で連携を行っていない”を無選択としているにもかかわらず、”農畜連携を行っていない”者を対象とした設問(問19-21)にも回答している者が散見される。

この場合、問6と問18-20のどちらを優先するかによって”農畜連携”の有無の判断が異なるが、問18-20は”農畜連携を行っていない”者に対する具体的な設問内容となっているので、それに回答していることを重視し、問6または問18-20のいずれかで”農畜連携を行っていない”旨の回答がある者を”農畜連携なし”として集計すべきと判断し補正を行った。

鶏 農畜連携の状況(補正後)



備考:Q6の"農畜連携なし"を無選択にも関わらず、Q18-20の連携なし向けの設問に回答しているものを"連携なし"として加味した補正後の農畜連携状況

補正後の農畜連携の状況を見ると、「連携あり」が56%、「連携なし」が44%となった。回答した経営者の半数以上が連携を行っている実態が明らかになった。

設問	回答集計結果	コメント																						
<p>2. 農畜連携を実施中の経営体</p> <p>【問7～17は、問6で「1～5」に○をした方への質問です。】</p> <p>問7. 農畜連携に取り組んだ動機について、該当するものの数字に○印をつけてください。(複数回答可)</p> <p>(1) 経営上の課題</p> <p>1. () 輸入飼料の価格の高騰</p> <p>2. () 輸入飼料の不安定性</p> <p>3. () 農業経営者との連携不足による鶏糞処理の高コスト化</p> <p>5. () 飼料自給率の向上</p> <p>6. () 農業・畜産経営者の高齢化と担い手不足</p> <p>7. () その他(具体的に)</p> <p>(2) 経営方針</p> <p>1. () 飼料用米の給与による生産物のブランド化</p> <p>2. () 未利用資源の活用による地域振興への貢献</p> <p>3. () 臭気・排出污水などの問題解消</p> <p>4. () その他(具体的に)</p>	<p style="text-align: center;">回答集計結果</p> <div style="text-align: center;"> <p>鶏Q7(1)</p> <table border="1"> <caption>鶏Q7(1) 回答集計結果</caption> <thead> <tr> <th>課題</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 価格高騰</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>3. 鶏糞処理費用高</td> <td>43.8</td> </tr> <tr> <td>5. 高齢化・担い手不足</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>2. 不安定性</td> <td>18.8</td> </tr> <tr> <td>4. 飼料自給率向上</td> <td>12.5</td> </tr> <tr> <td>6. その他</td> <td>12.5</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>Q7(1)その他の回答:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着のため ・鶏糞処理費用の軽減 </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>鶏Q7(2)</p> <table border="1"> <caption>鶏Q7(2) 回答集計結果</caption> <thead> <tr> <th>経営方針</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3. 臭気・排出污水問題</td> <td>57.1</td> </tr> <tr> <td>2. 地域振興(未利用資源)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>1. ブランド化(飼料用米)</td> <td>28.6</td> </tr> </tbody> </table> </div>	課題	割合 (%)	1. 価格高騰	50	3. 鶏糞処理費用高	43.8	5. 高齢化・担い手不足	25	2. 不安定性	18.8	4. 飼料自給率向上	12.5	6. その他	12.5	経営方針	割合 (%)	3. 臭気・排出污水問題	57.1	2. 地域振興(未利用資源)	50	1. ブランド化(飼料用米)	28.6	<p style="text-align: center;">コメント</p> <p>問7. 農畜連携に取り組んだ動機について</p> <p>(1) 経営上の課題</p> <p>回答数 16 (複数回答) では、「価格高騰」が 50%、「鶏糞処理費用高」が 44%、「高齢化・担い手不足」が 25%、「輸入飼料不安定性」が 19%の順となった。</p> <p>近年の気候変動、中国の穀物輸入の増による輸入飼料の高騰をうけ、肉用鶏経営者は国産飼料の導入を増やしている。また、肉用鶏経営における鶏糞処理費用高も農畜連携に取り組む動機付けとして上位にきている。</p> <p>(2) 経営方針</p> <p>回答数 14 (複数回答) では、「臭気・排出污水問題」が 57%、「地域振興への貢献」が 50%、「ブランド化」が 29%の順となった。</p> <p>経営立地上、農畜連携により周辺の住民への臭気・排出污水問題に取り組まざるを得ない実態が明らかになった。また、稲わらやもみ殻など地域資源の活用による地域振興、飼料用米の利用によるブランド化を経営方針に掲げ、経営改善に取り組む経営者の意識が取り組みの動機に結び付いている。</p>
課題	割合 (%)																							
1. 価格高騰	50																							
3. 鶏糞処理費用高	43.8																							
5. 高齢化・担い手不足	25																							
2. 不安定性	18.8																							
4. 飼料自給率向上	12.5																							
6. その他	12.5																							
経営方針	割合 (%)																							
3. 臭気・排出污水問題	57.1																							
2. 地域振興(未利用資源)	50																							
1. ブランド化(飼料用米)	28.6																							

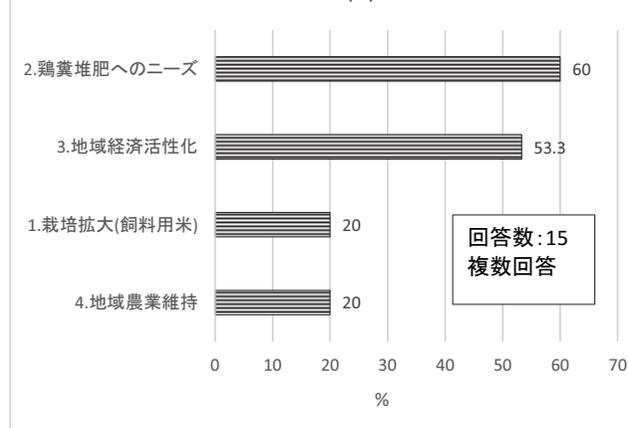
(3) 地域（行政）からの要請

1. 転作作物としての飼料用米などの栽培拡大
2. 農業経営者の鶏糞堆肥へのニーズ
3. 農畜連携による地域経済の活性化
4. 地域農業の維持
5. その他（具体的に）

問8. 農畜連携を行っている組織の有無についてお聞きします。該当する数字の()内に○印を記入してください。

- (1) 畜産経営者側は、
 組織化している。(組織の会員数 人)
 組織化していない。
- (2) 農業経営者側は、
 組織化している。(組織の会員数 人)
 組織化していない。

鶏Q7(3)



(3) 地域（行政）からの要請

15 経営者から回答（複数回答）があり、「鶏糞堆肥のニーズ」が60%、「地域経済活性化」が53%、「飼料用米の栽培拡大」及び「地域農業維持」が各20%の順となった。

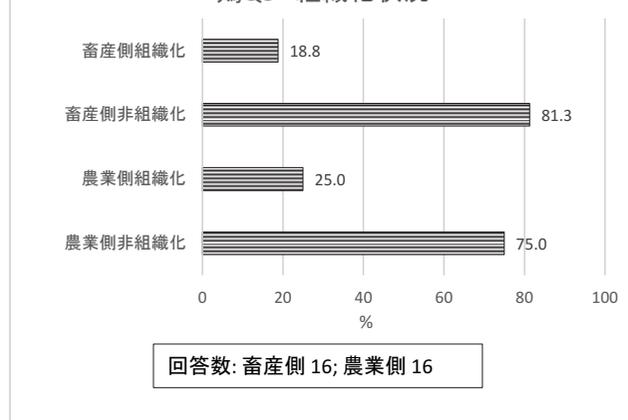
肉用鶏経営者は、行政側からの指導に応じて、耕種農家の要望に応える有機質肥料の供給、地域経済の活性化に込めている。また、水田転作による飼料用米生産の需要者として、行政の要請にも込めている。

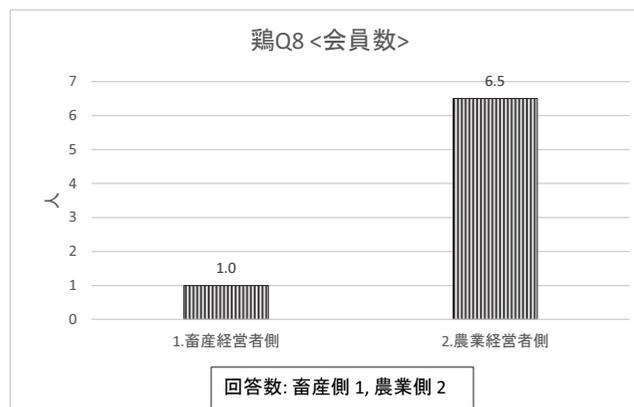
問8. 農畜連携を行っている組織の有無について

回答数16の組織の有無について、畜産経営者側では、「畜産側組織化」は19%、「畜産側非組織化」は81%となっている。農業経営者側では、「農業側組織化」は25%、「農業側非組織化」が75%となっており、畜産経営者側、農業経営者側ともに組織化されていない実態が明らかになった。

肉用鶏経営においては、農畜連携における組織化はされていない実態であり、回答があった畜産経営者側1経営者の組織会員数は1人、農業経営者側2経営者の会員数の平均は7人となった。

鶏Q8 <組織化状況>



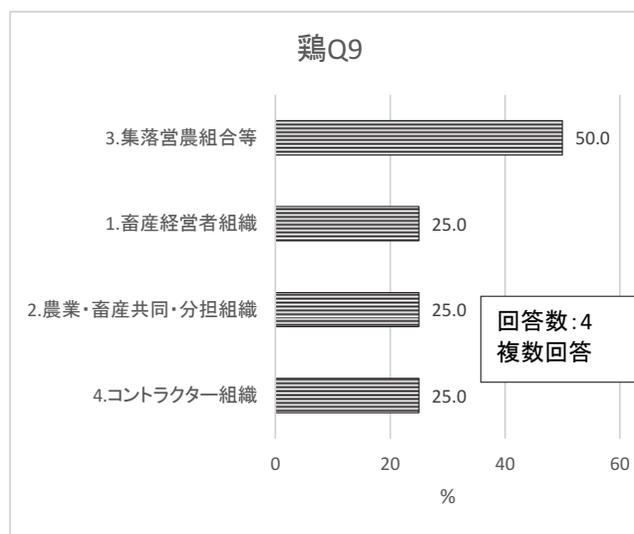


鶏Q8 (農畜連携組織化会員数)

	1.畜産経営者側	2.農業経営者側
回答数	1	2
平均値	1.0	6.5
最大値	1	10
最小値	1	3
中央値	1.0	6.5
標準偏差		3.5

問9. 問8で「組織化していると」回答した農家にお聞きします。どのような連携組織ですか。該当する数字の()内に○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 畜産経営者が集まった組織
2. () 農業経営者と畜産経営者の共同作業・分担作業を行う組織
3. () 地域の農業経営者が組織した集落営農組合、又は土地利用型農業組織
4. () 作業を受託するコントラクター組織
5. () その他 ()



問9. 問8で「組織化していると」回答した農家は、どのような連携組織ですか。

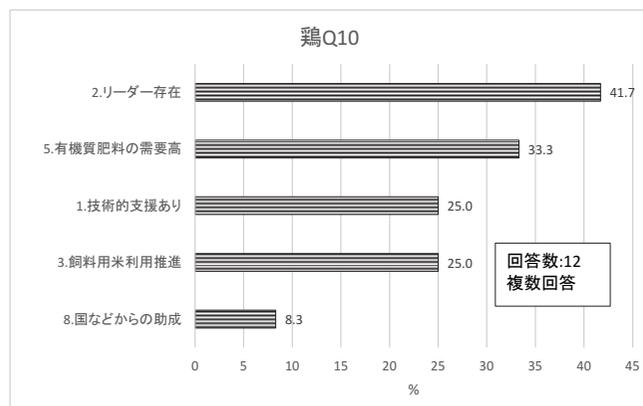
回答数(複数回答)4のうち、2経営者が「集落営農組織等」であり、「畜産経営者組織」、「農業・畜産共同・分担組織」及び「コントラクター組織」が各々1経営者となった。

問10. あなたの経営が、農畜連携を取り組むことができた理由について、該当する数字の()内に○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 飼料用米の配合飼料利用割合、水田や畑への鶏糞の還元量、堆肥生産などの技術的支援があった。
2. () 農業経営者と畜産経営者に地域連携を進めるリーダーがいた。
3. () 県、市町村、農協、配合飼料メーカーなどが飼料用米の利用を推進していた。
4. () 農業(水田)経営者の水田が配合飼料メーカー(系統も含む)の飼料工場に近接していた。
5. () 地域で野菜栽培などに有機質肥料の需要が高かった。
6. () 地域において、連作障害などが発生し、輪作体系の確立による資源循環型農業の実現を図るニーズが高かった。
7. () コントラクター組織ができた。
8. () 国などからの助成があった。
9. () 低利な融資制度が活用できた。
10. () その他(具体的に)

問11. 農畜連携の取り組みを契機に地域の農業に変化がありましたか。該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

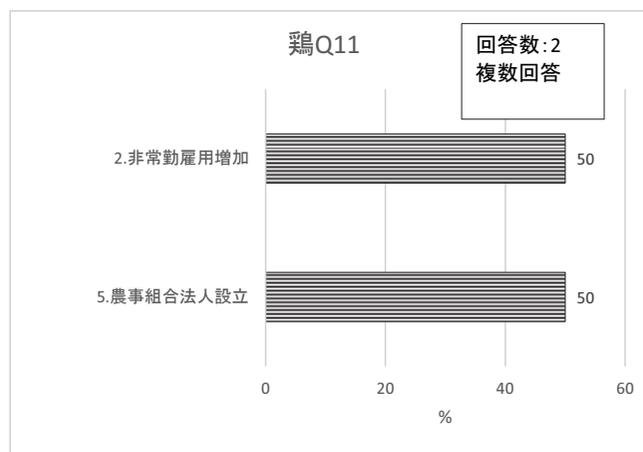
1. () 常勤雇用が増加した。
2. () 非常勤雇用が増加した。
3. () コントラクター組織が設立された。
4. () 集落営農組織ができた。
5. () 農事組合法人が設立された。
6. () その他(具体的に)



問10. あなたの経営が、農畜連携を取り組むことができた理由について

回答数12(複数回答)では、「リーダー存在」が42%、「有機質肥料の需要高」が33%、「技術的支援あり」及び「飼料用米利用推進」が各25%の順となった。

リーダーの存在が大きい結果となった。また、近年の耕種経営における有機質肥料の見直しにおける需要高も動機となっている。加えて、行政の技術支援、国が進める飼料用米の利用促進、国の助成策などが功を奏しているといえる。

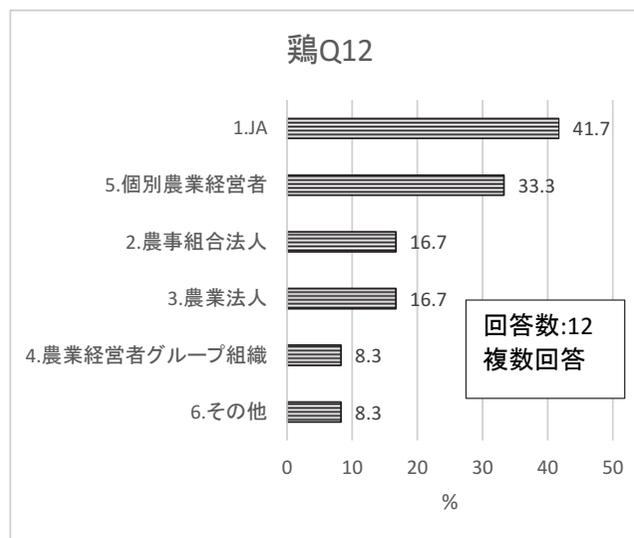


問11. 農畜連携の取り組みを契機に地域の農業にどのような変化があったか。

「非常勤雇用の増加」が1経営者、「農事組合法人の設立」1経営体の回答経営体は2経営者のみであった。

問12. 飼料用米の購入先について、該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

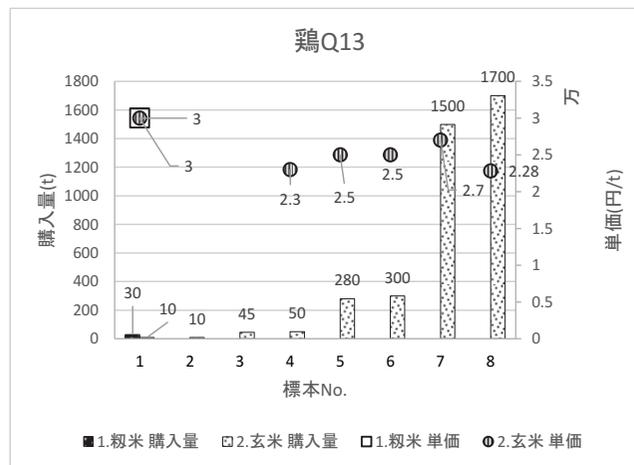
1. () JA
2. () 農事組合法人。
3. () 農業法人(会社)
4. () 耕種経営者のグループ組織
5. () 個別農業経営者
6. () その他(具体的に)



Q12 その他の回答：
・飼料メーカーが購入しているため直接購入なし

問13. 農業経営者から直接、または農協、流通業者を介して飼料用米を購入している方にお聞きします。飼料用米の利用形態について、該当するものに○印を記入してください。併せて、年間の購入量と購入単価を記入してください。

1. () 粳米(年間の購入量 トン、購入単価 /トン)
2. () 玄米(年間の購入量 トン、購入単価 /トン)
3. () 粳米と玄米の両方
(粳米:年間の購入量 トン、購入単価 /トン)
(玄米:年間の購入量 トン、購入単価 /トン)



問12. 飼料用米の購入先について

回答数12(複数回答)では、「JA」が42%、「個別農業経営者」が33%、「農事組合法人」及び「農業法人」が各17%の順となった。

飼料用米は、JAが貯蔵施設を有していること、飼料用米検査有資格者がいること、飼料用米の作付け面積調整に関わりが深いことなどにより、JAを通じた購入が多い。

また、飼料用米の大規模生産の個別農業経営者、農事組合等の法人組織やグループなどからの購入もあり、購入先は多様である。

問13. 飼料用米の利用形態について

粳米購入者は1経営で、購入量は30t、購入単価は30,000円/tである。玄米購入者は8経営で、平均購入量は487t、最大購入量は1,700t、最小購入量は10tである。また、8経営者の平均購入単価は25,500円/t、最大購入単価は30,000円/t、最小単価は22,800円/tである。

鶏Q13 (飼料用米購入)

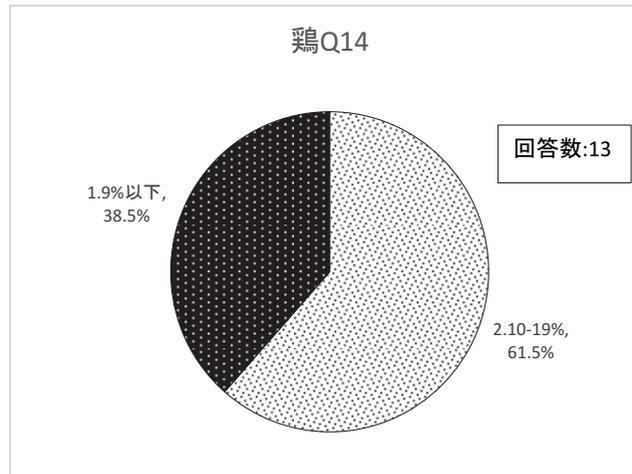
	1. 籾米 購入 量(トン)	1. 籾米 単価 (円/トン)	2. 玄米 購入 量(トン)	2. 玄米 単価 (円/トン)
回答数	1	1	8	6
平均値	30.0	30,000.0	486.9	25,466.7
最大値	30	30,000	1,700	30,000
最小値	30	30,000	10	22,800
中央値	30.0	30,000.0	165.0	25,000.0
標準偏差			653.5	2,467.6

Q13 その他の回答：

- ・ 飼料面積が増えた事で、大型のトラクター、作業機を導入した。
- ・ 検討中
- ・ WCS を畜産農家が引き取るためのトラックレンタル料と人件費が高い。

問 1 4 . 飼料用米を購入して給与飼料に配合している方にお聞きします。飼料用米は給与する飼料にどの程度の割合で配合していますか (委託配合の場合も含まれます)。該当するものに○印を記入してください。

1. () 9%以下
2. () 10~19%
3. () 20~29%
4. () 30~39%
5. () 40~49%
6. () 50% 以上

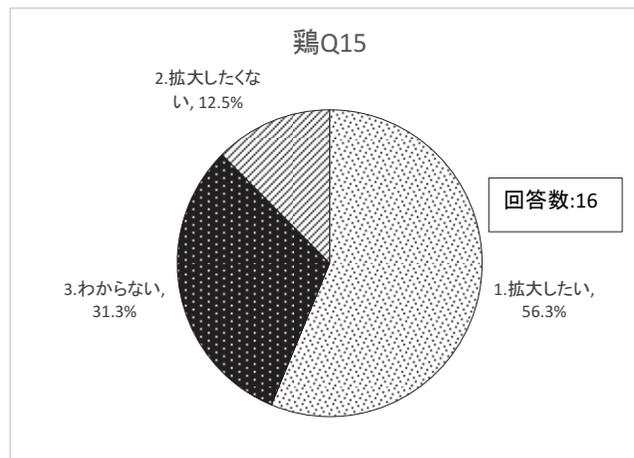


問 1 4 . 飼料用米は給与する飼料にどの程度の割合で配合しているか。

回答数 13 では、「10~19%」が 62%、「9%以下」が 38% となった。肉用鶏の場合、20%以上の配合でも問題なしとの試験成績もあるが、全日畜の肉用鶏経営者は「10~19%」が 6 割以上であり、それほど配合割合は多くない。

問15. 今後の飼料用米の利用について、該当するものに○印を記入してください。

1. () 価格が輸入飼料(トウモロコシ)より安価であれば更に利用を拡大したい。
2. () これ以上の利用を増やしたくない。
3. () わからない。

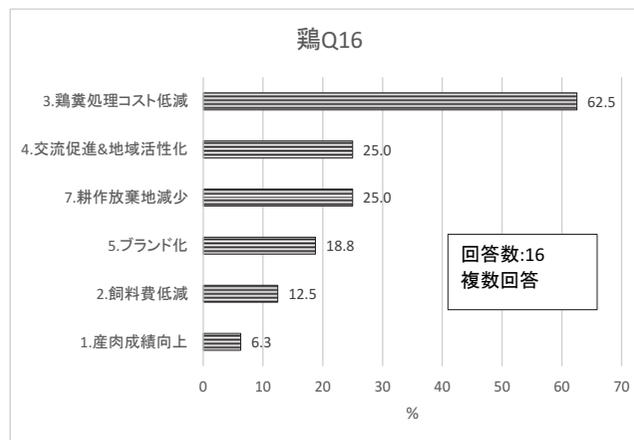


問15. 今後の飼料用米の利用について

回答数 16 経営体では、「拡大したい」が56%、「わからない」31%、「拡大したくない」が13%となった。肉用鶏経営体は、飼料用米利用拡大に積極的である。ただ、購入単価が輸入飼料と比べて有利にならないとすればならぬので、様子見の経営体も3割ほどいる。

問16. あなたの経営の農畜連携に取り組んだことによる効果について、該当するものに○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 飼料用米の利用による産肉成績の向上。
2. () 飼料費の低減。
3. () 鶏糞処理コストの低減。
4. () 農業経営者との交流の促進と地域の活性化。
5. () 生産物のブランド化 (6次化)。
6. () 人手不足の軽減。
7. () 耕作放棄地の減少。
8. () その他 (具体的に)



問16. あなたの経営の農畜連携に取り組んだことによる効果について、

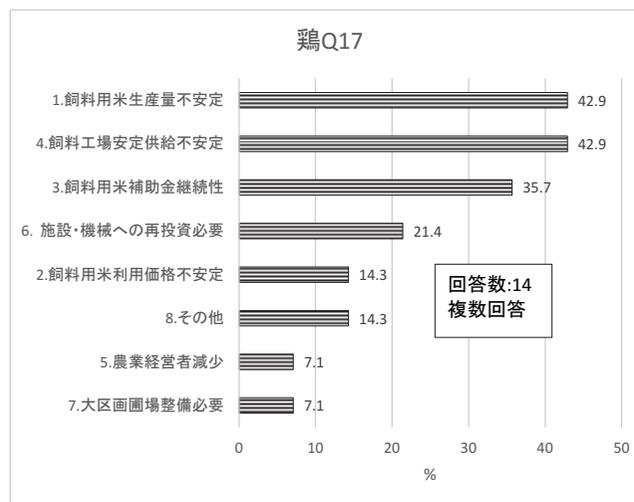
回答数 16 (複数回答) では、「鶏糞処理コスト低減」が63%、「交流促進と地域活性化」及び「耕作放棄地減少」が各25%、「ブランド化」が19%の順となった。

耕種農家への鶏糞還元により処理コスト低減を実現している経営体が多い。加えて、地域の経済活性化や水田の耕作放棄地減少に結びついている実態も明らかになった。また、飼料用米給与により鶏肉のブランド化を実現している経営体もいる。農畜連携により、地域資源の循環型利用、地域活性化、地域土地資源の活用などを効果に挙げる経営体が多い。ブランド化、飼料費低減、産肉成績の向上などをあげる経営体もあり、連携の効果は社会的にも経済的にも大きいことが分かった。

問17. 今後農畜連携を続けていくうえでどのような課題があると思いますか。該当する項目に○印を記入してください。(複数回答可)

1. () 飼料用米の生産量は食用米価格に左右されやすく、安定していない。
2. () 飼料用米の利用価格が安定していない。
3. () 農業経営者に対する飼料用米作付けへの補助金支給の継続性が確保されていない。
4. () 飼料用米の飼料工場ごとの配合設計に見合う安定供給が確保されていない。
5. () 農業経営者の減少により地域内での将来の飼料用米の供給が安定しない。
6. () 飼料用米利用関連の施設・機械への再投資が必要。
7. () 作業の効率化のため、大区画の圃場整備が必要。
8. () その他(具体的に)

【8ページ「問21」の質問へお進み下さい。】



Q17 その他の回答:

- ・使用者側に助成をすればもっと広がるのでは?
- あくまで使用者(畜産)ありきでは?
- ・高齢化により鶏糞利用者が減少

問17. 今後農畜連携を続けていくうえでの課題について

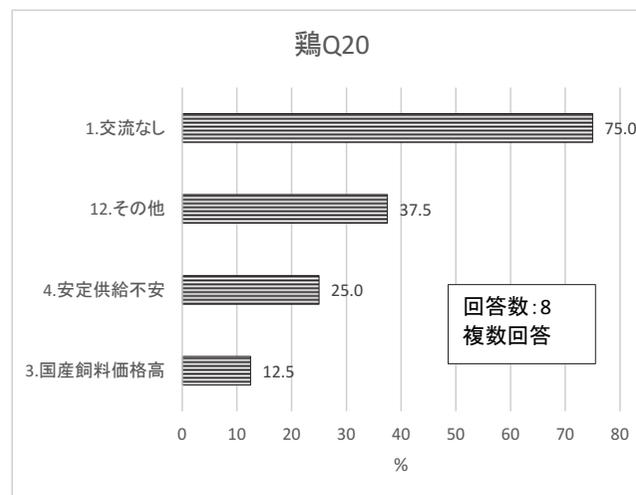
回答数14(複数回答)では、「飼料用米生産量不安定」及び「飼料工場安定供給不安定」が各43%、「飼料用米補助金継続性」が36%、「施設・機械への再投資必要」が21%の順となった。

飼料用米生産が食用米の生産量や価格に左右されて安定しないこと、飼料用米の配合飼料工場への供給の不安定が肉用鶏経営者の抱える課題の上位にきている。また、現在、飼料用米生産者には、助成金が8万円~10万円/10aでているが、この補助金がいつまで継続されるか飼料用米利用者は不安視している。

問20. 問18において、「2. 関心はあるが導入できない」と回答した経営者にお聞きします。その理由について、該当するものに○印を記入してください。

(複数回答可)

1. () 農業経営者との交流がない。
2. () 地域内に国産飼料(飼料米など)を生産している農業経営者がいない。
3. () 国産飼料(飼料用米など)は輸入飼料に比べて高額。
4. () 国産飼料(飼料用米など)の安定供給に不安がある。
5. () 国産飼料(飼料用米など)の品質に不安がある。
6. () 農業普及員などの技術普及体制がない。
7. () 農業(水田)経営者に対する助成に比べ、養鶏(肉鶏)経営者への助成が少ない。
8. () 畜産及び農業経営者にリーダーがいない。
9. () 畜産経営者が散在しており、組織的な取り組みができない。
10. () 施設・機械への追加投資が必要だが、費用対効果が見込めない。
11. () 後継者がいないので新たな取り組みはできない。
12. () その他(具体的に)



Q20 その他の回答:

- ・飼料メーカーを通して飼料米を使用している。
- ・飼料会社が飼料米を入れてくれているが、取引量が多いため、価格、量とも安定感がある。
- ・今のところ堆肥業者と連携していて、なんとか回っているので問題ないが、いずれ農畜連携も必要かと思っている。

問20. 問18において、「2. 関心はあるが導入できない」と回答した経営者にその理由について

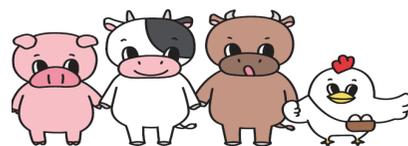
8経営者から回答(複数回答)があり、「交流なし」が75%。「その他」が38%、「安定供給不安」が25%の順となった。

肉用鶏経営者は、地域農業経営者との交流が少ない実態が明らかになった。「その他」の項の中に、飼料メーカーが配合したものを供給してくれるとか、堆肥業者と連携しているとの意見をあげた経営者があり、これは連携に入れるべきかもしれない。

また、「飼料用米の供給の不安定」、「国産飼料価格高」をあげる経営者もあり、国の飼料用米生産の施策に課題があるといえる。

設問	回答集計結果	コメント																										
<p>3. 今後の農畜連携のあり方</p> <p>【問 21～問 22 は、全員への質問です。】</p> <p>問 2 1. 国や県・市町村にどのような施策に期待しますか。該当するものに○印を記入してください。 (複数回答可)</p> <p>1. () 持続的な地域資源管理に対する助成金の拡充</p> <p>2. () 国産飼料(飼料用米)の生産・利用の拡大の施策の継続</p> <p>3. () 飼料調製機械、鶏糞処理機械の導入費用への助成の拡充</p> <p>4. () 中央行政機関からのインターネット情報発信の充実</p> <p>5. () 肉鶏経営者への助成の強化(農業経営体への助成に比べ肉鶏経営者への助成が少ない。)</p> <p>6. () 地域の土地利用調整機能の強化</p> <p>7. () 県、市町村から地域資源利用状況等の情報提供</p> <p>8. () 畜産経営者、農業経営者の組織化のための支援</p> <p>9. () 地域の農畜経営者のリーダー育成のための支援</p> <p>10. () 県の畜産関係団体と農業関係団体の連携を図るための組織強化</p> <p>11. () 県、市町村などの畜産技術行政職員の増員配置と技術者育成</p> <p>12. () 地域振興施策における農畜連携の促進</p> <p>13. () その他(具体的に)</p>	<p style="text-align: center;">鶏Q21</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>5. 対肉鶏経営助成強化</td><td>77.8</td></tr> <tr><td>2. 生産拡大施策継続</td><td>55.6</td></tr> <tr><td>1. 対地域資源管理助成金拡充</td><td>51.9</td></tr> <tr><td>3. 機械導入費用助成拡充</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>6. 土地利用調整機能強化</td><td>25.9</td></tr> <tr><td>12. 地域の振興政策</td><td>25.9</td></tr> <tr><td>10. 連携組織強化</td><td>22.2</td></tr> <tr><td>7. 地域資源利用状況情報提供</td><td>18.5</td></tr> <tr><td>8. 組織化支援</td><td>14.8</td></tr> <tr><td>4. 情報発信充実</td><td>11.1</td></tr> <tr><td>9. リーダー育成支援</td><td>11.1</td></tr> <tr><td>11. 技術行政職員増員</td><td>7.4</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">回答数: 27 複数回答</p>	施策	割合 (%)	5. 対肉鶏経営助成強化	77.8	2. 生産拡大施策継続	55.6	1. 対地域資源管理助成金拡充	51.9	3. 機械導入費用助成拡充	40.7	6. 土地利用調整機能強化	25.9	12. 地域の振興政策	25.9	10. 連携組織強化	22.2	7. 地域資源利用状況情報提供	18.5	8. 組織化支援	14.8	4. 情報発信充実	11.1	9. リーダー育成支援	11.1	11. 技術行政職員増員	7.4	<p>問 2 1. 国や県・市町村にどのような施策に期待するか。</p> <p>回答数 27 (複数回答) では、「肉用鶏経営助成強化」が 78%、「国産飼料生産拡大施策の継続」が 56%、「地域資源管理助成拡充」が 52%、「機械導入費用助成拡充」が 41%、「土地利用調整機能強化」及び「地域振興政策」が各 26% の順となった。</p> <p>採卵鶏経営及び肉用鶏経営者からは、国の助成が少ないという声を多く聞く。養鶏経営者の多くが、国の施策が畜産分野では大家畜、中家畜に偏っているとの意識をもっており、それがアンケート結果に表われている。</p>
施策	割合 (%)																											
5. 対肉鶏経営助成強化	77.8																											
2. 生産拡大施策継続	55.6																											
1. 対地域資源管理助成金拡充	51.9																											
3. 機械導入費用助成拡充	40.7																											
6. 土地利用調整機能強化	25.9																											
12. 地域の振興政策	25.9																											
10. 連携組織強化	22.2																											
7. 地域資源利用状況情報提供	18.5																											
8. 組織化支援	14.8																											
4. 情報発信充実	11.1																											
9. リーダー育成支援	11.1																											
11. 技術行政職員増員	7.4																											

設問	回答集計結果	コメント
<p>4. その他</p> <p>問2.2. その他、今後期待される農畜連携について、ご意見を記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・米農家と連絡して、米(エサ)→鶏肉→鶏糞(肥料)→米と循環できたら理想と思うが、採算があうのか心配。地場の米を入れたからといって(肉質は変わらないため)、付加価値はつけづらい。 ・輸入原料の不安定さにより飼料安定基金で財源を使うより、畜産農家に助成することで国産原料の使用拡大をした方がよりよいのではないか。 ・鳥インフルエンザ発生時の休耕田や耕作放棄地の活用を国や県市町が主導し行ってもらいたい。 ・人口減そして余剰米、農家ではわかっていながら、個人ではどうにもならず、食用米を生産し続ける。やはり、行政、県からの強力な施策が必要だろう。飼料用米はまだまだ必要である。 ・鶏糞処理を順調に進めていくためには、農畜連携の強化が必要であると考えているので、国や県町村の強力なバックアップをお願いしたい。 	<p>問2.2. その他</p> <p>その他の意見を①農畜連携の体制について、②行政への期待と助成制度について、及び③その他に分けて整理すると次のとおりである。</p> <p>(1) 農畜連携の体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①飼料用米→鶏肉→鶏糞→飼料用米の循環生産がよいが、採算性が課題 ②飼料用米の給与による肉質の向上で付加価値はつけづらい。 <p>(2) 行政への期待と助成制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①配合飼料価格安定基金を輸入飼料原料の価格対策に使うのではなく、国産飼料原料の使用拡大に使うべき。 ②鳥インフルエンザ発生時の休耕田や耕作放棄地の活用を国や県・市町村が主導して行ってもらいたい。 ③国のコメ政策の強化 ④鶏糞処理は農畜連携のもと、国や市町村の強力なバックアップが必要 <p>(3) その他</p>



「全日畜」は畜種横断の畜産経営者の団体です



全日畜HP <http://www.alpa.or.jp>
全日畜HP <http://www.alpa.or.jp>
全日畜HP <http://www.alpa.or.jp>
全日畜HP <http://www.alpa.or.jp>